平成18年度行政評価シート（運営事業）簡易版

資料番号9

NO 00000009

項目	内容
NO	00000009
予算コード	00900
会計区分	一般
<事業名>	秘書事務事業
<担当課>	秘書課
<法定性>	市独自事業
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	その他:各種団体の長等、全国市長会等

<根拠法令等>
①市交際費：本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	1.21	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト	153
臨時職員数	0.21	その他	0		
人件費総額 千円 a	9,853	一般財源	5,724		
		b 合計	5,724		

<コスト総額> 千円 a+b 15,577

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者負担は必要ない
公務出席につき負担はない、また新年互礼会は招待としている。

<事業の内容>
①市交際費：市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務：市長・助役等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車（主に助役車）の運行・維持・管理を行う。③新年互礼会：年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め（原則1月5日）に泉の森レセプションホールにて開催。④負担金：国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行っている。

<事業の目的>
①市交際費：儀礼上必要な公務対応を図る。②公用車運転業務：公務の円滑かつ迅速な遂行。③新年互礼会：各種団体等とのより一層の協力と連携を図る。④負担金：他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展を目的。

<活動指標>	<H17実績>
① 公務出席等件数（件）	69
② 公用車運転業務委託時間（時間）	593
③ 新年互礼会招待状発送数（件）	240
④ 負担金支出団体数（団体）	5
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 交際費執行件数（件）	69
② 公用車運行回数（回）	149
③ 新年互礼会出席者数（人）	114
④ 団体要望等提出件数（件）	214
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 交際業務一件当たりの経費（円）	67,686
② 一運行当たりの経費（円）	26,923
③ 出席者一人当たりの経費（円）	10,866
④ 要望一件当たりの経費（円）	22,733
⑤	

事業の将来性及び展開
①市交際費：近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。②公用車運転業務：委託業務内容を精査し、より効率的な業務運営を図りながら継続実施する必要がある。③新年互礼会：経費増にならない形で継続する必要がある。但し、今後、近隣自治体の開催状況を考慮しながら、事業実施については検討も必要。④主な負担金：他の自治体との連携・協調を図り、市民の利益を守るため、今後とも継続する必要がある。

<1次評価> B

事業の課題
①市交際費：急激な経済状況の変動や社会通念上の儀礼の範囲等、その均衡を勘案しながら支出基準の見直しが必要。②公用車運転業務：委託業務時間の精査、行事等での担当課への運転業務の依頼③新年互礼会：他団体との共同開催等により、開催経費の削減を図りながら、より多くの関係者が集えるような開催内容の見直しが、今後の検討課題。

区分	内容
事務改善	①市交際費：慶弔費の葬儀香典等については、平成17年度より原則未執行とする。②公用車運転業務：市長・助役等が出席する行事等の担当課職員で運転業務が可能な場合には、運転業務を依頼することにより、委託経費の軽減を図る。
統廃合	
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
新年互礼会市職員参加の見直し

<3次評価> B
<所見>
-

NO 00000010

項目	内容
NO	00000010
予算コード	01000
会計区分	一般
<事業名>	表彰事業
<担当課>	秘書課
<法定性>	市独自事業
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	不特定の市民

<根拠法令等>
①泉佐野市善行者表彰要領 ②泉佐野市有功者表彰条例 ③大阪府表彰規則

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.12	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト	10
臨時職員数	0.02	その他	0		
人件費総額 千円 a	976	一般財源	37		
		b 合計	37		

<コスト総額> 千円 a+b 1,013

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者負担は必要ない
表彰事業という性格上負担は発生しない。

<事業の内容>
①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を国、府に推薦する。

<事業の目的>
地域や市政の進展に功績のあった方や、篤行が特に優れ、市民の模範になる個人や団体を表彰することによりその功労に報い、ひいては市政、地域の発展に寄与するものとなることを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 善行者表彰表彰式開催件数（回）	0
② 有功者表彰表彰式開催件数（回）	0
③ 大阪府知事表彰表彰式開催件数（回）	1
④ 叙勲発令回数（回）	0
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 善行者表彰被表彰者数（人）	0
② 有功者表彰被表彰者数（人）	0
③ 大阪府知事表彰受賞者数（人）	3
④ 叙勲受章者数（人）	0
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 被表彰者一人当たりの経費（円）	0
② 被表彰者一人当たりの経費（円）	0
③ 受賞者一人当たりの経費（円）	136,162
④ 受章者一人当たりの経費（円）	0
⑤	

事業の将来性及び展開
①②について、市民意識の高揚を図るため継続実施する必要がある。③、④について、国、府の制度が廃止とならない限り継続して行う必要がある。

<1次評価> B

事業の課題
③④府、国からの依頼に基き業務を執行するものであるが、速やかに書類手続き等を進める必要がある。

区分	内容
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO 00000054 予算コード 05000 会計区分 一般

<事業名> **空港対策事業**

<担当課> まちづくり推進課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<事業の内容>

国・府、関西国際空港株式会社等へのりんくうタウン活性化や地域整備にかかる要望活動及びその連絡調整、関西国際空港対策協議会（堺市、高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町）他、各種協議会等への参画などを行っている。

<事業の目的>

空港との「共存共栄」を図るという基本理念を踏まえ、２００７年２期事業供用開始及び全体構想の実現及び活性化。りんくうタウンについては、まちづくりにおいて重要なエリアであり、早期熟成、活性化を図り、よりよいまちづくりを図っていく。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.96	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	330
a	7,648	b 合計	330

<コスト総額> 千円　a+b **7,978**

<コスト指標> 円　1件当りコスト -　市民1人当りコスト 78

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない　内部事務である為

<活動指標>	<H17実績>
① 国・府等への要望回数（回）	6
② 各種協議会等の参加回数（回）	19
③ 他機関との連絡調整事務（件）	1
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 要望件数（件）	6
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 要望1回当たりの経費（千円）	1,330
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

本市にとって、空港・りんくうタウンは重要な都市資源であり、活性化を図ることは、税収面も含め本市のまちづくりにおいて非常に重要である。空港の全体構想の実現、りんくうタウンの活性化に向け、当面、取組みを継続する必要がある。

事業の課題：全体構想及び活性化については国の財政悪化による影響、国内線の伊丹シフトによる利便性の悪化、中部空港との競合問題。りんくうタウンについては、厳しい社会情勢を反映した需要の低迷。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**　<所見> -

<3次評価> **B**　<所見> -

NO 00000055 予算コード 05100 会計区分 一般

<事業名> **文化振興事業**

<担当課> まちづくり推進課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

泉佐野市文化振興補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>

泉佐野市の文化振興を図るため平成8年に開設した泉佐野市立文化会館（泉の森ホール）での財団法人泉佐野市文化振興財団（同文化会館を管理運営するために設立された泉佐野市の出資法人：平成7年4月4日法人設立）が行う公演自主事業への事業補助を行っている。

<事業の目的>

市民の文化活動の振興を図り、地域文化の創造に寄与することを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.02	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	26,108
a	159	b 合計	26,108

<コスト総額> 千円　a+b **26,267**

<コスト指標> 円　1件当りコスト 1,659　市民1人当りコスト 257

有効性	B	緊急性	D
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	C

受益者 サービスに見合う適正負担　-

<活動指標>	<H17実績>
① 有料公演事業数（本）	21
② 無料公演事業数（本）	7
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 有料公演事業入場者数（人）	12,383
② 無料公演事業入場者数（人）	3,442
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者一人あたりの経費（円）	1,659
② 事業収支比率（%）	80
③ 事業入場率（%）	60
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

平成17年度以降は、事業を縮小し、市民参加型事業・発掘育成事業を中心に取組中

事業の課題：限られた事業経費の中で、最小の経費で最大の効果を上げうる新たな事業へ取組みが必要

事務改善	平成17年度以降、鑑賞型事業は、リスクと事業経費が嵩む自主事業より、共催事業を中心に実施
統廃合	市で行っている文化事業の請負の検討
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	総合文化センター他施設の指定管理者制度の動向を睨みながら、財団としての対応検討

<2次評価> **C**　<所見> 給与等の見直し

<3次評価> **C**　<所見> 給与等の見直し

NO	00000056	予算コード 05200	会計区分 一般
<事業名>	文化会館運営事業		
<担当課>	まちづくり推進課	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	泉佐野市文化会館条例		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	全部委託		
<対象>	不特定の市民		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.66	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト	492
臨時職員数	0	その他	58,276		
人件費総額 千円		一般財源	-13,292		
a	5,258	b 合計	44,984		
<コスト総額>	千円	a+b	50,242		

有効性	B	緊急性	D
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

文化会館にかかる総コストをペイできる負担額ではないため

<事業の内容>
文化会館運営事業として以下の業務を委託により行っている。
①市立文化会館（泉の森ホール）の大･小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出し業務
②泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務

<事業の目的>
文化会館（泉の森ホール）の良好な維持管理を行い、ホールの貸し出し業務をスムーズに行う

<活動指標>	<H17実績>
① 貸館区分可能件数（件）	9,866
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 貸館区分件数（件）	5,121
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 貸館区分1件当たりの経費（円）	9,593
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
市民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割を担い、今後も地域内外の文化拠点として一層の充実が必要

事業の課題
貸館施設全般の利用率向上について、限られた費用の中で効果的な広報･宣伝等の充実や分析の取組みが必要

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	市の使用料の基本的な考え方や他ホールの負担率等を勘案し、平成19年1月より料金改定を行う。平均値上げ率約20％
制度改革	-
その他	-

評価	判定	所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	C	委託経費の見直し、平成18年度指定管理者制度導入
<3次評価>	C	委託経費の見直し、平成18年度指定管理者制度導入

NO	00000057	予算コード 05300	会計区分 一般
<事業名>	まちづくり推進事業		
<担当課>	まちづくり推進課	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	泉南地域広域行政推進協議会規約、泉佐野市原子力問題対策協議会規則等		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	直営		
<対象>	不特定の市民		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	1.75	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト	140
臨時職員数	0	その他	2		
人件費総額 千円		一般財源	351		
a	13,942	b 合計	353		
<コスト総額>	千円	a+b	14,295		

有効性	C	緊急性	D
効率性	C	公関与	A
妥当性	C	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

審議会等に、住民の負担は必要ない

<事業の内容>
まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。
②庁議（部長会議）の運営
③泉南地域広域行政推進協議会（岸和田市～岬町５市３町）事業
④泉佐野市原子力問題対策協議会の運営
⑤その他企画調整事務（各種要望、施政方針、地方分権、総合計画進行管理、各部署間の総合調整等）

<事業の目的>
市の総合計画（H10策定　目標年次H20）の進行管理及び次期総合計画（H21策定予定）の策定、市の新しいプロジェクトや課題への対応による企画立案調整。

<活動指標>	<H17実績>
①	
② 庁議（部長会議）の開催回数	28
③ 広域共同事業実施回数	1
④ 原子力問題対策協議会開催回数	1
⑤ その他企画調整事務	1

<成果指標>	<H17実績>
①	
② 庁議（部長会議）に付議事案件数（件）	57
③ 広域共同事業参加者数（人）	112
④ 協議会参加者数（人）	15
⑤ その他企画調整事務（件）	1

<効率性指標>	<H17実績>
①	
② 庁議1回当りの経費（千円）	23
③ 参加者1人当りの経費（千円）	6
④ 協議会1人当りの経費（千円）	25
⑤ その他企画調整事務経費（千円）	10,639

事業の将来性及び展開
行政評価システムをリンクさせた次期総合計画の策定

事業の課題
財政健全化計画を着実に実行しながらも、市民参加、協働による本市の特色を生かしたまちづくり手法の検討

事務改善	次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムとの整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	判定	所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	A	総合計画策定の推進
<3次評価>	A	総合計画策定の推進

NO	00000045	予算コード	04200	会計区分	一般

<事業名> **行財政事務事業**

<担当課> 行財政管理課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
地方自治法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.5	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	486
a	19,917	b 合計	486

<コスト総額> 千円
a+b **20,403**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	337
市民1人当りコスト	200

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務であるため

<事業の内容>
行財政事務事業として、予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど水道、病院などの事業会計の会計処理を除く、財政全般及び組織機構、行政評価などの業務を行っている

<事業の目的>
財政非常事態宣言を受け、健全な財政を確立することを最大の目的としている。

<活動指標>	<H17実績>
① 一般会計及び特別会計事業数（件）	667
② 行政評価対象事務事業数（件）	337
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 一般会計及び特別会計事業数（件）	667
② 行政評価対象事務事業数（件）	337
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 事務事業1件当り処理経費（単位円）	48,434
② 行政評価1件あたり処理経費（単位円）	12,108
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

財務事務は団体の内部事務であり低コストで処理されるべきものであるが、他方市行政の政策決定に深く関わる事務でもあり、マンパワーを必要とする部門となっている。市業務全体からのバランスなどを考慮した予算編成事務が望まれる。

事業の課題：行政評価と連動したNPM予算編成（インセンティブ予算編成、配分予算編成など）を検討していく必要がある。

項目	内容
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000012	予算コード	01200	会計区分	一般

<事業名> **防犯灯助成事業**

<担当課> 自治振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.09	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	22,601
a	717	b 合計	22,601

<コスト総額> 千円
a+b **23,318**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	229

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	D

受益者 負担は必要ない
町会が維持管理費の負担をしている

<事業の内容>
防犯灯助成事業として以下の事業を行っている。
①市管理防犯灯（電柱添架20W蛍光灯等）の維持管理
②町会管理防犯灯（電柱添架20W蛍光灯等：連合町会4団体、単位町会69町、自治会等7団体）に対する電気代の補助
③町会管理防犯灯新設工事費補助

<事業の目的>
防犯灯電気料金及び新設工事費の一部を町会へ補助金として交付し、住民自らが安全なまちづくりを進めることを促進する。

<活動指標>	<H17実績>
① 市管理防犯灯維持管理（回）	12
② 町会管理防犯灯電気代補助金（回）	1
③ 町会管理防犯灯新設工事費補助金（回）	44
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 市管理防犯灯（灯）	130
② 町会管理防犯灯（灯）	6,718
③ 町会管理防犯灯新設工事費補助金（灯）	69
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 市管理防犯灯1灯当り経費(円)	3,297
② 町会管理防犯灯1灯当り経費(円)	1,735
③ 新設工事費補助金1灯当り経費(円)	161,971
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

住宅開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、電気代も増加見込みである。

事業の課題：町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防犯灯の恩恵をこうむっているが、維持管理費は町会費で賄われている。

項目	内容
事務改善	電気代補助のうち府営住宅の駐輪場分を削減するようH17年度に調整済み。→H18年度50%削減、H19年度補助なし。
統廃合	防犯施策として位置付けたほうが、効果は大きいと思われる。
外部委託	補助金交付事務のため難しい。
受益者	町会管理分の防犯灯設置費の一部、修理費用の全額は町会費を投入。
制度改革	商店街電灯を防犯灯として電気代を補助しているが、廃止もしくは他課へ移管の検討が必要である。
その他	H17年度市管理防犯灯の現状調査を実施し、町会へ移管。市管理は7灯。新設補助の設置場所を生活道路に限定するなど細かい規定の検討。

<2次評価> **C**
<所見>
現状調査に基づく手法の検討

<3次評価> **C**
<所見>
現状調査に基づく手法の検討

NO	00000036	予算コード	03300	会計区分	一般

<事業名> 広報公聴事業

<担当課> 自治振興課　**<法定性>** 市独自事業

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 直営
<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	0.22
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	1,753

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,922
一般財源	528
b 合計	2,450

<コスト総額>	千円
a+b	4,203

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	41

有効性	A	緊急性	D
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

広報・公聴であるため。

<事業の内容>
広報公聴事業として以下の事務を行っている。
①泉佐野市政モニター（定員20名）運営
②市政記者クラブ運営（第1記者クラブ：NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信　第2記者クラブ：ニュースせんなん等）
③陳情・要望処理
④市民提案箱（市役所本庁舎1階ロビーに設置）処理
⑤ホームページ作成

<事業の目的>
市政モニター制度、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知っていただく。

<活動指標>	<H17実績>
① 市政モニター連絡会開催回数（回）	4
② 定期記者レク（回）	4
③ 陳情・要望受付件数（件）	28
④ 市民提案箱受付件数（件）	24
⑤ ホームページ更新回数（回）	80

<成果指標>	<H17実績>
① モニター通信受付件数（件）	0
② 記事提供件数（件）	51
③ 陳情・要望処理件数（件）	28
④ 市民提案箱処理件数（件）	24
⑤ ホームページ閲覧件数（件）	292,000

<効率性指標>	<H17実績>
① ホームページ閲覧1件当たりの経費（円）	25
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
ホームページを利用した市への意見・提言の募集、ホームページアクセシビリティの向上

<1次評価> B

事業の課題
市政モニターについては、市の施策全般にわたり市が提供する市民サービス（供給）と市民が必要としている市民サービス（需要）とのギャップを最小限にするため、あらかじめ募集した市政モニターから忌憚のない意見をいただく。

事務改善	ホームページの構造を見直し、ホームページへユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、誰もが見やすいホームページにしていく。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO	00000037	予算コード	3400	会計区分	一般

<事業名> 広報公聴（市報作成）事業

<担当課> 自治振興課　**<法定性>** 市独自事業

<根拠法令等>
広報紙発行規則

<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 一部委託
<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	2.09
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	16,651

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	12,839
b 合計	12,839

<コスト総額>	千円
a+b	29,490

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	289

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

広報事業であるため

<事業の内容>
広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。
①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。
②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。
③ホームページ版市報（html版）の作成を行う。

<事業の目的>
市の各部署において市民に対し広報が必要な記事を収集・編集し、「市報いずみさの」として発行することで、市民の市の施策への理解・協力をめざす。

<活動指標>	<H17実績>
① 市報発行回数（回）	12
② 市報配付世帯数（世帯）	34,308
③ ホームページ版市報更新回数（回）	12
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 市報発行部数（部）	456,000
② 市報直接配付率（%）	84.88
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 市報1部当りの経費（配付経費含む）（円）	64.7
② 市報1頁当りの経費（配付経費含む）（円）	108,419
③ 市報総ページ数	272
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
各家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネットワークが普及すれば、紙ベースではなくデータで市報を配付できる。

<1次評価> B

事業の課題
予算が削減されるなか、ページ数を削減しながらもいかに内容を正しく伝えることができるか。

事務改善	-
統廃合	「議会だより」を市報のなかに組み入れることで、市報の委託業者への提出期限が後に延ばすことができ、超過勤務の削減につながる。
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	重複した記事や市の事業以外の記事を精査した結果大幅にページ数が削減できた。

<2次評価> C
<所見>
頁縮小などによる経費削減、委託化の検討

<3次評価> C
<所見>
頁縮小などによる経費削減、委託化の検討

NO	00000038	予算コード	3500	会計区分	一般

<事業名> **広報公聴(CATV)事業**

<担当課> 自治振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町と共同でCATVコミュニティチャンネルで提供する番組「わくわくりんくう」を制作している。
①映像番組の企画、制作(1回15分番組)
②文字番組の企画、制作(1回5分番組)

<事業の目的>
番組内容について、今後市主催のイベントが減少しイベントの放送回数が少なくなるなか、視聴者(市民)に対しては講座やお知らせなどの比率を上げることで、視聴者(市民)のCATVの放送内容に対する満足度を上げることをめざす。

<従事者員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.18	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	10,781
a	1,434	b 合計	10,781

<コスト総額>	千円
a+b	12,215

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	120

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
広報手段の一つと位置づけているため。

<活動指標>	<H17実績>
① 映像番組制作本数(本)	24
② 文字情報番組制作本数(本)	24
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 映像番組放送時間(時間)	273.75
② 文字番組放送時間(時間)	91.25
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 映像番組1本当りの事業費(円)	437,208
② 文字番組1本当りの事業費(円)	71,732
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
より充実した内容の放送

<1次評価> **C**

事業の課題
一般のテレビ番組のように視聴率が不明なため成果が図れない。どれだけの人が番組を見たかを把握できる仕組み作りが必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	当初放送開始時と比較すると、放送内容が減少しているため事業縮小の方向

<2次評価> **C**
<所見>
映像番組製作本数の削減等による事業縮小、CM導入の検討

<3次評価> **C**
<所見>
映像番組製作本数の削減等による事業縮小、CM導入の検討

NO	00000061	予算コード	5700	会計区分	一般

<事業名> **町会振興事業**

<担当課> 自治振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の団体

<事業の内容>
自治振興活動を行っていると認められる団体(市内79町会、3自治会)を支援するため、謝金を給付している。また、町会連合会の事務局として総会や月1回の定例幹事会、その他の各種行事を開催する。

<事業の目的>
町会連合会及び単位町会等の活動支援

<従事者員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.24	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	2
人件費総額 千円		一般財源	8,735
a	1,912	b 合計	8,737

<コスト総額>	千円
a+b	10,649

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	104

有効性	A	緊急性	D
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市からの謝金給付のため

<活動指標>	<H17実績>
① 自治振興協力謝金給付回数(回)	1
② 町会連合会総会(回)	1
③ 町会連合会定例幹事会(回)	12
④ 町会連合会研修会(回)	3
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 自治振興協力謝金給付団体(件)	82
② 町会連合会総会(回)	1
③ 町会連合会定例幹事会(回)	12
④ 町会連合会研修会(回)	3
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 団体1件当りの事業費(円)	129,865
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
住民自治の気運の高まりとともに、引き続き支援が必要。

<1次評価> **B**

事業の課題
町会と連携して町会加入率の低下を防ぐ

事務改善	H17年度から記念品を廃止。協力謝金の基準見直しは町連との調整要。
統廃合	-
外部委託	市との連携が事業となっているため不可能
受益者	市からの謝金給付のため不可能
制度改革	協力謝金の基準見直し
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	00000065	予算コード	6100	会計区分	一般

<事業名> **国際交流推進事業**

<担当課> 自治振興課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.14	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	336
a	1,115	b 合計	336

<コスト総額>	千円
a+b	1,451

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	14

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

市が直接行う事務のため

<事業の内容>
姉妹都市（平成6年から中華人民共和国上海市徐匯区政府と友好都市交流提携）・友好都市（昭和62年から中国上海市宝山区農業交流）との交流を行う。
また、（特活）泉佐野地球交流協会の活動支援を行う。

<事業の目的>
姉妹都市・友好都市との交流を継続するとともに、民間交流団体の活動を支援する。

<活動指標>	<H17実績>
① 外国語文書翻訳・通訳（件）	10
② 宝山区政府代表団表敬訪問（件）	1
③ （特活）泉佐野地球交流協会会議（回）	23
④ （特活）泉佐野地球交流協会支援（回）	12
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 外国語文書翻訳（件）	10
② 宝山区政府代表団表敬訪問（件）	1
③ （特活）泉佐野地球交流協会会議（人）	52
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 外国語文書翻訳1件当りの経費（千円）	9
② 宝山区政府代表団表敬訪問経費（千円）	235
③ （特活）泉佐野地球交流協会支援（千円）	1,126
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
友好都市との交流は民間主体に移行しつつある。

<1次評価> **B**

事業の課題
姉妹都市との交流方法は必要最小限の儀礼的なものにとどめている。

事務改善	交流は儀礼的な範囲にとどめている
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	地球交流協会支援の方法の検討

<2次評価> **C**
<所見>
民間による自主交流

<3次評価> **C**
<所見>
民間による自主交流

NO	00000067	予算コード	6300	会計区分	一般

<事業名> **海外派遣（青少年海外研修）事業**

<担当課> 自治振興課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:市内在住の青少年派遣者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.19	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	1,800
人件費総額	千円	一般財源	3,465
a	1,514	b 合計	5,265

<コスト総額>	千円
a+b	6,779

<コスト指標>	円
1件当りコスト	722,111
市民1人当りコスト	66

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>
平成2年から本市の国際化を担う人材を育成するため派遣者の選考から事前研修を実施し、職員が随行して青少年を海外（アメリカ合衆国コロラド州、オーストラリア、ニュージーランドなど）へ派遣、ホームステイ・交流活動を行っている。

<事業の目的>
青少年を海外へ派遣し、語学研修、ホームステイ、交流活動を通じて国際的な視野に立ち、本市及び地域の国際化を推進する人材を育成する。

<活動指標>	<H17実績>
① 青少年海外研修事業（回）	1
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 青少年海外研修事業参加者（人）	11
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者1人当りの経費（円）	722,111
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
語学研修のみならず外国人との交流を体験できる有意義なプログラムである。現地との交流の定着を図り、市民レベルでの交流に発展させたい。

<1次評価> **B**

事業の課題
単に派遣するだけでなく、相互交流となるような取り組みが必要。

事務改善	派遣先の変更を含めた事業内容の総合的な検討が必要。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	研修プログラムのうち観光の要素が強いものを削減し費用を抑制しているため、以前に比べ実質的な負担増となっている。
制度改革	派遣期間の短縮、対象年齢の引き上げを実施済み。
その他	航空運賃の値上げ幅が大きく、日程の短縮で対応した。

<2次評価> **C**
<所見>
事業内容の見直し

<3次評価> **C**
<所見>
事業内容の見直し

NO	00000016	予算コード	1500	会計区分	一般

- <事業名> **電算管理運営事業**
- <担当課> 情報政策課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> 泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規定
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 内部事務:関連部署は32課

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	5.03	国庫支出金	0		
嘱託職員数	0	府支出金	0	1件当りコスト	-
臨時職員数	0	その他	0		
人件費総額 千円		一般財源	89,969	市民1人当りコスト	1,275
a	40,074	b 合計	89,969		

<コスト総額>	千円
a+b	130,043

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

内部事務管理のため

<活動指標>	<H17実績>
① プログラム数(本)	9,477
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 年間バッチ処理件数(件)	35,007
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① バッチ処理1件当りの費用(円)	3,715
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>

昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入し、各窓口での照会端末なども配置するとともに、システム及びプログラムの自己開発、自己メンテナンスにより、市の根幹となる住民の情報を維持管理及び各課での申告書などの大量帳票の月例処理などを行っている

<事業の目的>

大量反復事務の省力化、効率化、正確化、迅速化を目的としている。

事業の将来性及び展開

平成19年度より外部委託化が実現されるまでの間、現行システムの安定稼働に努める。

<1次評価> **B**

事業の課題

現行システムの維持管理を行いつつ、外部委託化に向けて準備を行い、スムーズな移行を実現しなければならない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	平成19より外部委託化に向けて作業を進めていく。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見> 平成19年度委託化

<3次評価> **B**
<所見> 平成19年度委託化

NO	00000017	予算コード	1600	会計区分	一般

- <事業名> **情報政策(地域イントラネット)事業**
- <担当課> 情報政策課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> なし
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 内部事務

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	1.61	国庫支出金	0		
嘱託職員数	0	府支出金	0	1件当りコスト	-
臨時職員数	0	その他	0		
人件費総額 千円		一般財源	29,252	市民1人当りコスト	412
a	12,827	b 合計	29,252		

<コスト総額>	千円
a+b	42,079

有効性	B	緊急性	D
効率性	B	公関与	B
妥当性	C	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

内部事務のため

<活動指標>	<H17実績>
① 管理端末数(台)	160
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 文書・財務処理件数(件)	220,593
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 処理1件当たりのコスト(円)	191
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>

ホストコンピュータ(住民基本台帳などの処理)ネットワークとは別のネットワークとして、本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。

<事業の目的>

適切にネットワークシステム全体の保守運用を行うことにより、円滑なネットワーク利用を図る。

事業の将来性及び展開

いずれはパーソナルコンピュータの一人一台体制を確立し、文書管理システム、電子決済システム、人事管理システム等、各内部情報系システムを共通基盤の上に連携、シングルサインオンや電子決裁等のシステムを導入することで、更なる事務改善を図りたい。

<1次評価> **A**

事業の課題

情報セキュリティに関する意識・体制の強化が必須の課題である。また各システムの連携について、現在の資産を最大限に生かしつつ、最も効率的に行える方法についてなお検討が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **A**
<所見> 事務効率化の検討

<3次評価> **A**
<所見> 事務効率化の検討

NO	00000020	予算コード	1700	会計区分	一般
<事業名>	**情報政策(CATV)事業**				
<担当課>	情報政策課	<法定性>	市独自事業		

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 補助･負担
<対象> その他:不特定限定なし

<事業の内容>
平成8年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)で共同策定したテレトピア計画に基づき、第三セクターを活用したCATV整備を行い、そのCATVによる地域情報化の推進を行う。

<事業の目的>
CATVを活用した地域の情報化を推進し、地域の発展を目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.01	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	40
a	80	b 合計	40

<コスト総額> 千円
a+b 120

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	1

有効性	C	緊急性	D
効率性	C	公関与	C
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担は必要ない
協議会費用のため

<活動指標>	<H17実績>
① 会議等出席回数(回)	6
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 会議等出席回数(回)	6
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 会議出席一回当たりのコスト(円)	20,000
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
泉州4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジタル化に伴い、双方向性等を生かした新たな活用方法を展開していく。

<1次評価> B

事業の課題
ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普及してきているため、CATV独自の特性を生かした、情報化推進が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
―

<3次評価> B
<所見>
―

NO	00000021	予算コード	1800	会計区分	一般
<事業名>	**情報政策(電子自治体)事業**				
<担当課>	情報政策課	<法定性>	市独自事業		

<根拠法令等>
なし

<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 補助･負担
<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
政府の提唱するU-Japan政策に基づき、霞ヶ関WANなどともつながる国･府･市町村のネットワークを構築し、大阪府をはじめとし、府内43市町村が協同し、電子自治体構築をめざし、事業実施や調査研究を行う。

<事業の目的>
電子自治体の構築

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.01	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	23
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,678
a	80	b 合計	3,701

<コスト総額> 千円
a+b 3,781

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	37

有効性	B	緊急性	D
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
補助負担事業である為

<活動指標>	<H17実績>
① 会議等出席回数(回)	8
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 実施した共同事業等(件)	2
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 実施した事業等1件数あたりのコスト(円)	1,890,500
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
共同アウトソーシングなども視野に入れ、府内市町村が協力して電子自治体構築を推進していく。

<1次評価> B

事業の課題
電子自治体構築にあたり、参画する共同事業の選択が必要である。

事務改善	活用に向け、各部署に働きかけをしていく。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
活用方策の検討

<3次評価> B
<所見>
活用方策の検討

NO	00000143	予算コード	13200	会計区分	一般

<事業名>	**統計調査総務事業**
<担当課>	情報政策課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	なし
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	その他:不特定の市民・国民・団体・事業所

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.02	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト	2
臨時職員数	0	その他	3		
人件費総額 千円 a	159	一般財源	14		
		b 合計	17		
<コスト総額> 千円 a+b	176				

有効性	B	緊急性	D
効率性	D	公関与	A
妥当性	A	他類似	B
受益者	負担は必要ない		

-

<事業の内容>

「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。

<事業の目的>

市内の社会経済状況を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。統計法に基づき実施された各種統計調査の結果について、広く一般に還元する。

<活動指標>	<H17実績>
① 各種統計ﾃﾞｰﾀ提供依頼書類作成送付(回)	85
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 統計書の販売状況(冊)	3
② 市ホームページの統計書閲覧回数	3,679
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 統計ﾃﾞｰﾀ依頼書類作成送付1回経費(円)	2,071
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

泉佐野市単位での各種統計データに対するニーズがあり、数値データから市の様子を把握できる時系列的な記録が必要なため、継続することが必要。

事業の課題	-
事務改善	電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作成のための作業時間短縮を図る。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B	
<2次評価>	B	<所見> —
<3次評価>	B	<所見> —

NO	00000144	予算コード	13300	会計区分	一般

<事業名>	**統計調査員確保対策事業**
<担当課>	情報政策課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要領
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	その他:登録統計調査員

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.03	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0	府支出金	43	市民1人当りコスト	3
臨時職員数	0	その他	0		
人件費総額 千円 a	239	一般財源	1		
		b 合計	44		
<コスト総額> 千円 a+b	283				

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	C	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

調査員の確保という事務の特殊性

<事業の内容>

国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類、制度、調査上必要とされる知識や注意事項、秘密の保護等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。

<事業の目的>

統計調査員の不足状況を解消するとともに、資質の向上を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 新規登録統計調査員受付事務(回)	49
② 「統計調査通信」作成発行(回)	0
③ 統計調査員研修会開催	1
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 新規登録統計調査員受付事務(回)	49
② 「統計調査通信」作成発行(回)	0
③ 統計調査員研修会開催	1
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 新規統計調査員受付事務1回経費(円)	1,925
② 「統計調査通信」作成発行費用(円)	0
③ 統計調査員研修会開催(円)	188,700
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

調査拒否や不在世帯の増加等により統計調査の実施環境が悪化するなか、統計調査員の確保が困難になっている。総務省では「統計行政の新たな展開方向」の中で、統計調査員の確保の方法を模索中である。

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B	
<2次評価>	B	<所見> —
<3次評価>	B	<所見> —

NO	00000145	予算コード	13400	会計区分	一般

<事業名> **委託統計調査事業**

<担当課> 情報政策課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
統計法等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:各種統計調査規則で調査対象とされた世帯、事業所

<従事人員>	人
正規職員数	1.97
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 a（千円）	15,695

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	48,622
その他	0
一般財源	0
b 合計	48,622

<コスト総額> a+b　**64,317** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	630

有効性	A	緊急性	B
効率性	-	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者: 負担は必要ない
法令等により、指定統計調査にかかる経費は国が負担する。

<事業の内容>
国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。
・国勢調査
・工業統計調査（毎年12月頃に工業関連事業所の状況を調査）

<事業の目的>
全ての調査対象から正確なデータを収集すること。

<活動指標>	<H17実績>
① 国勢調査（対象世帯数）	36,054
②	
③	
④ 工業統計調査（対象事業所数）	663
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 国勢調査（回収率）	98.1
②	
③	
④ 工業統計調査（回収率）	98.8
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 調査対象1件あたり経費(円)	1,701
② 調査対象1件あたり経費(円)	
③ 調査対象1件あたり経費(円)	
④ 調査対象1件あたり経費(円)	4,484
⑤ 設定対象1あたり経費(円)	

事業の将来性及び展開
国が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て国費で賄うことになっており、人件費も地方交付税により措置される。しかし、国勢調査をはじめ各種統計調査の実施が年々困難になっている。

<1次評価> **B**

事業の課題
不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加により、調査は困難性を増しており、効率性は年々厳しくなりつつある。法により調査の一部が地方自治体の事務と定められたため、市が関与せざるを得ないが、国勢調査をはじめ統計調査の実施そのものが困難であり、市にかかる負担はますます増加する傾向にある。

事務改善	国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。
統廃合	国に対し類似調査の統廃合を要望。
外部委託	国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要望。
受益者	-
制度改革	国に対し調査経費および統計調査に係る地方交付税の拡充を要望。統計制度そのものの見直しを国に要望。
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000032	予算コード	2900	会計区分	一般

<事業名> **契約事務事業**

<担当課> 総務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:市内、市外の入札参加資格登録業者

<従事人員>	人
正規職員数	3.62
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.66
人件費総額 a（千円）	29,510

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	887
一般財源	-338
b 合計	549

<コスト総額> a+b　**30,059** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	295

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者: サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
市が締結する契約（一部委託契約除く）に関して適正な競争を確保するために以下の業務を行っている。
①入札参加資格登録審査申請の受付・審査事務
②業者選定事務
③入札・見積徴取事務
④契約締結事務
⑤検査事務（工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査）

<事業の目的>
本市の財政状況及び工事・コンサル業務をはじめとする発注物件が減少しているなか、入札・契約制度の改革によって、入札・見積参加業者の一層の適正な競争環境を創出する。

<活動指標>	<H17実績>
① 入札参加資格登録審査申請受付件数（件）	3,385
② 業者選定委員会の開催数（回）	15
③ 契約締結件数（件）	887
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 契約締結件数（件）	887
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 契約1件当たりの経費（円）	33,888
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
電子入札システムの導入を検討し、入札契約事務の省力化を図る。また、入札参加業者の適正な競争環境を創出していくために、将来的には、条件付一般競争入札と随意契約の2種類の契約方法にしていくことも検討する。

<1次評価> **B**

事業の課題
建設工事の入札物件に導入している公募型指名競争入札により指名業者数が増加し、また入札も最低制限価格による抽選件数が増加しており、入札に要する所要時間が長くなっている。また、入札前の現場説明会を設計図書の個別配付としているが、事務量が増加している。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
電子入札システム導入による事務の簡素化の検討

<3次評価> **B**
<所見>
電子入札システム導入による事務の簡素化の検討

NO	00000041	予算コード	3800	会計区分	一般
<事業名>	**共用事務事業**				
<担当課>	総務課	<法定性>	市独自事業		
<根拠法令等>	-				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	直営				
<対象>	内部事務				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.21	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	11,758
a	1,673	b 合計	11,758
<コスト総額> 千円			
a+b	13,431		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	132

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

公用以外の使用は実費負担分を徴収しているため。

<事業の内容>

①共用OA機器(ｺﾋﾟｰ機・輪転機・ﾜｰﾌﾟﾛ・FAX)の維持管理業務　②庁内郵便物取りまとめ業務

<事業の目的>

①共用OA機器（コピー機、ワープロ、ファックス、輪転機）を管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を維持することにより、事務の効率化及び経費の削除を図る。②郵便物の収受発送を一括して行うことにより、事務の効率化及び経費削減を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 共用事務機器台数（台）	9
② 郵便処理時間（日）	244
③ ※②は15年度は郵便処理依頼件数を表示	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① コピー使用枚数（枚）	2,388,800
② ファックス使用枚数（枚）	19,819
③ 輪転機使用枚数（枚）	922,404
④ 郵便等収受発送件数（件）	744,273
⑤ ※④は15年度は郵便発送件数のみ	

<効率性指標>	<H17実績>
① コピー1枚あたりの経費（円）	5
② ファックス1枚あたりの経費（円）	9.43
③ 輪転機1枚あたりの経費（円）	1.69
④ 郵便処理1件あたりの人件費（円）	1.94
⑤ ※①②③は15年度は用紙代を含まず	

事業の将来性及び展開

現状維持

事業の課題	機器の故障による修理・機器の買替えなど。
事務改善	コピー使用料、用紙代等の予算を各課管理することにより適正使用を促進する。
統廃合	庁内の事務機器（コピー機等）の一括契約
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価		所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	B	事務機器の一括契約による経費削減
<3次評価>	B	事務機器の一括契約による経費削減

NO	00000042	予算コード	3900	会計区分	一般
<事業名>	**法制文書事務事業**				
<担当課>	総務課	<法定性>	市独自事業		
<根拠法令等>	-				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	直営				
<対象>	内部事務				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.71	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,510
a	5,657	b 合計	3,510
<コスト総額> 千円			
a+b	9,167		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	90

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

内部事務であるため

<事業の内容>

①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開
②市行政において生じる法制（解釈等）相談
③議会との調整及び議案書作成

<事業の目的>

条例、規則等の制定及び改廃等を行い、行政事務を適正に執行する。

<活動指標>	<H17実績>
① 例規登載件数(件)	504
② 条例・規則等の制定、改廃件数(件)	100
③ 公示件数(件)	313
④ 追録本数(件)	57
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 例規登載件数(件)	504
② 条例・規則等の制定、改廃件数(件)	100
③ 公示件数(件)	313
④ 追録件数(本)	57
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 条例、規則等1件の更新費用(円)	75,175
② 追録代1件あたりの平均単価(円)	11,659
③ ※①15年度は委託料のみ・人件費含まず	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

現状維持

事業の課題	職員の政策立案及び法務能力の向上
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価		所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	B	―
<3次評価>	B	―

NO	00000969	予算コード	4000	会計区分	一般

<事業名> **情報公開事務事業**

<担当課> 総務課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市情報公開条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.17	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	25
人件費総額 千円		一般財源	250
a	1,354	b 合計	275

<コスト総額> 千円
a+b **1,629**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	16

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
実費負担分を徴収しているため

<事業の内容>
①情報公開コーナー（本庁2階設置）における制度運営
②情報公開審査会の運営
③文書管理システム維持、書庫整理等の主管課事務
④各実施機関間の調整協議

<事業の目的>
市民の知りたい情報を的確・迅速に公開する。
文書管理事務を総括する。
情報公開コーナーにおいて市民に対する行政情報の公開及び利用を促進する。

<活動指標>	<H17実績>
① 情報公開請求件数（件）	85
②	
③ 審査会開催件数（件）	0
④ 文書管理システム登録文書件数（件）	73,982
⑤ 情報公開コーナー利用時間（日）	244

<成果指標>	<H17実績>
① 情報公開請求公開等決定件数（件）	68
②	
③ 情報公開コーナー利用者数（人）	6,052
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 情報公開コーナー利用者1人当り経費（円）	79
② 情報公開請求1件当り経費（円）	10,310
③ 審議会開催1回当たり当り経費（円）	0
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
現状維持

<1次評価> **B**

事業の課題
情報の積極的な提供・公表

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000970	予算コード	4010	会計区分	一般

<事業名> **個人情報保護事務事業**

<担当課> 総務課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市個人情報保護条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	168
a	797	b 合計	168

<コスト総額> 千円
a+b **965**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	9

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
実費負担分を徴収しているため

<事業の内容>
①個人情報保護審査会の運営
②個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理
③各実施機関間の調整協議

<事業の目的>
個人情報の適正な取扱いを推進する。

<活動指標>	<H17実績>
① 個人情報開示請求件数（件）	25
② 審査会開催件数（件）	2
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 個人情報開示請求開示等件数（件）	25
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 個人情報開示請求開示等件数（件）	79
② 個人情報開示請求1件当り経費（円）	6,374
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
現状維持

<1次評価> **B**

事業の課題
個人情報のより適正な管理

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000046	予算コード	4400	会計区分	一般

<事業名> **市有財産管理事業**

<担当課> 総務課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> その他:普通財産の筆数

<事業の内容>
市有財産（普通財産）の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。

<事業の目的>
市有財産（普通財産）の効率的な有効利用を図る。
市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.31	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	13
人件費総額	千円	一般財源	3,878
a	2,470	b 合計	3,891

<コスト総額>	千円
a+b	6,361

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	62

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	B
受益者	負担を増加すべき		

-

<活動指標>	<H17実績>
① 普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)	26
② 財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託(件)	14
③ 財産管理に係る登記事務(件)	13
④ 市有地の境界確定業務(件)	3
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)	26
② 市有地の境界確定業務(件)	3
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 普通財産1㎡当たりの管理経費（円）	218
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

現状維持

事業の課題：財産の所管の明確でない財産の取扱い。正確な財産の状態把握ができない点など。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
市有財産売払手法の検討

<3次評価> **B**
<所見>
市有財産売払手法の検討

NO	00000026	予算コード	2300	会計区分	一般

<事業名> **職員等福利厚生事業**

<担当課> 人事課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等（病院・救命救急センターを除く）

<事業の内容>
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。
①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業
②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業
③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務

<事業の目的>
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事務は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.71	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.9	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	14,403
a	22,503	b 合計	14,403

<コスト総額>	千円
a+b	36,906

<コスト指標>	円
1件当りコスト	34,916
市民1人当りコスト	362

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

市の責務として実施しているものである。

<活動指標>	<H17実績>
① 職員健康診断対象者数(人)	1,057
② 厚生事業対象者数(人)	960
③ 公務災害・通勤災害対象者数(人)	1,381
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 職員健康診断受診者数(人)	840
② 厚生事業適用者数(人)	960
③ 公務災害・通勤災害申請者数(人)	20
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 対象者一人当たり事業費（円）	34,916
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

厚生事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施しているところであるが、その実施する内容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点で展開していく必要がある。

事業の課題：労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつ十分な精度管理のもとでの実施につとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果的な実施を目指す必要がある。

事務改善	労働安全衛生事業の職員健康診断については、これまで一者と随意契約を行い実施してきたが、さらなる経費節減を図るため、精度管理が適正に行われている複数の労働衛生機関を選定し、入札（見積）を実施する。
統廃合	
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
職員健康診断委託内容の見直し

<3次評価> **C**
<所見>
職員健康診断委託内容の見直し

NO	00000027	予算コード	2400	会計区分	一般
<事業名>	**職員研修事業**				
<担当課>	人事課	<法定性>	市独自事業		
<根拠法令等>	地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	一部委託				
<対象>	内部事務:地方公務員法第39条に基づく職員研修				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.52	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.02	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	4,350
a	4,163	b 合計	4,350
<コスト総額>			千円
a+b			8,513

<コスト指標>	円
1件当りコスト	6,241
市民1人当りコスト	83

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

研修であるため

<事業の内容>

職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。
①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修
②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修
③おおさか市町村職員研修研究センター、泉南五市職員研修協議会などへの派遣研修
④人権研修などの職場研修
⑤通信教育講座などの自主研修

<事業の目的>

研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。

<活動指標>	<H17実績>
① 一般研修 (回)	6
② 特別研修 (回)	5
③ 派遣研修 (回)	6
④ 職場研修 (回)	112
⑤ 自主研修 (回)	1

<成果指標>	<H17実績>
① 一般研修参加者数(人)	93
② 特別研修参加者数(人)	334
③ 派遣研修参加者数(人)	131
④ 職場研修参加者数 (人)	1,668
⑤ 自主研修参加者数(人)	2

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者一人当たりの事業費(円)	10,664
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

より有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開する必要がある。今後は職員が希望し、選択して参加する研修 (マッセおおさか研修)、職員が講師となる研修 (職場研修や行政実務研修など) の比重を高くすることによって、研修の充実を図る。

事業の課題

現状では事業内容を評価する指標として、参加者数、出席率、研修満足度が指標としてあげられる。今後は、研修参加者が研修の成果を研修事業の目的に沿って自己評価できることが課題である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B
<2次評価>	B
<所見>	—
<3次評価>	B
<所見>	—

NO	00000028	予算コード	2500	会計区分	一般
<事業名>	**人事管理事業**				
<担当課>	人事課	<法定性>	法令根拠事業		
<根拠法令等>	地方公務員法等				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	直営				
<対象>	内部事務				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	5.49	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.15	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	2,240
a	41,796	b 合計	2,240
<コスト総額>			千円
a+b			44,036

<コスト指標>	円
1件当りコスト	58,950
市民1人当りコスト	432

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

内部事務であるため

<事業の内容>

職員 (非常勤嘱託員等含む) の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。

<事業の目的>

人事配置及び人事管理

<活動指標>	<H17実績>
① 職員数 (消防・病院除く) (人)	747
② 採用者数(人)	7
③ 退職者数(人)	33
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 職員数 (消防・病院除く) (人)	747
② 採用者数(人)	7
③ 退職者数(人)	33
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 職員一人当たり経費 (円)	58,950
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

人事給与システムが導入された場合、更なる効率化、省力化が可能と考える。

事業の課題

H18年度中に人事給与管理システムを構築、H19年度より本稼動の予定。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B
<2次評価>	B
<所見>	出退勤システム等を人事管理システムに併せて検討
<3次評価>	B
<所見>	出退勤システム等を人事管理システムに併せて検討

NO	00000122	予算コード	11000	会計区分	一般

<事業名> 賦課事務（固定資産税）事業

<担当課> 税務課 　**<法定性>** 法令根拠事業

<根拠法令等>
地方税法・泉佐野市市税条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:固定資産を所有する個人又は法人

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	11.77	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.31	その他	244
人件費総額 千円		一般財源	21,311
a	94,085	b 合計	21,555

<コスト総額>	千円
a+b	115,640

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	1,133

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<事業の内容>
課税客体（土地・家屋・償却資産）の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。

<事業の目的>
地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。

<活動指標>	<H17実績>
① 納税義務者 土地（人）	26,452
② 家屋（人）	27,553
③ 償却資産（人）	3,546
④ 家屋 棟数（棟）	43,101
⑤ 土地 筆数（筆）	79,210

<成果指標>	<H17実績>
① 調定額 固定資産税 土地(百万円)	3,444
② 調定額 固定資産税 家屋(百万円)	4,021
③ 調定額 固定資産税 償却資産(百万円)	3,718
④ 調定額 都市計画税(百万円)	1,630
⑤ 調定額 市町村交付金納付金(百万円)	317

<効率性指標>	<H17実績>
① 調定額百万円当りの事業費（円）	8,807
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 　<1次評価> **B**

当該事務事業を推進していく中で、税収の確保に努めることは重要な課題となっているが、限られた人員で最大限の効果を発揮するためには、より一層に効率的・効果的な事務事業の執行に努める必要がある。ただし、長期にわたる不況の影響により、土地価格や家屋建築価格が下落し、事業成果である税収は伸び悩んでいる状況である。

事業の課題
事務の改善を図ることでコスト縮減を図るとともに、税に対する納税者の理解を深めるため、評価内容の精度を高める等、納税者に対する説明責任を果たす必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	委託業務全般にわたって業務内容のチェックを行い経費の削減を図る。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000123	予算コード	11100	会計区分	一般

<事業名> 賦課事務（市民税）事業

<担当課> 税務課 　**<法定性>** 法令根拠事業

<根拠法令等>
地方税法・泉佐野市税条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民:1月1日現在市内に住所を有する個人

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	9.08	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	100,696
臨時職員数	1.88	その他	244
人件費総額 千円		一般財源	-89,547
a	74,246	b 合計	11,393

<コスト総額>	千円
a+b	85,639

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	839

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<事業の内容>
地方税法、市税条例等にも基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。

<事業の目的>
地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。

<活動指標>	<H17実績>
① 納税義務者数（人）	40,509
② 市・府民税申告書件数（件）	2,477
③ 確定申告書件数（件）	13,716
④ 給与支払報告書件数（件）	45,236
⑤ 公的年金等支払報告書件数（件）	27,866

<成果指標>	<H17実績>
① 調定額（百万円）	3,251
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 調定額百万円当りの事業費（円）	26,342
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 　<1次評価> **B**

地方分権の推進にともない個人住民税の充実が図られる方向にあり、より一層適正公平な課税を推進するとともに効率的・効果的な事務事業の執行に務める必要がある。

事業の課題
税法改正など税制の多様化により事務処理量が増加しており、更なる事務改善の必要がある。また、公平課税の観点から給与支払報告書未提出事業所への督促、未申告者の調査を実施して申告漏れを防ぐとともに、申告内容の調査を行い適正課税に努める必要がある。

事務改善	2月～4月に事務処理が集中し時間外勤務が非常に多くなるため、集中期の事務処理を洗い直し、より効率的な事務処理方法を検討中である。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
電算アウトソーシングに伴う業務一部委託化の検討

<3次評価> **B**
<所見>
電算アウトソーシングに伴う業務一部委託化の検討

NO	00000124	予算コード	11200	会計区分	一般

<事業名> 賦課事務（諸税）事業

<担当課> 税務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

地方税法、泉佐野市市税条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか

<事業の内容>

固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。①軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。
②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定
③市たばこ税～申告等に基づく賦課決定

<事業の目的>

地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税・法人市民税・市たばこ税の賦課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。

<従事人員>	人
正規職員数	2.45
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.47
人件費総額 千円 a	19,996

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	633
一般財源	2,596
b 合計	3,229

<コスト総額> 千円　a+b 23,225

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	228

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担 -

<活動指標>	<H17実績>
① 軽自動車税賦課台数（台）	33,318
② 法人市民税申告件数（件）	4,875
③ たばこ売り渡し本数（千本）	251,457
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 軽自動車税調定額（百万円）	146
② 法人市民税調定額（百万円）	1,418
③ 市たばこ税調定額（百万円）	745
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 調定額百万円当りの事業費（円）	10,058
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

法人市民税は、景気動向の影響を大きく受けるため、国をはじめとした景気対策に期待したい。市たばこ税については、消費本数が年々減少する傾向にある。

事業の課題：軽自動車税、特に50ｃｃ原付については徴税効率が極めて低い現状にある。法人市民税は国税である法人税額を課税標準としているため、実態の把握が困難であり、税収見込み等の推計が非常に難しい。

事務改善	軽自動車税における広域的な情報伝達システムの構築　パート職員の有効活用を図る
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000125	予算コード	50070	会計区分	一般

<事業名> 徴収事務事業

<担当課> 税務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

国税徴収法、地方税法、市税条例等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:納税義務者

<事業の内容>

市税徴収のための以下の事務を処理している。
①市税収納事務（窓口収納、市税消し込み、口座振替）
②納付督励事務（督促状・催告状の送付、納付相談・指導）
③滞納整理事務（滞納処分、滞納処分の執行停止）

<事業の目的>

市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押等）を強化する。

<従事人員>	人
正規職員数	12.72
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.94
人件費総額 千円 a	102,292

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	2,382
一般財源	10,605
b 合計	12,987

<コスト総額> 千円　a+b 115,279

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,274
市民1人当りコスト	1,130

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者 負担は必要ない　市債権の確保であり、受益者負担はなじまない。

<活動指標>	<H17実績>
① 口座振替者数（人）	6,028
② 督促状・催告状の発送件数（件）	49,174
③ 滞納処分件数（件）	762
④ 滞納処分の執行停止件数（件）	681
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 口座振替加入率（%）	9
② 現年度課税分徴収率（%）	98.51
③ 滞納繰越分徴収率（%）	20.07
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 市税徴収百万円当たりの事業費(円)	6,102
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> A

厳しい本市の財政状況のもと、滞納整理の充実強化など、税収確保に積極的に取り組む必要がある。

事業の課題：長引く景気低迷により、企業倒産・リストラなどで失業等の生活困窮者が増加、小額滞納者が増加している。

事務改善	迅速な滞納処分調書作成を可能にする滞納整理支援システムの導入
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> A
<所見>
インターネットオークション活用等滞納処分方法の検討

<3次評価> A
<所見>
インターネットオークション活用等滞納処分方法の検討

NO	00000126	予算コード	11400
会計区分	一般		
<事業名>	**納税奨励事業**		
<担当課>	税務課	<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	市税条例第27条、第33条、納税貯蓄組合法		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	直営		
<対象>	特定の市民:前納報奨金交付対象者、納税貯蓄組合組合員		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.41	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	22,580
a	3,266	b 合計	22,580
<コスト総額> 千円 a+b	25,846		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	253

有効性	B	緊急性	D
効率性	B	公関与	B
妥当性	C	他類似	B
受益者	負担は必要ない		

交付に係る経費は極わずかであるため。

<事業の内容>

納税奨励のため、以下の事業を行っている。
①市税前納報奨金交付
②納税貯蓄組合事務費補助金交付

<事業の目的>

報奨金等を交付することにより、市税収入の早期確保及び納税意識の高揚を目指す。

<活動指標>	<H17実績>
① 前納報奨金交付対象者数(人)	38,631
② 補助対象納税貯蓄組合組合員数(人)	2,271
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 前納報奨金交付件数(件)	26,929
② 納期内納付率(率)	96.5
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 報奨金1件当り交付額(円)	765
② 補助対象組合員1人当りの補助金(円)	762
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

前納報奨金については行財政計画により、段階的に見直しを行い平成18年度廃止が決定している。

事業の課題

市府民税における特別徴収対象者との不公平感。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	F	
<2次評価>	F	<所見> 平成18年度事業廃止
<3次評価>	F	<所見> 平成18年度事業廃止

NO	00000073	予算コード	6800
会計区分	一般		
<事業名>	**市民サービスセンター運営事業**		
<担当課>	市民課	<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	住民基本台帳法、戸籍法、住居表示に関する法律、泉佐野市印鑑登録及び証明に関する条例、泉佐野駅前市民サービスセンター条例等		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	直営		
<対象>	不特定の市民		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.17	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.29	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	4,874
人件費総額 千円		一般財源	-4,069
a	10,456	b 合計	805
<コスト総額> 千円 a+b	11,261		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	305
市民1人当りコスト	110

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>

泉州空港の玄関都市の一環としての駅上地区市街地再開発事業の西地区で市民サービスの向上を目的として設置された。サービスコーナーで住民票(写し)、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後5時15分まで実施している。

<事業の目的>

駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコーナーでの住民票、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を実施し、市民サービスの向上をめざす。個人情報の保護を図るため、申請人の本人確認を実施する。

<活動指標>	<H17実績>
① 年間業務稼働日数(日)	358
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 住民票の写し等の証明交付件数(件)	15,684
② [内、休日の諸証明取次件数(件)]	113
③ 妊娠届による母子手帳交付件数(件)	22
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 利用者1人当経費(円)	305
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

南海本線泉佐野駅の高架完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。

事業の課題

サービス機能の拡大。

事務改善	南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B	
<2次評価>	B	<所見> 電子申請システムその他取次ぎ業務の検討
<3次評価>	B	<所見> 電子申請システムその他取次ぎ業務の検討

NO	00000129	予算コード	11700	会計区分	一般

<事業名> **戸籍事務事業**

<担当課> 市民課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
戸籍法・民法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:出生・死亡・婚姻・養子縁組等の届は、住民登録者に限らない。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	10.35	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.68	府支出金	97
臨時職員数	1.76	その他	8,520
人件費総額 千円		一般財源	-1,309
a	86,903	b 合計	7,308

<コスト総額> 千円　a+b **94,211**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,756
市民1人当りコスト	923

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>
国民の国籍とその親族的身分関係（出生・死亡・婚姻・養子縁組等）を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。
①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務
②戸籍謄抄本等の交付事務
③戸籍管理システムの運用・管理

<事業の目的>
事業のニーズ等を達成するため、基本事務である戸籍届出等を正確・迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。

<活動指標>	<H17実績>
① 現在戸籍数（戸籍）	35,738
② 除籍戸籍数（戸籍）	30,998
③ 改正原戸籍数（戸籍）	7,091
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 各種戸籍届出処理件数（件）	5,458
② 戸籍謄抄本等の交付件数（件）	22,493
③ 新戸籍・除籍見出登録	1,542
④ 人口動態票作成	2,763
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 戸籍謄抄本等の交付1件当経費（円）	2,756
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
各種戸籍届出・戸籍謄（抄）本の交付等、事務処理全般の合理化を目指し、戸籍事務の電算化を始めとした、IT社会に相応しいた事業と調整した戸籍事務により、住民サービスの向上を一層目指す。近年の少年法等の改正により、身上照会等が増加し、より正確・迅速な対応が求められている。

<1次評価> **A**

事業の課題
全国の過半数の自治体が導入済である戸籍事務のコンピュータ化は最大の課題である。又、住基ネットとともに戸籍ネットが計画されている。

事務改善	戸籍届出件数の増加等複雑化している現状に対応して、正確・迅速な事務処理を目指すため、懸案の戸籍の電算化に早急に取り組むことを迫られている。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
戸籍電算システム導入による事務改善

<3次評価> **B**
<所見>
戸籍電算システム導入による事務改善

NO	00000130	予算コード	11800	会計区分	一般

<事業名> **住民基本台帳事務事業**

<担当課> 市民課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
住民基本台帳法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	5.46	国庫支出金	58
嘱託職員数	0.82	府支出金	0
臨時職員数	3.4	その他	18,439
人件費総額 千円		一般財源	-16,284
a	50,156	b 合計	2,213

<コスト総額> 千円　a+b **52,369**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	554
市民1人当りコスト	513

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>
住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付（17年度１７９件）、公的個人認証取扱などの業務を行っている。

<事業の目的>
住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。

<活動指標>	<H17実績>
① 住民基本台帳人口(人)	101,243
② 住民登録世帯数(世帯)	39,998
③ 現在戸籍附票数(戸籍)	35,738
④ 除籍戸籍附票数(戸籍)	5,531
⑤ 除籍戸籍附票証明発行可能数(戸籍)	30,998

<成果指標>	<H17実績>
① 各種異動届出処理件数（件）	11,427
② 住民票の写し等の交付件数（件）	65,639
③ 住基カード交付(件)　※	179
④ 転出入等通知処理件数	12,827
⑤ 戸籍の附票処理件数	6,968

<効率性指標>	<H17実績>
① 住民票の写し等の交付1件当経費(円)	554
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、各種申請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。

<1次評価> **A**

事業の課題
個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることになる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	00000131	予算コード	11900	会計区分	一般

<事業名> **印鑑登録事務事業**

<担当課> 市民課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:市民及び市内在住外国人の印鑑登録者

<事業の内容>
土地建物の売買・登記、公正証書などの作成に必要となる実印である印鑑の登録、その印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行っている。

<事業の目的>
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理されるために必要な事項を定め、もって住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	1.24
嘱託職員数	0.78
臨時職員数	1.51
人件費総額 a	千円 14,463

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	12,392
一般財源	-11,353
b 合計	1,039

<コスト総額> 千円 a+b **15,502**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	309
市民1人当りコスト	152

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<活動指標>	<H17実績>
① 印鑑登録対象者数(人)	85,953
② 印鑑登録者数(人)	59,923
③ 識別登録者数(人)	19,292
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 印鑑登録処理件数(件)	4,179
② 印鑑登録証明交付件数(件)	36,033
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 印鑑登録証明の交付1件当経費(円)	309
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **A**

電子政府・電子自治体の構築により、公的個人認証が一般化すれば印鑑登録証明にかわる可能性はある。

事業の課題: 虚偽、なりすましによる印鑑登録の防止。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000132	予算コード	12000	会計区分	一般

<事業名> **外国人登録事務事業**

<担当課> 市民課 <法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:外国人登録法に基づく登録者

<事業の内容>
外国人登録法に基づく登録事務全般(新規・各種変更申請等)、外国人登録記載事項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導などの業務を行っている。

<事業の目的>
事業実施関係法に義務違反する者を極力なくするよう、日常業務を正確・迅速に処理し、法違反者の発生を防止する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.63
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 a	千円 5,019

<投入コスト>	千円
国庫支出金	2,550
府支出金	0
その他	176
一般財源	-2,709
b 合計	17

<コスト総額> 千円 a+b **5,036**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,865
市民1人当りコスト	49

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<活動指標>	<H17実績>
① 外国人登録原票登録者数(人)	785
② 外国人登録世帯数(世帯)	422
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 外国人登録法に基づく各種申請の処理(件)	2,038
② 外国人登録記載事項証明の交付(件)	612
③ 外国人登録実績月例報告	12
④ 外国人登録実績実績報告(外国人登録年報)	1
⑤ 外国人登録事務協議会事務	12

<効率性指標>	<H17実績>
① 外国人登録記載事項証明交付1件当経費(円)	1,865
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

国際化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生活ニーズ等を把握するよう努める。

事業の課題: きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等も実施してゆく必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000134	予算コード	12200	会計区分	一般

<事業名> **住居表示事業**

<担当課> 市民課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。

<事業の目的>
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	5
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	328
a	797	b 合計	333
<コスト総額>			千円
a+b			1,130

<コスト指標> 円
1件当りコスト 1,838
市民1人当りコスト 11

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	C

受益者 負担は必要ない
住居表示に関する法律第7条による

<活動指標>	<H17実績>
① 住居表示実施済町数(町)	75
② 住居表示実施町人口(人)	50,324
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 住居表示付番処理件数(件)	186
② 街区表示板の張り替え実施(件)	75
③ 住居表示証明書の交付(件)	157
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 街区板・住居表示板1枚当経費(円)	1,838
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

泉佐野市の市街地全域の住居表示の実施

事業の課題
住居表示実施の前段で、町区域を明確化しなければならないが、その調整が非常に困難である。まちづくりの観点から、他の類似事業とともに総合的な計画が必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000075	予算コード	7000	会計区分	一般

<事業名> **研修・講座事業(人権推進課)**

<担当課> 人権推進課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:市内在住、在勤

<事業の内容>
講座は3期構成で、参加者に①第1期(はじまる・6講座)〔人との出会いを通して人権の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する〕、②第2期(ひろげる・5講座)〔第1期で扱えなかった人権の課題をとりあげる、人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる〕、③第3期(深める・4講座)〔第1期、第2期の学習を深める、課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める〕講座を受講させる。

<事業の目的>
3期構成で開催し、ステップアップ方式で講座を行い、参加者の人権意識の高揚を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.17	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	627
a	1,354	b 合計	627
<コスト総額>			千円
a+b			1,981

<コスト指標> 円
1件当りコスト 9,711
市民1人当りコスト 19

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
人権啓発事業は市の責務であるため。

<活動指標>	<H17実績>
① あいあい講座開催回数(回)	15
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① あいあい講座延べ参加者数(人)	204
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者一人当たりの経費(円)	9,711
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

講座内容については、時代の変化にあわせて設定していく必要がある。また、あいあい講座の継続は必要であるが、講座にかかる経費の見直しが必要である。人権尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権啓発の方向を考える際、市民から市民への啓発という方向で推進していくために、本事業を継続実施していく必要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で重要な事業である。

事業の課題
講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休日となっており、職員の時間外勤務が発生していることもあり、検討課題である。修了生及び修了生から人権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓発推進を図る中心的な人材として活用し、市民の自主的活動として取り組めるような働きかけが必要。

事務改善	ホームページ等を活用したＰＲ活動や、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000076	予算コード 7100	会計区分 一般
<事業名>	人権啓発事業		
<担当課>	人権推進課	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	直営		
<対象>	不特定の市民:研修会・講座等の参加者数、啓発物品配布数　等		

<事業の内容>

人権啓発事業として以下の事務を行っている。
①人権対策本部関係（街頭啓発他）
②人権研究集会関係（毎年3月に市民約千人参加で開催している研究会）
③人権相談関係（人権擁護委員を中心に、各人権相談に対応）
④啓発リーフレット作成関係（「人として生きる」他作成）
⑤その他啓発活動（市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等）

<事業の目的>

研修会、駅前街頭啓発、講座、映画鑑賞会、人権研究集会等を開催し、広く市民に啓発する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.35	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	500
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,307
a	18,722	b 合計	2,807
<コスト総額> 千円		a+b	21,529

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	211
市民1人当りコスト	211

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

市側から人権啓発する事業であるため。

<活動指標>	<H17実績>
① 記念講演会・パネル展・街頭啓発他	3
② 人権研究集会関係	1
③ 人権相談関係	15
④ 啓発リーフレット作成関係	3
⑤ ※昨年度と記入方法変更	

<成果指標>	<H17実績>
① 男女共同参画週間記念講演会	0
② 街頭啓発啓発物品配布数	10,000
③ 人権研究集会	829
④ 研修会開催（参加者数）	1,330
⑤ ※昨年度と記入方法変更	

<効率性指標>	<H17実績>
① 記念講演会参加者一人当たり経費(円)	
② 市民1人当り経費（円）	211
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

人権対策本部の啓発部会の取り組みについては、時代の変化、人権の考え方の広がり等もあり、啓発の効果等も考え、将来的には見直しが必要であるが、継続の必要はある。人権研究集会は、市民やいろんな分野の人が参画し、人権の課題についての学習会として今後も、さらに充実する方向での見直しをかけ、実施していく必要がある。

事業の課題

人権研究集会は、実行委員会形式。市のかかわりは抜けないが、実行委員会にもっと役割分担してもらうような働きかけを行う必要がある。職員のかかわりを少なくする。また、コストの見直しも必要。

事務改善	経費を最小限に抑え、事業を展開するよう努力している。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000077	予算コード 7200	会計区分 一般
<事業名>	男女共同参画政策推進事業		
<担当課>	人権推進課	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	男女共同参画社会基本法		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	直営		
<対象>	不特定の市民		

<事業の内容>

男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。
①泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進
②男女共同参画啓発誌「Fine」の発行

<事業の目的>

男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市男女共同参画推進計画に基づき必要な取り組みを行う。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.47	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.23	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	405
a	3,978	b 合計	405
<コスト総額> 千円		a+b	4,383

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	43

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<活動指標>	<H17実績>
① 進捗状況・実施計画調査（回）	1
② 啓発誌「Fine」発行（回）	1
③ 男女共同参画推進会議の開催（回）	3
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 進捗状況・実施計画書	1
② 啓発誌「Fine」発行（部）	5,000
③ 男女共同参画推進会議の開催（回）	3
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 進捗状況・実施計画経費（円）	1,647,000
② 「Fine」1冊あたりの作成経費（円）	341.8
③ 推進会議1回あたりの経費（円）	242,333
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

地域において男女共同参画推進の核となるＮＰＯやリーダーとなる人材の育成に重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。

事業の課題

-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
事業メニューの縮小

<3次評価> **C**
<所見>
事業メニューの縮小

NO	00000079	予算コード	7310	会計区分	一般

<事業名> 人権侵害ケースワーク事業

<担当課> 人権推進課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
人権相談事業（人権ケースワーク事業）費補助金実施要領

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
人権侵害ケースワーク事業として以下の業務を行っている。
①人権に関する相談に対する適切な助言ならびに情報提供に関する業務
②事案に応じた適切な機関の紹介、取次に関する業務
③人権侵害の実態把握に関する業務

<事業の目的>
人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるように、事案に応じた適切な助言や情報提供などにより支援する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.08	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	3,750
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,750
a	637	b 合計	7,500

<コスト総額>	千円
a+b	8,137

<コスト指標>	円
1件当りコスト	452,056
市民1人当りコスト	80

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
人権推進・擁護事業は市の責務であるため。

<活動指標>	<H17実績>
① 人権相談処理日数（日）	247
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 人権相談完了件数（件）	18
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 完了件数1件当り経費（千円）	452
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
時代の変化に伴い、関係する人権諸問題に対応し、人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民の救済。

<1次評価> **B**

事業の課題
現在、人権相談開設は月曜日～金曜日（午前9時～午後5時）となっており、開設時間外の相談者の対応。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **E**
<所見>
人権啓発事業に統合

<3次評価> **E**
<所見>
人権啓発事業に統合

NO	00000081	予算コード	7600	会計区分	一般

<事業名> 同和行政推進事業

<担当課> 人権推進課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
2002（平成14）年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004（平成15）年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。

<事業の目的>
2001（平成13）年度末の「地対財特法」失効後の同和行政については、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った施策を一般対策として実施していくが、その事業を活用・改革・創設・誘導していく担当課と関係諸団体との調整などが大きな目的である。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.38	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,653
a	10,994	b 合計	2,653

<コスト総額>	千円
a+b	13,647

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	134

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
協議調整事務であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 関係団体との協議・調整回数（回）	113
② ＊H17より活動指標内容を変更	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 関係団体との協議回答書作成部数（冊）	390
② ＊H16より成果指標内容を変更	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 協議回答書一冊あたりの経費（円）	186
② ＊H16より効率性指標内容を変更	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
泉佐野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これまでの同和行政の成果を損なうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業のノウハウを活かしながら、総合行政としての同和行政を進めていく。同和地区住民だけでなく、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った一般施策を展開していく。

<1次評価> **B**

事業の課題
一般対策事業による同和行政を推進するにあたり、事業の活用・改革・創設・誘導していくことが重要であるが、その事業の担当課と関係諸団体との調整が課題である。最終的には部落差別をいかに無くしていくかが最大の課題である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO 00000956 予算コード 7250 会計区分 一般

<事業名> 男女共同参画サポート事業

<担当課> 人権推進課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
男女共同参画社会基本法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 市民・NPOとの協働

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.38	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.54	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,728
a	19,509	b 合計	1,728

<コスト総額> 千円
a+b 21,237

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,942
市民1人当りコスト	208

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>
泉佐野市男女共同参画すいしん計画を基にいずみさの女性センターにおいて以下の事業を行っている。
①女性のための相談事業の実施
②男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業の実施
③地域で男女共同参画社会づくりの核となる人材の育成
④男女共同参画社会づくりを推進する活動を行うグループの支援

<事業の目的>
男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市男女共同参画推進計画に基づき必要な取り組みを行う。

<活動指標>	<H17実績>
①	
② 面接・電話相談実施時間 (時間)	280
③ 講座・セミナー実施回数 (回)	27
④ リーダー養成事業実施回数 (回)	22
⑤ 登録グループ数 (グループ)	12

<成果指標>	<H17実績>
①	
② 面接・電話相談延べ利用人数 (人)	195
③ 講座・セミナー延べ参加人数 (人)	477
④ 講師・審議会委員等への延べ参画人数 (人)	22
⑤ 登録グループ活動回数 (回)	107

<効率性指標>	<H17実績>
① 延べ利用者1人当りの事業費 (円)	4,942
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
地域において男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる人材の育成に重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。

<1次評価> B

事業の課題
休館日変更に伴う利用者減少に対応するため、土曜・日曜の利用促進。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
事業メニューの縮小

<3次評価> C
<所見>
事業メニューの縮小

NO 00000083 予算コード 7800 会計区分 一般

<事業名> 人権啓発事業 (泉佐野人権文化センター)

<担当課> 泉佐野人権文化センター <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.4	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.2	府支出金	0
臨時職員数	0.05	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	583
a	4,020	b 合計	583

<コスト総額> 千円
a+b 4,603

<コスト指標>	円
1件当りコスト	20,595
市民1人当りコスト	45

有効性	C	緊急性	D
効率性	C	公関与	A
妥当性	C	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

啓発事業であるため

<事業の内容>
人権啓発事業として、鶴原識字学級生を中心にした人権啓発市民劇団「劇団つるはら」への支援を行っている。

<事業の目的>
あらゆる差別をなくすための人権意識の掲揚

<活動指標>	<H17実績>
① 企画制作日数(日)	60
② 練習延べ日数 (日)	15
③ 来館者への人権啓発 (回数)	189
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① ヒューマンフェスタでの公演 (回)	1
② 公演参加人数 (人)	550
③ センター概要を説明した来館者 (人)	4,898
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 公演1回あたりの経費 (円)	659,000
② 参加人数1人あたりの経費 (円)	939
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
効果的な人権啓発手法として今後も必要。市民啓発劇団として更に飛躍するため劇団員の公募やシナリオの公募も検討している。

<1次評価> B

事業の課題
劇団員の中心である識字学級生の高齢化。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	人権文化センターの指定管理者制度と同時に事務委託化
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
自主運営化の検討

<3次評価> B
<所見>
自主運営化の検討

NO	00000089	予算コード	8200	会計区分	一般

<事業名> **泉佐野人権文化センター運営事業**

<担当課> 泉佐野人権文化センター <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
人権総合センター機能（人権啓発・救済・調査研究事業）、自立支援センター機能（相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労支援事業）生涯学習センター機能（講座・識字・文化祭事業）、地域交流センター機能（自立的活動支援・コミュニティ形成事業）の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。

<事業の目的>
人権啓発・生涯学習・地域交流・異文化交流の推進。

<従事人員>	人
正規職員数	2
嘱託職員数	0.57
臨時職員数	0.78
人件費総額 千円	
a	18,955

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	9,976
その他	0
一般財源	-2,776
b 合計	7,200

<コスト総額>	千円
a+b	26,155

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,440
市民1人当りコスト	256

有効性	C	緊急性	D
効率性	C	公関与	C
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
学習機会の均等的提供のため。

<活動指標>	<H17実績>
①「なごみのかぜ」、「人権の和」の発行（回数）	14
② ヒューマン・フェスタ（回）	1
③ 生涯学習講座延開催回数（回）	189
④ 人権関連、地域交流事業開催（回）	10
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 地域情報誌「なごみのかぜ」発行部数(部)	48,000
② ヒューマン・フェスタ参加者数(人)	1,050
③ 人権啓発冊子「人権の和」発行部数(部)	8,000
④ ながさか人権文化講座受講者数(人)	148
⑤ 講座受講者延人数(人)	19,128

<効率性指標>	<H17実績>
① 受講者・参加者1人あたりの経費(円)	1,367
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
人権擁護をあらゆる社会の重要基盤として位置付け、人権に関する情報の発受信。また市全体のコミュニティセンター・広域交流センターとして運営。

事業の課題
市民ニーズの把握。人権の視点を考慮した生涯学習事業において、現事業の安定的継続・発展的運営を図る。

事務改善	講座のクラブ化。人権文化センターとして、人権の視点に配慮した誰にでも親しみやすく、かつ多くの人と交流の図れる講座を企画していく必要がある。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000090	予算コード	8210	会計区分	一般

<事業名> **泉佐野人権文化センター総合生活相談事業**

<担当課> 泉佐野人権文化センター <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
大阪府総合生活相談事業実施要綱等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、子育て相談を以下業務により実施している。
①初期相談対応
②コーディネート・支援計画作成・関係諸機関連携
③相談記録の作成
④継続的なフォロー
⑤子育てサークル支援

<事業の目的>
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援や福祉の向上に資する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.2
嘱託職員数	0.8
臨時職員数	0
人件費総額 千円	
a	4,724

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	6,410
その他	0
一般財源	6,412
b 合計	12,822

<コスト総額>	千円
a+b	17,546

<コスト指標>	円
1件当りコスト	48,820
市民1人当りコスト	172

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	C
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
相談事業であるため。

<活動指標>	<H17実績>
① 相談開催日数（日）	281
② 在宅保健医療福祉サービス調整会議等日数	32
③ 相談員研修延日数	52
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 相談受付件数(件)	374
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談受付一件あたりの経費(円)	46,914
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成を進めていく。今後、相談事業における情報化を推進し、相談事業の①継続的かつ総合的な相談②相談員の高いレベルでの平準化及び実務の簡素化③施策の情報集約④相談の集約・分析事業の強化を図る。

事業の課題
さまざまな課題を有する人びとに対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門支援機関との連携強化を図ることが重点課題として挙げられる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> E
<所見>
人権文化センター運営事業に統合

<3次評価> E
<所見>
人権文化センター運営事業に統合

NO	00000093	予算コード	8500	会計区分	一般

<事業名> 下瓦屋人権文化センター運営事業

<担当課>	下瓦屋人権文化センター	<法定性>	市独自事業

<根拠法令等>
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例　泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則

<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.18	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	6,286
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額　千円		一般財源	-3,813
a	1,434	b 合計	2,473

<コスト総額>	千円
a+b	3,907

<コスト指標>	円
1件当りコスト	6,807
市民1人当りコスト	38

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	B	他類似	A

受益者　負担は必要ない
学習機会の均等的提供のため

<事業の内容>
人権総合センター機能（人権啓発・救済・調査研究事業）自立支援センター（相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業）、生涯学習センター機能（講座・識字・文化祭事業）、地域交流センター機能（自立的活動支援・コミュニティ形成事業）の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。

<事業の目的>
生涯学習センター機能の充実と、文化の推進・交流により人権意識を高揚させる。

<活動指標>	<H17実績>
① 各講座開催（回数）	37
② 文化祭（回数）	1
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 各講座受講者数（人）	274
② 文化祭参加者数（人）	300
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受講者一人あたりの経費（円）	6,807
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
人権を社会の不可分として位置づけ、市全体のコミュニティセンターとして運営。

<1次評価> B

事業の課題
地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000094	予算コード	8510	会計区分	一般

<事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業

<担当課>	下瓦屋人権文化センター	<法定性>	市独自事業

<根拠法令等>
大阪府総合生活相談事業実施要綱等

<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	全部委託
<対象>	不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.29	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	6,410
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額　千円		一般財源	6,412
a	2,310	b 合計	12,822

<コスト総額>	千円
a+b	15,132

<コスト指標>	円
1件当りコスト	58,200
市民1人当りコスト	148

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	D
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
相談事業であるため。

<事業の内容>
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス、調整会議、子育て相談を実施している。

<事業の目的>
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援等に資する。

<活動指標>	<H17実績>
① 相談開催日数(日)	243
② ケアケース・調整会議	16
③ 補助金・実績報告事務	243
④ 相談会議	1
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 相談受付件数(件)	260
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談一件あたりの経費（円）	58,200
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成を進めていく。

<1次評価> B

事業の課題
さまざまな課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門的支援期間との連携強化を図ることが重点課題として挙げられる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> E
<所見>
人権文化センター運営事業に統合

<3次評価> E
<所見>
人権文化センター運営事業に統合

NO 00000097	予算コード 8800	会計区分 一般	
<事業名>	樫井人権文化センター運営事業		
<担当課>	樫井人権文化センター	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	直営		
<対象>	不特定の市民		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.07	国庫支出金	0	1件当りコスト	6,930
嘱託職員数	0	府支出金	8,707	市民1人当りコスト	46
臨時職員数	0	その他	0		
人件費総額 千円		一般財源	-4,561		
a	558	b 合計	4,146		
<コスト総額> 千円		a+b	4,704		

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	D
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

学習機会の均等的提供のため。

<事業の内容>
人権総合センター機能（人権啓発・救済・調査研究事業）、自立支援センター機能（相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業）、生涯学習センター機能（講座・識字・文化祭事業）、地域交流センター機能（自立的活動支援・コミュニティ形成事業）の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。

<事業の目的>
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを目的とし、冊子やイベント・講座などを通じ地域交流を進めていく中で差別問題の解決に向け啓発活動を行う。

<活動指標>	<H17実績>
① 講座開講回数（回）	165
② 介護予防講座（回）	50
③ 啓発冊子「人ささえ」発行回数（回）	12
④ 人権・平和のつどい開催回数（回）	1
⑤ オークいきいき祭開催回数（回）	1

<成果指標>	<H17実績>
① 講座受講者数（人）	3,200
② 介護予防講座（人）	461
③ 啓発冊子「人ささえ」発行部数（部）	40,800
④ 人権・平和のつどい参加者数（人）	180
⑤ オークいきいき祭参加者数（人）	700

<効率性指標>	<H17実績>
① 講座受講者一人当たりコスト（円）	6,930
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
人権保護は社会・行政と不可分であると位置づけ、地域を中心とし、市全域の差別解消のため、センターがその拠点となるよう機能の充実を図っていく。

事業の課題
地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO 00000098	予算コード 8900	会計区分 一般	
<事業名>	樫井人権文化センター総合生活相談事業		
<担当課>	樫井人権文化センター	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	大阪府総合生活相談事業実施要綱等		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	全部委託		
<対象>	不特定の市民		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.07	国庫支出金	0	1件当りコスト	41,421
嘱託職員数	1.7	府支出金	6,410	市民1人当りコスト	189
臨時職員数	0	その他	0		
人件費総額 千円		一般財源	6,412		
a	6,356	b 合計	12,822		
<コスト総額> 千円		a+b	19,178		

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	D
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

相談事業であるため。

<事業の内容>
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、強化型子育て相談を実施している。

<事業の目的>
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援等に資する。

<活動指標>	<H17実績>
① 相談開催日数（日）	243
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 相談受付件数（件）	463
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談1件あたりの経費（円）	41,421
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成をすすめる。また「総合相談」実施の広報を充実し市民の活用を拡充する。

事業の課題
様々な課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門的支援機関との連携強化をはかることが重点課題として挙げられる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> E
<所見>
人権文化センター運営事業に統合

<3次評価> E
<所見>
人権文化センター運営事業に統合

NO	00000311	予算コード	26500	会計区分	一般

<事業名> **環境衛生審議会等運営事業**

<担当課> 環境衛生課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
附属機関条例。泉佐野市環境衛生審議会規則。

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:市民公募2名と有識者6名の計8名

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.06	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	248
a	478	b 合計	248

<コスト総額>	千円
a+b	726

<コスト指標>	円
1件当りコスト	181,500
市民1人当りコスト	7

有効性	-	緊急性	C
効率性	-	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
審議会の運営は市が行うから。

<事業の内容>
審議会委員8名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定についての審議を行っている。

<事業の目的>
環境衛生行政に市民の意見を反映させる。

<活動指標>	<H17実績>
① 環境衛生審議会の開催数(回)	4
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 環境衛生審議会のべ参加者数(人)	23
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 審議会の開催1回あたりの経費(円)	181,500
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
幅広く、市民の意見を取り入れる。

<1次評価> B

事業の課題
毎年審議会を開催し、環境衛生行政に市民の意見を反映させる。

事務改善	環境衛生行政の円滑で効率的な運営を図るため審議会の役割は重要であるので、審議会に対して最新の情報の提供や関係機関との連携を図っていく。
統廃合	事業の性格上考えられない。
外部委託	事業の内容上外部委託は考えられない。
受益者	事業の性格上考えられない。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000338	予算コード	28700	会計区分	一般

<事業名> **斎場運営事業**

<担当課> 環境衛生課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
墓地、埋葬等に関する法律。泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場使用条例。泉佐野市営檀波羅斎場葬具使用条例。

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.45	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.37	その他	11,801
人件費総額 千円		一般財源	-2,950
a	19,894	b 合計	8,851

<コスト総額>	千円
a+b	28,745

<コスト指標>	円
1件当りコスト	30,257
市民1人当りコスト	282

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設置)における火葬業務の執行をしている。

<事業の目的>
火葬場使用者に対して、使用料を徴収して、本事業を行う。

<活動指標>	<H17実績>
① 火葬件数(件)	924
② 葬具貸出件数(件)	0
③ 葬具貸出事業は16年度で廃止	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 火葬件数(件)	924
② 葬具貸出件数(件)	0
③ 葬具貸出事業は16年度で廃止	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 火葬1件あたりの経費(円)	30,257
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
運営の委託化

<1次評価> B

事業の課題
委託化へ向け円滑な事務処理。

事務改善	火葬時間の見直しなどにより超過勤務の削減
統廃合	-
外部委託	建替え計画の検討と併せて検討
受益者	コストに見合った受益者負担を求める
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
委託化の推進

<3次評価> B
<所見>
委託化の推進

NO	00000345	予算コード	29300	会計区分	一般
<事業名>	**公害対策事業**				
<担当課>	環境衛生課	<法定性>	法令根拠事業		
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	一部委託				
<対象>	不特定の市民				

<根拠法令等>
騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等環境関係法令すべて

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	3.5	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	722
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	7,073
a	27,884	b 合計	7,795

<コスト総額>	千円
a+b	35,679

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	350

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

規制を行う側であるため

<事業の内容>
生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む)②公害届出事業場の届出受付業務③特定建設作業実施受付書受付業務④りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務⑤市報等による環境情報啓発等業務

<事業の目的>
生活環境の保全。公害苦情の解決。

<活動指標>	<H17実績>
① 苦情受付数(件)	33
② 届出受付数(件)	178
③ 公害関係事業場立入検査件数(件)	144
④ 環境対策測定調査回数(件)	3
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 苦情処理数(件)	33
② 届出受理件数(件)	178
③ 公害関係事業場立入検査指導件数(件)	144
④ 環境対策測定調査結果把握数(件)	3
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 苦情処理数1件あたりの経費(円)	1,081,182
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
環境教育、啓発活動等力を入れる必要性あり。地球温暖化対策実行計画策定の必要あり。

<1次評価> B

事業の課題	地球温暖化対策実行計画の策定等、全庁的な取り組みが必要。市がリーダーシップをとり、環境教育、啓発等推進が必要。専門的な業務が多く、化学知識のある専門職員の従事が望ましい。
事務改善	公害苦情等を解決するために関係機関との連携と情報の共有化を図る。
統廃合	地球温暖化対策実行計画の策定等、全庁的な取り組みが必要であるので、新たに地球環境に係る事業が必要であると考えられる。
外部委託	本事務事業の性格上、測定分析業務以外は、外部委託は考えにくい。
受益者	本事務事業の性格上、受益者負担は考えにくい。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
―

<3次評価> B
<所見>
―

NO	00000349	予算コード	29700	会計区分	一般
<事業名>	**し尿汲取り助成事業**				
<担当課>	環境衛生課	<法定性>	市独自事業		
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	全部委託				
<対象>	特定の市民:し尿汲取りが必要なトイレをもつ市民。				

<根拠法令等>
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.52	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	20,349
a	3,945	b 合計	20,349

<コスト総額>	千円
a+b	24,294

<コスト指標>	円
1件当りコスト	533
市民1人当りコスト	238

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	D	他類似	A
受益者	全額受益者負担すべき		

-

<事業の内容>
し尿汲取り助成事業として、汲取り人口1人につき、45円の補助と消費税相当額の補助を行っている。(平成17年9月30日をもって、事業を廃止の予定)

<事業の目的>
し尿汲取りが必要なトイレをもつ市民への汲取り料金の負担軽減。

<活動指標>	<H17実績>
① し尿汲取り補助金対象者数(人)	45,573
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① し尿汲取り補助金対象者数(人)	45,573
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 対象者一人あたりの経費(円)	533
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
平成17年10月1日より事業廃止。

<1次評価> E

事業の課題	平成17年10月1日より事業廃止。
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> F
<所見>
平成17年度事業廃止

<3次評価> F
<所見>
平成17年度事業廃止

NO 00000359

NO	00000359	予算コード	30700	会計区分	一般
<事業名>	ごみ収集事業(環境衛生課)				
<担当課>	環境衛生課	<法定性>	法令根拠事業		

<根拠法令等>
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例

<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	その他

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.47	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.19	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	495,969
a	3,937	b 合計	495,969

<コスト総額>	千円
a+b	499,906

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	4,900

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	D
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>
一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ有料収集に伴う手数料の徴収

<事業の目的>
ごみの分別収集及びリサイクルの推進

<活動指標>	<H17実績>
① 可燃・資源ごみ委託収集世帯数	28,216
② 粗大ごみ委託収集世帯数	40,013
③ 粗大ごみ取扱所店舗数	123
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 可燃・資源委託率(%)(H17.10.1現在)	70.51
② 粗大ごみ収集件数	10,841
③ ごみ処理券販売枚数	26,428
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① ごみ収集世帯数一世帯当たりの経費(円)	1,208
② 粗大ごみ1件当たりの経費(円)	4,651
③ ごみ処理券1店舗当たりの販売枚数	214
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
分別品目拡充によるごみ減量化の推進及び有料化

事業の課題
廃プラスチック類の分別収集、可燃ごみの有料化及び直営比率の引き下げ

事務改善	廃プラスチック類の分別収集及び可燃ごみの有料化の検討
統廃合	-
外部委託	生活系一般廃棄物の直営比率引き下げに伴う委託比率の増及び事業系一般廃棄物の許可業者への移行
受益者	多量排出事業者の妥当な受益者負担(可燃ごみ)の有料化
制度改革	廃プラスチック類の分別収集実施後の可燃ごみ有料化
その他	-

<1次評価> A

<2次評価> A
<所見>
分別収集方法の検討、委託化経費の見直し

<3次評価> A
<所見>
分別収集方法の検討、委託化経費の見直し

NO 00000440

NO	00000440	予算コード	38190	会計区分	一般
<事業名>	クリーン推進事業				
<担当課>	環境衛生課	<法定性>	市独自事業		

<根拠法令等>
泉佐野市を美しくする条例

<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.62	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	200
臨時職員数	0.35	その他	935
人件費総額 千円		一般財源	6,350
a	5,294	b 合計	7,485

<コスト総額>	千円
a+b	12,779

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	125

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	D
受益者	負担は必要ない		

美化推進事業であるため。

<事業の内容>
清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。
①市内クリーン活動(町会、自治体等の清掃活動に対し、ゴミ処理、用具・補助金支給)
②不法投棄物の処理及びその対策
③駅周辺清掃委託(南海泉佐野駅周辺)
④9月(環境美化月間)の取組み
⑤不法屋外広告物の処理及びその対策

<事業の目的>
泉佐野市を美しくする条例に基づき、清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① クリーン活動回数(回)	384
② 不法投棄物の受付数(件)	142
③ 駅周辺清掃委託件数(件)	7
④ 早朝駅前クリーン活動者数(人)	0
⑤ 不法屋外広告物撤去枚数(枚)	2,937

<成果指標>	<H17実績>
① クリーン活動箇所数(町会)	49
② 不法投棄物の処理件数(件)	121
③ 駅周辺清掃委託件数(件)	7
④ 早朝駅前クリーン活動箇所数(件)	0
⑤ 不法屋外広告物撤去枚数(枚)	2,937

<効率性指標>	<H17実績>
① 1キロ㎡当たりのクリーン活動経費(円)	776
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
今後さらに市民の美化意識高揚を図るための事業拡大が必要。

事業の課題
より低コストで効率よく事業を進めていくかが、今後の課題となる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> C
<所見>
駅前ごみ収集の見直し

<3次評価> C
<所見>
駅前ごみ収集の見直し

NO	00000034	予算コード	3100	会計区分	一般

<事業名> **行政等相談事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
行政相談委員法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
行政等相談事業として以下の業務を実施している。
①市民相談・・・平成17年度より廃止
②無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で応じる。
③行政相談・・・総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。

<事業の目的>
日常生活で起こる様々な問題や法的問題、国の行政に対する要望苦情などを相談する窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.14	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,733
a	1,115	b 合計	1,733

<コスト総額> 千円　a+b **2,848**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	28

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

-

<活動指標>	<H17実績>
① 市民相談開催日数(日)	0
② 無料法律相談開催日数(日)	50
③ 行政相談開催日数(日)	14
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 市民相談　相談件数(件)	0
② 無料法律相談　相談件数(件)	309
③ 行政相談　相談件数(件)	4
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 市民相談1件当たりの単価(円)	0
② 無料法律相談委託料一人当たりの単価(円)	5,349
③ 行政相談委託料1件当たりの単価(円)	11,667
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
将来においても相談窓口の必要性は高いと思われる。

<1次評価> **C**

事業の課題
無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。さらに市民相談廃止のため、予約待ちが7週間から8週間ぐらいとなってしまう。

事務改善	-
統廃合	この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的な内容であるため、統合はできないが、連携を深める必要がある。
外部委託	無料法律相談・行政相談は現在委託している。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000035	予算コード	3200	会計区分	一般

<事業名> **防犯推進事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体

<事業の内容>
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。

<事業の目的>
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.03	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,800
a	239	b 合計	1,800

<コスト総額> 千円　a+b **2,039**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	20

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい

<活動指標>	<H17実績>
① 泉佐野警察署管内防犯協議会総会(回)	1
② 大阪阪南地区水上防犯協会総会(回)	1
③ 海上保安協会総会 (回)	1
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 泉佐野警察署管内防犯協議会活動回数(回)	149
② 大阪阪南地区水上防犯協会活動回数(回)	56
③ 海上保安協会活動回数 (回)	16
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 防犯協議会負担金市民一人当たり単価(円)	17
② 水上防犯協会負担金市民一人当たり単価(円)	0.29
③ 海上保安協会負担金一人当たり単価 (円)	0.29
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
現在多種多様な犯罪が増加しているため、将来においても防犯活動は重要である。

<1次評価> **C**

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	既に団体に負担金を支出し事業を展開している。
受益者	防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000072	予算コード	6700	会計区分	一般

<事業名> **消費生活センター運営事業**

<担当課> 市民生活課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条例・消費生活コンサルタント運営要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.47	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.76	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	6,591
a	6,718	b 合計	6,591
<コスト総額>			千円
a+b			13,309

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	130

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくいため

<事業の内容>
消費生活センター事業として以下の業務を行っている。
①消費者相談・・・消費生活コンサルタントによる消費者トラブル・苦情及び斡旋
②消費者啓発・・・各種講演会の実施
③情報提供（市報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等）

<事業の目的>
消費生活コンサルタントにより、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点やくらしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。

<活動指標>	<H17実績>
① 消費生活相談開催日数(日)	244
② 講演会開催日数(日)	8
③ 消費者啓発記事作成(件)	24
④ 啓発リーフレット・冊子等作成回数(回)	15
⑤ 啓発パネル展開催日数(日)	5
<成果指標>	**<H17実績>**
① 消費生活相談件数(件)	1,482
② 解約成立件数(件)	132
③ 解約成立金額（千円）	71,219
④ 講演会参加者数(人)	561
⑤ 啓発リーフレット・冊子等配布数(冊)	5,700
<効率性指標>	**<H17実績>**
① 消費生活相談1件当たりのコスト(円)	6,530
② 講演会参加者1人当たりのコスト(円)	1,312
③ 消費者啓発市民1人当たりのコスト(円)	15
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。

<1次評価> B

事業の課題
相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉にも時間がかかり、より効率的に相談を行うためには相談員の体制も向上する必要があると考える。

項目	内容
事務改善	-
統廃合	この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容なので、統合はできないが、連携を深める必要がある。
外部委託	民間ではこのような種類の業者がない。
受益者	相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくいため受益者負担は難しい。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO	00000102	予算コード	9300	会計区分	一般

<事業名> **交通安全教育事業**

<担当課> 市民生活課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.53	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,468
a	4,222	b 合計	1,468
<コスト総額>			千円
a+b			5,690

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	56

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	D
受益者	負担は必要ない		

交通安全意識の向上を啓発・啓蒙する事業のため

<事業の内容>
交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催　道路管理者・警察と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及及や意識の高揚を図る　交通安全の推進と交通事故抑止に向け財政的な支援を行う。

<事業の目的>
交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通事故の防止を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 交通安全教室の開催（回数）	17
② 運転者講習会の開催（回数）	8
③ 違法駐車防止活動の実施（回数）	0
④ 交通安全啓発看板設置枚数（枚）	18
⑤ 交通指導員（人数）	225
<成果指標>	**<H17実績>**
① 交通安全教室参加園児・児童（人数）	5,243
② 運転者講習会参加人数（人数）	642
③ 違法駐車防止活動（回）	0
④ 交通事故件数(件)	1,020
⑤	
<効率性指標>	**<H17実績>**
① 市民一人当たり交通安全教育コスト(円)	56
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。

<1次評価> B

事業の課題
啓発看板の維持・管理、効果的な交通安全啓発の推進

項目	内容
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO	00000105	予算コード	9500	会計区分	一般

<事業名> **放置自転車対策事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> その他

<事業の内容>
市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。又、保管期限を満了した引き取りのない自転車については、再生作業を行い、大阪府が実施するサイクルエイド事業（自転車を再生し、アジア・アフリカの子どもたちに贈る事業）に協力し、再生自転車を供出している。

<事業の目的>
自転車等の駐車秩序を確立することにより、都市環境の悪化を防止し、もって災害時の防災活動の確保並びに通行機能及び歩行者の安全の保持を図ることを目的としている。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.5	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	1,444
人件費総額 千円		一般財源	354
a	3,983	b 合計	1,798

<コスト総額>	千円
a+b	**5,781**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,573
市民1人当りコスト	57

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	C	他類似	B
受益者	全額受益者負担すべき		

-

<活動指標>	<H17実績>
① 撤去作業回数(回)	52
② 撤去台数(台)	1,618
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 返還台数(台)	897
② ｻｲｸﾙｴｲﾄﾞ搬送台数(台)	200
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 撤去自転車1台当りの経費(円)	3,573
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

駅周辺の放置自転車については、鉄道事業者や道路管理者、地元店舗・商店街などと連携し、根気よく自転車置場への利用を呼びかけ、継続的な警告・撤去活動を行っていく必要がある。

事業の課題：１６年１０月から撤去保管手数料を倍額にしたが、抑止効果につながっていない。自転車置場利用をどう啓発していくか。どうやってモラルを高めていくか。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000107	予算コード	9700	会計区分	一般

<事業名> **コミュニティバス事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱／いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。

<事業の目的>
路線バスが運行していない地域や市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行することにより、市内の交通利便性の向上、公共施設の利用促進を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.07	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	26,224
a	558	b 合計	26,224

<コスト総額>	千円
a+b	**26,782**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	344
市民1人当りコスト	262

有効性	B	緊急性	D
効率性	C	公関与	B
妥当性	C	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

-

<活動指標>	<H17実績>
① 運行便数（便）	6,600
② バスモニター会議（回）	0
③ アンケート調査（回）	0
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 年間利用人数（人）	77,802
② バスモニター会議参加者(人)	0
③ アンケート調査数（件）	0
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 利用人数一人当たりの事業費(円)	344
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

地域住民の生活に密着した交通の確保については、市町村の役割が極めて重要であり近隣自治体においてもバス事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進められている。今後も交通弱者の交通手段、交通空白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったバスの運行が求められている。

事業の課題：地域住民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や時間性の中で運行内容をどう見直していくか。また、採算性の改善をどう図っていくか。

事務改善	広告収入などの運賃以外の収入の確保
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
広告収入の確保

<3次評価> **B**
<所見>
広告収入の確保

NO	00000108	予算コード	9710	会計区分	一般

<事業名> 路線バス運賃助成事業

<担当課>	市民生活課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	補助・負担
<対象>	特定の市民:大木・土丸地区に住所（在宅者）を有する満７０歳以上の方

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.06	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	639
a	478	b 合計	639

<コスト総額>	千円
a+b	1,117

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,313
市民1人当りコスト	11

有効性	B	緊急性	D
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	D
受益者	負担は必要ない		

乗車の際、本人も一定の負担を行っているため

<事業の内容>

大木・土丸地区に住所（在宅者）を有する満７０歳以上の方を対象に、路線バス（犬鳴線）を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。

<事業の目的>

ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽの未運行地区の高齢者負担軽減を図り交通弱者の機会均等等の保障

<活動指標>	<H17実績>
① 対象人数(人)	483
② 乗車券配布実施回数(回)	2
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 配布枚数(枚)	7,668
② 使用枚数(枚)	5,467
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 乗車券引換者一人当たりの経費(円)	2,313
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

事業の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と連動させていく必要がある

事業の課題

コミュニティバスの運行内容に則したサービスの提供

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000424	予算コード	36700	会計区分	一般

<事業名> 消費者行政事業

<担当課>	市民生活課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	消費者基本法・計量法
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	その他
<対象>	その他:消費者団体への協力（市が事務局）及び市民対象の講座など

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.29	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	16
a	2,310	b 合計	16

<コスト総額>	千円
a+b	2,326

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	23

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B
受益者	負担は必要ない		

計量器検査手数料は府が、また消費者団体行事参加費は団体が徴収

<事業の内容>

消費者団体と連携した消費者啓発、計量法に基づく計量量目立ち入り検査など計量関係事業（府実施の計量器検査に対する協力）を実施している。

<事業の目的>

・消費者団体と連携し、消費者啓発を図る。
・府実施の計量器検査に対する協力

<活動指標>	<H17実績>
① 消費者団体行事回数(役員会除く)(回)	10
② くらしの府民講座開催回数（泉州地区）(回)	0
③ 計量量目立入検査立会い日数(日)	1
④ 計量器定期検査実施日数（隔年実施）(日)	6
⑤ 商品量目調査開催日数(日)	1

<成果指標>	<H17実績>
① 消費者連絡協議会行事延べ参加人数(人)	333
② くらしの府民講座泉佐野市延べ参加人数(人)	0
③ 計量量目立入検査店舗数（店）	2
④ 計量器定期検査対象店舗数(事前調査)(店)	283
⑤ 商品量目調査　調査件数(件)	65

<効率性指標>	<H17実績>
① 消費者啓発等参加一人当たりコスト(円)	5,024
② 計量関係事業調査1件当たりコスト(円)	6,128
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

消費者啓発及び計量事業は将来に渡っても継続していく必要がある。

事業の課題

-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	消費者団体行事参加費は団体が徴収している。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000538	予算コード	46500	会計区分	一般

<事業名> 災害対策事業

<担当課>	市民生活課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	災害対策基本法
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	不特定の市民:市民全体

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.36	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,910
a	2,868	b 合計	3,910
<コスト総額>			千円
a+b			6,778

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	66

有効性	B	緊急性	A
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

災害時の市の体制整備等であり、市側から啓発する事業であるため

<事業の内容>

泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、総合防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。

<事業の目的>

大規模災害を想定し、防災関係機関と連携、相互協力のもと、「泉佐野市地域防災計画」に基づく、迅速かつ的確な災害応急対策を実施する防災体制の強化確立を図るとともに市民の防災意識向上に資する。

<活動指標>	<H17実績>
① 総合防災訓練 (回)	1
② 備蓄食糧 (回)	1
③ 防災意識の啓発 (防災啓発パネル展) (回)	1
④ 防災資機材等の点検 (回)	2
⑤ 小規模風水害時等動員 (回)	0

<成果指標>	<H17実績>
① 総合防災訓練参加人数 (人)	1,026
② 避難所生活者数に対する備蓄の割合 (%)	106
③ 災害時用備蓄食糧 (食)	10,300
④ 防災資機材等点検 (回)	2
⑤ 小規模風水害時等動員 (時間)	0

<効率性指標>	<H17実績>
① 総合防災訓練に係る経費 (千円)	1,572
② 災害時用備蓄食糧 (千円)	652
③ 防災資機材点検に係る経費 (千円)	137
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

引き続き、地域防災計画に基づく防災対策、更に土砂災害や水害、大規模な地震に対する機器整備、ソフト面の対策。全国的な防災行政無線のデジタル化への変更に伴う市防災行政無線設備の更新。水防法改正に伴う水防対策、体制の整備。全国的に災害時の防災体制だけでなく総合的な危機管理体制への整備の動きがある。

事業の課題	防災計画に伴う防災体制の整備、危機管理体制の組織整備。
事務改善	防災訓練や啓発媒体を使い、より多くの啓発を行い、市民の防災意識の向上を図る。また、より多くの市民、市職員の防災訓練参加等により防災意識向上も図っていく。
統廃合	
外部委託	-
受益者	市内部の体制整備、また市側から啓発する事業のため、受益者としては考えにくい。また災害の最中に被災者から受益者負担は考えられない。
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	A	
<2次評価>	A	<所見> 防災計画の見直し、国民保護法への対応
<3次評価>	A	<所見> 防災計画の見直し、国民保護法への対応

NO	00000364	予算コード	31200	会計区分	一般

<事業名> ごみ収集事業 (クリーンセンター)

<担当課>	クリーンセンター
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び施行規則
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	特定の市民:市直営エリアの市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	20.35	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,856
a	162,126	b 合計	1,856
<コスト総額>			千円
a+b			163,982

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	1,607

有効性	B	緊急性	B
効率性	A	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

-

<事業の内容>

市直営エリア(30%)の一般家庭から発生する生活系一般廃棄物及び公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクルを行っている。

<事業の目的>

ごみの分別収集及びリサイクルの推進

<活動指標>	<H17実績>
① 一般家庭ごみ年間収集回数 (回)	176
② 事業所契約件数 (件)	0
③ 公共施設ごみ年間収集回数 (回)	176
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 総ごみ収集量 (トン)	0
② 資源ごみ収集量 (トン)	0
③ 直営エリアごみ収集量 (トン)	8,363
④ 直営エリア資源ごみ収集量 (トン)	865
⑤ H17で委託業者エリアは環境衛生課へ	

<効率性指標>	<H17実績>
① 正職員1人当りの収集世帯数 (世帯)	429
② 収集トン当たりの経費 (円)	19,608
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

分別収集品目拡充によるごみ減量化・リサイクルの推進

事業の課題	容器包装プラスティックゴミの収集方法の改善及び処理方法の改善
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	A	
<2次評価>	A	<所見> 分別収集方法の検討、委託化の推進
<3次評価>	A	<所見> 分別収集方法の検討、委託化の推進

NO	00000381	予算コード	32900	会計区分	一般

<事業名> 地域農政推進対策事業

<担当課> 農林水産課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
農業経営基盤強化促進法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:農業従事者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.2	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	40
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	50
a	1,593	b 合計	90

<コスト総額> 千円
a+b 1,683

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	16

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
事業の対象が不特定の農家であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 利用権設定申請件数(件)	20
②	
③	
④ 農用地指定・除外申請件数 (件)	7
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 利用権設定面積 (ha)	3.9
②	
③ 農用地指定・除外許可件数 (件)	7
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 農家1戸当たりの経費 (円)	1,570
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>
地域農政推進対策事業として以下の業務を行っている。
①農用地の利用権設定、農作業の受委託の促進
②農用地の指定・除外申請に係る事務
③遊休農地状況調査にかかる現地パトロール
④認定農業者制度の普及・推進

<事業の目的>
農用地の利用集積や農作業の受委託等の促進を通じて、地域農業の振興と農業経営の安定を図る。

事業の将来性及び展開
農業従事者の高齢化や後継者不足による遊休農地の発生を未然に防ぎ、利用権設定や農作業の受委託の促進を通じて、中核的農家等の経営規模の拡大を図る。

<1次評価> B

事業の課題
農業従事者の全体的な高齢化とともに、遊休農地の増加や都市化の進展による農地の減少が進む中、今後担い手の育成・確保を図ることが課題となっている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO	00000386	予算コード	33350	会計区分	一般

<事業名> エコ農産物推進支援事業

<担当課> 農林水産課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.06	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	800
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	107
a	478	b 合計	907

<コスト総額> 千円
a+b 1,385

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	14

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
補助事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① エコ農産物申請品目数(件)	116
② エコ農産物取組農家数 (戸)	38
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① エコ農産物認証品目数(件)	116
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① エコ農産物申請1品目当たりの経費 (円)	5,970
② エコ農産物取組農家1戸当たりの経費 (円)	18,224
③	
④	
⑤	

<事業の内容>
エコ農産物 (農薬の使用回数、化学肥料使用料を半分に抑制した農産物を大阪府がエコ農産物として認証) 推進支援事業として以下の業務を実施している。
①エコ農産物の品質を確保することを目的に、残留農薬の検査に必要な残留農薬測定試薬を購入

<事業の目的>
病害虫等の防除に関する農業技術体系集を活用することにより、エコ農産物栽培に取り組む農家の生産技術の向上を図る。

事業の将来性及び展開
食の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬・減化学肥料栽培した農産物 (エコ農産物) の生産を普及させるべく、環境に配慮した農業への支援を積極的に行っていく。

<1次評価> B

事業の課題
エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生産技術の普及。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO	00000414	予算コード	35700	会計区分	一般

<事業名> 林業振興対策事業

<担当課> 農林水産課　**<法定性>** 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市林業関係補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:森林所有者や林業家、狩猟者

<事業の内容>
林業振興対策事業として以下の業務を行っている。
①森林整備事業の調査等に関する業務
②有害鳥獣捕獲（イノシシ）に関する業務
③国定公園保全対策協議会（清掃活動を中心としたハイキングなど山地美化キャンペーンを行っている）関係事務
④林業関係者同士の交流・情報交換
⑤一般市民への森林・林業の普及活動

<事業の目的>
現在、森林所有者の経営意欲が低下しているが、複数の関連事業を実施することにより、林業全体の活性化を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.72	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	210
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,061
a	5,736	b 合計	1,271

<コスト総額>	千円
a+b	7,007

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	69

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	C

受益者 負担は必要ない
市の自治事務

<活動指標>	<H17実績>
① 鳥獣捕獲数（頭数）	60
② 展示会開催回数（回）	1
③ 山地美化活動回数（回）	1
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 有害鳥獣水稲被害面積（ha）	0.2
② 有害鳥獣水稲被害戸数（戸）	3
③ 展示会等参加延べ人数（人）	1,000
④ 山地美化活動参加者数（人）	100
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 鳥獣捕獲1頭当りの経費（円）	17,841
② 展示会等参加者1人当りの経費（円）	778
③ 美化活動参加者1人当りの経費（円）	10,705
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
木材生産だけでは、林業は成り立たないが、森林の持つ公益的機能の発揮が重要視される中、継続的に事業推進することで、多方面で緩やかな効果の発現を期待する。また、特定外来種の駆除に関する事業との調整の必要がある。

<1次評価> A

事業の課題
森林整備にともなう間伐材の有効利用を促進することと林産物（炭焼き）の起業家を支援することにより、地域林業の活性化めざすとともに、市民に森林・林業の大切さを普及する。また、農家や林家から、鳥獣による農林業被害対策の強化が望まれる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	急増するアライグマによる農作物の被害は、実行組合か農業協同組合と連携して対策を考える。
受益者	林業は個人財産に関わる事業なので、応分の負担を検討は必要
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000421	予算コード	36400	会計区分	一般

<事業名> 漁業振興事業

<担当課> 農林水産課　**<法定性>** 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市漁業振興対策事業補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体

<事業の内容>
漁業振興のため以下の事業を実施している。
①つくり育てる漁業からの種苗放流事業（抱卵ガザミ放流事業）
②地域住民と一体となった漁業体験事業（地曳網体験事業）

<事業の目的>
資源を維持・増加させ将来にわたり漁業者の経営安定を図り、安定的な漁業経営を行う担い手を確保・育成することにより水産業の振興と地域の活性化を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.02	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,202
a	159	b 合計	1,202

<コスト総額>	千円
a+b	1,361

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	13

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
補助事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 抱卵ガザミ放流尾数(匹)	3,841
②	
③	
④ 地曳網体験事業参加人数（人）	211
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① ガザミの水揚高（千円）	65,622
②	
③	
④ 地曳網体験事業参加校（校）	3
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① ガザミ放流1匹当りの経費(円)	312
②	
③	
④ 地曳網体験事業1人当たりの経費（円）	5,682
⑤	

事業の将来性及び展開
魚にとって快適な海づくり（環境）・漁業者が働きがいのある海づくり（漁業振興）を推進し、漁業の活性化、水産物の地産池消の拡大を見込む。

<1次評価> B

事業の課題
漁業従事者の高齢化が進んでおり、後継者の確保・育成がなければ、事業の展開が困難となる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
事業補助期間の検討

<3次評価> C
<所見>
事業補助期間の検討

NO	00000941	予算コード	33150	会計区分	一般

<事業名> **数量調整円滑化推進事業**

<担当課> 農林水産課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
大阪府数量調整円滑化推進事業費補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:生産調整対象農家

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.22	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	703
臨時職員数	0.65	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	0
a	2,412	b 合計	703

<コスト総額>	千円
a+b	3,115

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	31

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
補助事業であるため

<事業の内容>
米需給調整対策のため以下の事業を行っている。
①水稲実施計画書の回収・整理及び実施状況の確認
②水稲生産確定数量の決定・農業者への通知
③米の生産調整実施者の決定
④各農家の水稲確定面積等のシステム入力

<事業の目的>
米需給調整対策の円滑な実施と需要に見合った米づくりを推進する。

<活動指標>	<H17実績>
① 生産調整対象農家数(戸)	1,828
② 水田面積(ha)	578
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 生産調整実施農家数(戸)	956
② 水稲作付面積(ha)	350
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 生産調整対象農家1戸当たりの経費(円)	1,704
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **E**

平成16年度より米政策改革がスタートし、平成19年度(遅くとも平成20年度)には農業者・農業者団体が自主的主体的な需給調整システムへの円滑な移行に向けて意識改革を進め、地域でとれる米の需要に応じた生産の推進と改革目標年次である平成22年度には米づくりの本来あるべき姿の実現を図る。

事業の課題
本事業の実施期間は平成16年度から平成18年度までの3年間となっており、この3年の期間において、平成19年度(遅くとも平成20年度)からの米の需給調整における「農業者・農業者団体が主役となるシステム」の構築と地域における米づくりの本来あるべき姿(需要に応じた米づくり)の実現に向け、農業者・農業者団体の主体的取組の支援及び生産調整の円滑な推進を図る必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **E**
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> **E**
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO	00000373	予算コード	32100	会計区分	一般

<事業名> **地域就労支援事業**

<担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画で定める「就職困難者」等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.82	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	6,363
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	6,363
a	6,533	b 合計	12,726

<コスト総額>	千円
a+b	19,259

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	189

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
就労支援事業であるため(講習会等で本人負担有)

<事業の内容>
地域就労支援事業として以下の業務を行っている。
①地域就労支援総合運営業務=就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等
②地域就労支援コーディネーター活動推進業務=「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等
③職業能力開発業務=各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等
④雇用・就労の創出に関する業務=雇用実態やニーズ調査、求人情報収集・提供等

<事業の目的>
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関の連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。

<活動指標>	<H17実績>
① 地域就労支援センターの運営(箇所)	4
② 雇用・就労に関する相談(件)	795
③ ホームヘルパー講習会(回)	1
④ 職業能力開発事業(③除く)(回)	2
⑤ 就労支援フェアの開催(回)	1

<成果指標>	<H17実績>
① 相談者のうち、就労に結びついた者(人)	39
② ホームヘルパー養成講座参加者(人)	13
③ パソコン講習会参加者(人)	21
④ 就労支援フェア参加者数(人)	250
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談者一人当たりの事業費(円)	13,711
② 各種事業参加者一人当たり事業費(円)	29,432
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

雇用問題がクローズアップされるなか、相談体制を強化・拡充し、さまざまなニーズに応え、雇用・就労につなげていくように展開していく。

事業の課題
地域事業所との連携を強化し、「就職困難者」等から相談があった場合に迅速に対応できる環境整備の拡充。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	各種講習会等における参加費等について、講習内容により一定の負担をしていただくことも検討していく。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **E**
<所見>
労働対策事業に統合

<3次評価> **E**
<所見>
労働対策事業に統合

NO	00000374	予算コード	32200	会計区分	一般

<事業名> **労働対策事業**

<担当課> 商工労働観光課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.89	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	835
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	11,890
a	7,091	b 合計	12,725

<コスト総額> 千円　a+b　19,816

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	194

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
受益者負担が必要な事業については、負担していただいている。

<事業の内容>

毎月第2木曜日に行う弁護士による労働相談の実施、高石市以南の8市4町による広域での労働行政協議会、中小企業勤労者の福利厚生のためのサービスセンターの運営、長期安定雇用のために国が行なう中小企業退職金共済制度に対する補助などを行っている。

<事業の目的>

安定した雇用・就労を確保するため、勤労者のための福利厚生の強化や雇用条件の向上、長期雇用を実現する。

<活動指標>	<H17実績>
① 弁護士による労働相談（回）	12
② 泉佐野市勤労者福祉共済ＳＣ会員数（人）	767
③ 中退共補助対象件数（件）	511
④ 労働対策事業（①を除く）（回）	20
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 労働相談者件数（件）	35
② 勤労者ハンドブックの作成（冊）	1,020
③ 中退共補助申請件数（件）	249
④ 雇用施策基本方針（冊）	0
⑤ 若年者職業意識調査（冊）	0

<効率性指標>	<H17実績>
① 労働事業1件あたり事業費（円）	4,938
② 福祉共済ＳＣ会員一人あたり事業費（円）	14,482
③ 対象者1件あたり事業費（円）	7,036
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用の安定を図り、さまざまなニーズに応え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員や契約社員、アルバイト・パートなど雇用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働者本人の状況に合わせた施策が必要である。

事業の課題：労働相談体制の強化、泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの更なる周知、中退共加入者の増加に向けた取り組みなど。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**　<所見> ―

<3次評価> **B**　<所見> ―

NO	00000427	予算コード	37000	会計区分	一般

<事業名> **商工業振興事業**

<担当課> 商工労働観光課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

泉佐野市産業集積促進条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:りんくうタウン新規進出企業、市内商工業団体又は市内中小企業

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.04	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	16,450
a	319	b 合計	16,450

<コスト総額> 千円　a+b　16,769

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	164

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
補助負担業務であるため

<事業の内容>

一定用件を満たすりんくうタウン新規進出企業に対し、奨励金を交付する。
経営相談業務においては、中小企業診断士または弁護士による相談を実施。
その他、商工会議所などの市内商工業団体の育成を目的とした補助金を交付。

<事業の目的>

市内事業所の方からの経営に関する相談、商店街等の商業活性化の一環として防犯・美化を目的とした啓発事業や空き店舗事業、駐車場補助事業、街路灯補助事業等を実施し、安全で買い物しやすい商店街のイメージを定着させる。

<活動指標>	<H17実績>
① 経営相談回数（回）	24
② 商業団体補助事業（件）	4
③ 産業集積促進奨励金申請事業所数（件）	3
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 経営相談件数（件）	47
② 商業団体補助件数（件）	3
③ 産業集積促進奨励金交付事業所数（件）	3
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談者一人あたり事業費(円)	19,168
② 商業団体1件あたり事業費(円)	1,440,000
③ 奨励金1社あたり事業費(円)	3,832,556
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

経営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市内中小企業者の育成を図っていく。

事業の課題：経営相談＝事業展開に積極的な企業というイメージを持ってもらうようにし、相談件数の増加を図る

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**　<所見> 経営相談の手法見直し

<3次評価> **C**　<所見> 経営相談の手法見直し

NO	00000428	予算コード	37100	会計区分	一般
<事業名>	**中小企業金融対策事業**				
<担当課>	商工労働観光課	<法定性>	市独自事業		
<根拠法令等>	泉佐野市中小企業振興資金利子補給制度実施要綱				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	直営				
<対象>	特定の市民:市内中小企業者				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.81	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	12,112
a	6,453	b 合計	12,112
<コスト総額>			千円
a+b			18,565

<コスト指標>	円
1件当りコスト	8,311
市民1人当りコスト	182

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

補助事業であるため

<事業の内容>

大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び国民生活金融公庫を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給（限度額400万円）を行なっている。

<事業の目的>

大阪府制度融資のあっせん、利子補給制度を実施することにより市内中小企業者の経営の安定と振興を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 大阪府制度融資のあっせん紹介（件）	184
② 対象融資に対する利子補給（件）	1,529
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 大阪府制度融資のあっせん件数（件）	46
② 利子補給申請者数（件）	1,287
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① あっせん件数1件当たり事業費（円）	6,927
② 利子補給1件当たり事業費（円）	11,308
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

大阪経済再生のために中小企業支援が重要と謳われており、融資制度の充実などが広く展開されるなか、本市においても融資情報の提供などを行なっていく。

事業の課題

大阪府の融資制度のあっせんのみを行なっているため、中小企業者へ融資情報の全てを提供することができない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**

<所見>

—

<3次評価> **B**

<所見>

—

NO	00000430	予算コード	37300	会計区分	一般
<事業名>	**観光振興事業**				
<担当課>	商工労働観光課	<法定性>	市独自事業		
<根拠法令等>	なし				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	一部委託				
<対象>	不特定の市民:市内外の集客を目標とする				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.65	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	768
臨時職員数	0	その他	1,000
人件費総額	千円	一般財源	2,694
a	21,112	b 合計	4,462
<コスト総額>			千円
a+b			25,574

<コスト指標>	円
1件当りコスト	121
市民1人当りコスト	251

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

集客第一であり、会場への交通費等の負担以外は考えていない

<事業の内容>

泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、観光パンフ、ホームページ等による観光PRを行っている。

<事業の目的>

イベントの開催や観光PRをすることにより、市内外の方々に本市の様々な観光スポット・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふれていただく機会を設けるとともに、リピーターにつなげる。

<活動指標>	<H17実績>
① 地域の魅力顔づくりプロジェクト（事業数）	3
② 泉佐野市観光協会委託（イベント数）	7
③ りんくうウォークGO!!GO!!の実施（回）	1
④ 南泉州観光ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ推進協議会PR事業数（件）	7
⑤ 泉州ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ実行委員会（イベント数）	3

<成果指標>	<H17実績>
① 地域の魅力顔づくりﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（集客）（人）	200
② 泉佐野市観光協会委託（集客）（人）	91,110
③ りんくうウォークGO!!GO!!（集客）（人）	157
④ 南泉州観光ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ推進協議会ﾊﾟﾝﾌ作成（冊）	110,000
⑤ 泉州ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ実行委員会（集客）（人）	10,711

<効率性指標>	<H17実績>
① 集客総数一人当り事業費(円)	121
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

関空の玄関都市として多数の宿泊施設や交通利便性等の地域特性を活かした事業展開

事業の課題

関空、りんくうプレミアム・アウトレット等大規模集客施設利用客の市内観光スポットへの誘致

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**

<所見>

—

<3次評価> **B**

<所見>

—

NO	00000974	予算コード	32150	会計区分	一般

<事業名> 障害者就業支援ステップアップ事業

<担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画で定める「就職困難者」等

<事業の内容>
①地域就労支援総合運営業務＝就労支援センターの整備･運営、事業所との連絡等
②地域就労支援コーディネーター活動推進業務＝「就職困難者」等をはじめとする雇用･就労相談や関係機関への訪問活動等
③職業能力開発業務＝各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等
④雇用･就労の創出に関する業務＝雇用実態やニーズ調査、求人情報収集･提供等

<事業の目的>
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識･意欲の助長や地域の関係機関の連携を図り、雇用･就労につなげるために実施する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.03	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	0
a	239	b 合計	1,670

<コスト総額> 千円
a+b 1,909

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	19

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
就労支援事業であるため（講習会等で本人負担有）

<活動指標>	<H17実績>
① 地域就労支援センターの運営（箇所）	4
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 相談者のうち、就労に結びついた者（人）	28
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談者一人当たりの事業費（円）	21,387
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
雇用問題がクローズアップされるなか、相談体制を強化･拡充し、さまざまなニーズに応え、雇用･就労につなげていくように展開していく。

<1次評価> B

事業の課題
地域事業所との連携を強化し、「就職困難者」等から相談があった場合に迅速に対応できる環境整備の拡充。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	各種講習会等における参加費等について、講習内容により一定の負担をしていただくことも検討していく。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> E
<所見>
労働対策事業に統合

<3次評価> E
<所見>
労働対策事業に統合

NO	00000151	予算コード	14000	会計区分	一般

<事業名> 行旅死亡人等取扱事業

<担当課> 生活福祉課 <法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
行旅病人及行旅死亡人取扱法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人

<事業の内容>
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。
①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等
②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等

<事業の目的>
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭執行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.03	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	224
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	26
a	233	b 合計	243

<コスト総額> 千円
a+b 476

<コスト指標>	円
1件当りコスト	170,000
市民1人当りコスト	5

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため。

<活動指標>	<H17実績>
① 行旅病人に関する相談件数（人）	2
② 行旅死亡人に関する相談件数（人）	4
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 行旅病人取扱数（人）	0
② 行旅死亡人取扱数（人）	3
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 対象者一人当たりの経費（円）	170,000
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
法改正のない限り現状維持。

<1次評価> B

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
－

<3次評価> B
<所見>
－

NO	00000306	予算コード	26000	会計区分	一般

- <事業名> **生活保護事業**
- <担当課> 生活福祉課　<法定性> 法定受託事務
- <根拠法令等> 生活保護法
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 直営
- <対象> 特定の市民:生活保護法による被保護者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	7.41	国庫支出金	1,593,713
嘱託職員数	0	府支出金	86,173
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	621,437
a	57,607	b 合計	2,301,323
<コスト総額>			千円
a+b			2,358,930

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,798,256
市民1人当りコスト	23,285

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため。

<事業の内容>
被保護世帯に対して生活保護法に規定されている各種の扶助を実施。

<事業の目的>
生活困窮者に対し金銭的給付を行うことにより最低限度の生活を保障する。

<活動指標>	<H17実績>
① 年度平均生活保護世帯数（世帯）	843
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 保護率（‰）	13.2
② 被保護世帯1件あたりの扶助費（円）	2,729,921
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 被保護世帯1件あたりの経費（円）	2,798,256
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
法改正のない限り現状維持。

<1次評価> **B**

事業の課題
各種扶助を適正に支給できるよう被保護者のニーズに注意を払って事業を実施していく。

事務改善	訪問調査時等に各種扶助の必要性について被保護者に確認し、扶助費として追加支給可能分がないか、収入認定の対象となる収入がないかについて随時確認していく。
統廃合	
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000247	予算コード	23000	会計区分	一般

- <事業名> **家庭児童相談室運営事業**
- <担当課> 児童福祉課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> 家庭児童相談室設置要綱
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 直営
- <対象> 特定の市民:子育てに不安を抱えている家庭等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.93	国庫支出金	0
嘱託職員数	2.1	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	56
a	15,626	b 合計	56
<コスト総額>			千円
a+b			15,682

<コスト指標>	円
1件当りコスト	8,924
市民1人当りコスト	154

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
相談事業であるため

<事業の内容>
福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。

<事業の目的>
児童に対するいじめや虐待等の防止、及び保護を目的とし、生活指導を行う。

<活動指標>	<H17実績>
① 相談日数（日）	247
② 相談件数(件)	1,751
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 出張相談件数（件）	0
② 子ども家庭センターの相談件数（件）	750
③ その他の相談件数（件）	1,751
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談1件あたりの事業費（円）	8,924
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
虐待防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サポーター等の活用。

<1次評価> **A**

事業の課題
事業の周知度が低いため、市民へのＰＲが必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000248	予算コード	23100	会計区分	一般

<事業名> **児童扶養手当事務事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
児童扶養手当法、泉佐野市児童扶養手当施行要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:母子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する家庭

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.36	国庫支出金	393,583
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.66	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	132,040
a	11,504	b 合計	525,623

<コスト総額> 千円　a+b **537,127**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	446,119
市民1人当りコスト	5,265

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 児童扶養手当支給申請者数(人)	1,204
② 児童扶養手当新規申請受付	250
③ 児童扶養手当現況準備	1,204
④ 児童扶養手当現況受付及び認定処理	1,204
⑤ 児童扶養証書交付事務	1,204

<成果指標>	<H17実績>
① 児童扶養手当支給数(人)	1,121
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受給者1人あたり平均(円)	446,119
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>
母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。

<事業の目的>
離婚等により父がいない家庭の児童の他、父の行方不明、遺棄等による母子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は養育者に児童扶養手当を支給し、母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

母子世帯への支援として手当給付が主体となっているが、手当を受給するために労働を抑制しようとする傾向があり、自立の妨げとなる場合がある。金銭面の他に支援策を検討する必要があると思われる。母子家庭数が急増していることから給付事業だけでは将来的に財政面の圧迫も避けられないと思われる。

事業の課題
所得制限の緩和等のニーズがある一方、不正受給である旨の通報が増えている。実態調査等、不正受給阻止について検討が必要であると思われる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	手当給付に頼らない自立支援が必要(就労支援等の充実)
その他	受給者増及び不正受給者を防止するための調査が必要であるため、現状での人員不足。

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000249	予算コード	23200	会計区分	一般

<事業名> **母子生活支援施設措置事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
児童福祉法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を監護する母子家庭

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.02	国庫支出金	4,226
嘱託職員数	0.02	府支出金	2,101
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,511
a	238	b 合計	7,838

<コスト総額> 千円　a+b **8,076**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,615,200
市民1人当りコスト	79

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
措置事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 施設数(箇所)	5
② 相談件数(件)	7
③ 入退所事務・相談業務	2
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 入所世帯数(世帯)	5
② 入所人員(人)	13
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入所1件あたりの事業費(円)	1,615,200
② 入所1人あたりの事業費(円)	621,231
③	
④	
⑤	

<事業の内容>
18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。

<事業の目的>
福祉に欠ける児童を監護する母子家庭を入所措置し、生活支援を行い自立促進を図ることを目的とする。

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

公的機関の連携、DV対策事業の強化。

事業の課題
DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタの設置。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	近隣地域シェルタの設置。

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000250	予算コード	23300	会計区分	一般

<事業名> **助産施設措置事業**

<担当課> 児童福祉課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
児童福祉法、泉佐野市助産施設入所事務取扱い要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:経済的理由により入院助産を受けることができない者

<事業の内容>
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。

<事業の目的>
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認める時、助産施設に入所措置することにより援助することを目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.02
嘱託職員数	0.01
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	198

<投入コスト>	千円
国庫支出金	4,036
府支出金	2,101
その他	1,617
一般財源	1,159
b 合計	8,913

<コスト総額> 千円　a+b **9,111**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	325,393
市民1人当りコスト	89

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担を増加すべき
-

<活動指標>	<H17実績>
① 相談件数(人)	30
② 助産施設措置事務	28
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 措置件数(人)	28
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 措置1件あたりの事業費(円)	325,393
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
利用者の増加。

<1次評価> **C**

事業の課題
同一世帯の複数利用が多いため、今後制度の見直しを検討する必要がある。自己負担分A階層0円、B階層62,200円となっているが、自己負担分を増額する方向で検討が必要である。保険組合からの出産祝金が給付されるため、入所費用全額助成するのではなく、不足分を助成する制度へ見直す必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	自己負担金A階層0円、B階層62,200円となっているが、自己負担分を増額する方向で検討が必要である。
制度改革	保険組合からの出産祝金が給付されるため、入所費用全額助成するのではなく、不足分を助成する制度へ見直す必要がある。
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	00000252	予算コード	23500	会計区分	一般

<事業名> **乳幼児医療費助成事業**

<担当課> 児童福祉課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯

<事業の内容>
乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満3歳に達した日以降、その属する月の末日までにある者の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、満3歳に達する月の翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限有り)
平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生
1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)

<事業の目的>
医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健全育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。

<従事人員>	人
正規職員数	1.16
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	9,242

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	37,239
その他	0
一般財源	50,363
b 合計	87,602

<コスト総額> 千円　a+b **96,844**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,218
市民1人当りコスト	949

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	B

受益者 負担は必要ない
給付事業のため

<活動指標>	<H17実績>
① 助成件数(件)	43,672
② 助成世帯数(世帯)	2,113
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 市単独事業助成件数(件)	2,793
② 補助事業助成件数(件)	40,879
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 助成件数1件あたりの事業費(円)	2,218
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大を実施している市町村もあり、事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町村が増えてくると思われる。

<1次評価> **B**

事業の課題
対象年齢の引上げ。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回まで)
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO 00000255

項目	内容
NO	00000255
予算コード	23800
会計区分	一般
<事業名>	**子育て支援短期利用事業**
<担当課>	児童福祉課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	子育て短期支援事業要綱
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.01	国庫支出金	74	1件当りコスト	76,000
嘱託職員数	0	府支出金		市民1人当りコスト	2
臨時職員数	0	その他	0		
人件費総額 千円 a	80	一般財源	74		
		b 合計	148		
<コスト総額> 千円 a+b	**228**				

有効性	C	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

-

<事業の内容>

子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。
①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設（岸和田学園、三ケ山学園）で一定期間養育、保護する。
②トワイライトステイ…児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設（同上）に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。

<事業の目的>

保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に一定期間養育、保護を行い、これらの児童及び家庭の福祉の向上を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 施設契約数（箇所）	2
② 相談件数（件）	2
③ 入所事務処理（件）	3
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 入所件数（件）	3
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入所者1件あたりの事業費（円）	76,000
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

ファミリーサポートセンター事業実施時に運営方法の見直し。

事業の課題

児童の健全育成と安全確保。

項目	内容
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	結果	所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	B	—
<3次評価>	B	—

NO 00000258

項目	内容
NO	00000258
予算コード	24100
会計区分	一般
<事業名>	**放課後児童対策事業**
<担当課>	児童福祉課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱・泉佐野市留守家庭児童会設置要綱
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	特定の市民:保護者が就労等で昼間不在になっている概ね１０歳未満の児童

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	1.12	国庫支出金	0	1件当りコスト	220,418
嘱託職員数	21	府支出金	18,998	市民1人当りコスト	1,385
臨時職員数	22.38	その他	28,663		
人件費総額 千円 a	113,793	一般財源	-20,166		
		b 合計	27,495		
<コスト総額> 千円 a+b	**141,288**				

有効性	A	緊急性	D
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>

入会児童（第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校留守家庭児童会への入会）の生活指導を行い、健全育成を図る。

<事業の目的>

保護者が放課後不在となる概ね10歳未満の児童を留守家庭児童会で預かり、児童の健全育成の向上を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 開設日数（日）	295
② 入会受付・判定及び発送事務（件）	641
③ 会費納付書作成事務（回）	641
④ 現場調整・連絡会（回）	10
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 入会児童数（人）	641
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 1人あたりの事業費（円）	220,418
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

留守家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡大（小学校3年生以上）も視野に入れる必要がある。

事業の課題

施設の老朽化に伴う施設整備の必要性が高い。

項目	内容
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	結果	所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	B	受益者負担の見直し、体制の見直し
<3次評価>	B	受益者負担の見直し、体制の見直し

NO	00000263	予算コード	24400	会計区分	一般

<事業名> **保育所運営事業**

<担当課> 児童福祉課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育料徴収規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	122.76	国庫支出金	3,556
嘱託職員数	29.63	府支出金	25,439
臨時職員数	48.23	その他	148,517
人件費総額	千円	一般財源	-60,195
a	1,142,873	b 合計	117,317

<コスト総額> 千円
a+b 1,260,190

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,571,309
市民1人当りコスト	12,351

有効性	B	緊急性	B
効率性	C	公関与	C
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

-

<事業の内容>
児童福祉法第２４条第１項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第３９条第２項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。

<事業の目的>
入所円滑化や定員の弾力化により、待機児童の解消をめざす。

<活動指標>	<H17実績>
① 保育業務（開所日数）	290
② 入所申込書受付（人）	883
③ 入所判定会議開催回数（回）	8
④ 入所承諾・保育料決定及び通知書発送（人）	802
⑤ 保育所長連絡会議（回）	12

<成果指標>	<H17実績>
① 月平均入所児童数（人）	816
② 待機児童数（人）	3
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入所児童1人当たりの事業費（円）	1,571,309
② 入所児童1人あたりの市負担額（円）	1,349,973
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
平成１７年度に１園民営化、平成１８年度に１園民営化、平成２０年度には１園民営化を予定している。

<1次評価> B

事業の課題
保育内容の充実とともに待機児童の解消をめざす。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	平成１７年度ひかり保育所を民営化、平成１８年度に下瓦屋保育所を民営化、平成２０年度には中央保育所を民営化予定。
受益者	平成１７年度から延長保育料の徴収を実施、平成１８年度に保育料改定を実施。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、民営化の推進

<3次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し、民営化の推進

NO	00000287	予算コード	24600	会計区分	一般

<事業名> **木馬園運営事業**

<担当課> 児童福祉課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:木馬園通園児童

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	11.53	国庫支出金	11,028
嘱託職員数	6.48	府支出金	5,551
臨時職員数	5.17	その他	2,280
人件費総額	千円	一般財源	-11,458
a	122,458	b 合計	7,401

<コスト総額> 千円
a+b 129,859

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,246,475
市民1人当りコスト	1,273

有効性	B	緊急性	B
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

-

<事業の内容>
年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。

<事業の目的>
心身に障害をもつ乳幼児及び発達の遅れなどで通園することが望ましい乳幼児に対して、通園することにより成長・発達及び基礎的な生活能力を助長・育成することを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 開園（療育業務）日数（日）	223
② 入所決定児童数（人）	40
③ 介護給付費事務（回）	12
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 通園延利用数（回）	7,783
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 児童1人当たり事業費（円）	3,246,475
② 児童1人当たり市負担額（円）	2,775,000
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
障害児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。

<1次評価> B

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	平成16年度より利用料の徴収
制度改革	障害者自立支援法施行に伴う利用料の改定（平成18年度から）
その他	-

<2次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し

<3次評価> B
<所見>
受益者負担の見直し

NO	00000293	予算コード	24900	会計区分	一般

<事業名> **親子教室運営事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:親子教室の通園児童

<従事人員>	人
正規職員数	1.09
嘱託職員数	1.51
臨時職員数	0.89
人件費総額 a	千円 15,495

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	172
b 合計	172

<コスト総額> 千円
a+b **15,667**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	319,735
市民1人当りコスト	154

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
発達の遅れがある子どもに対して市側が入室をすすめる為。

<事業の内容>
1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野台幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。

<事業の目的>
1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて援助を行うことを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 開所日数(日)	228
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 入室月平均児童数(人)	49
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入室児童1人当たり事業費(円)	319,735
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
年々人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。

<1次評価> **B**

事業の課題
療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している常駐スタッフは、現状保育士だけであり、保健センターで実施されている後期健診〜0才児の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと保護者への援助をしていきたい。

事務改善	-
統廃合	保健センターの母子保健健康管理事業と関わりが深いので、統合を考える余地あり。
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
受益者負担の制度化

<3次評価> **B**
<所見>
受益者負担の制度化

NO	00000295	予算コード	25100	会計区分	一般

<事業名> **民間保育所対策事業**

<担当課> 児童福祉課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
児童福祉法・同施行令及び同施行規則。他厚生労働省の関連通知)。泉佐野市保育所実施条例・同施行規則。泉佐野市保育料徴収規則。

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 特定の市民:民間認可保育所の入所児童

<従事人員>	人
正規職員数	0.31
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.48
人件費総額 a	千円 2,957

<投入コスト>	千円
国庫支出金	350,468
府支出金	201,591
その他	268,421
一般財源	234,784
b 合計	1,055,264

<コスト総額> 千円
a+b **1,058,221**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	810,897
市民1人当りコスト	10,372

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担を増加すべき
-

<事業の内容>
児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育園、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園、ひかり保育園)へ支弁する。

<事業の目的>
児童福祉法第51条第4項による入所児童の保育に要する経費を民間保育所へ支弁することを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 入所申込書受付(人)	1,419
② 入所判定会議開催回数(回)	8
③ 入所承諾・保育料決定及び通知書発送(件)	1,305
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 月平均入所児童数(人)	1,377
② 待機児童数(人)	3
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入所児童1人あたりの事業費(円)	810,897
② 入所児童1人あたりの市負担額(円)	182,177
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
平成17年度に1園民営化済、平成18年度に1園民営化済、平成19年度に1園新設予定、平成20年度に1園民営化予定。

<1次評価> **A**

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	平成18年度に保育料改定済
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000300	予算コード	25400	会計区分	一般

- <事業名> **児童手当給付事業**
- <担当課> 児童福祉課 <法定性> 法定受託事務
- <根拠法令等> 児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 直営
- <対象> 特定の市民:小学校第3学年修了前までの児童の保護者

<事業の内容>
小学校第3学年修了前までの児童を養育する保護者（所得制限）に児童手当（第1子、第2子5,000円、第3子10,000円）又は特例給付を支給する。

<事業の目的>
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.47	国庫支出金	426,267
嘱託職員数	0	府支出金	81,483
臨時職員数	1.08	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	82,806
a	12,807	b 合計	590,556

<コスト総額> 千円 a+b **603,363**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	87,393
市民1人当りコスト	5,914

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業であるため。

<活動指標>	<H17実績>
① 支給対象児童数（人）	9,000
② 受給者数(人)	6,904
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 受給者数（人）	6,904
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受給者1人あたりの事業費（円）	87,393
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
支給年齢の引き上げ。支給金額の引き上げ。

<1次評価> **B**

事業の課題
特になし。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000301	予算コード	25510	会計区分	一般

- <事業名> **ひとり親家庭医療助成事業**
- <担当課> 児童福祉課 <法定性> 法令根拠事業
- <根拠法令等> 大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱、泉佐野市ひとり親家庭の医療費の助成についての条例
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 直営
- <対象> 特定の市民:児童扶養手当を受けている母子世帯等

<事業の内容>
ひとり親医療助成事業として、18歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成。附加給付制度廃止)

<事業の目的>
医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の健康保持及び生活の安定に寄与し、もってひとり親家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.35	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	42,045
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	25,960
a	10,755	b 合計	68,005

<コスト総額> 千円 a+b **78,760**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,109
市民1人当りコスト	772

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	D	他類似	B

受益者 負担を増加すべき
-

<活動指標>	<H17実績>
① 助成件数（件）	25,334
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 助成件数（件）	25,334
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 1件あたりの事業費（円）	3,109
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
所得制限の緩和。

<1次評価> **A**

事業の課題
対象の拡大。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円（月2回まで）
制度改革	平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、（父子家庭も対象拡大）
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000150	予算コード	13900	会計区分	一般

<事業名> 民生委員児童委員活動事業

<担当課> 高齢・障害福祉課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
民生委員法・児童委員法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:民生委員・児童委員及び主任児童委員

<事業の内容>
民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会の推薦により決定。任期は，３年。次回は平成１９年１２月に一斉改選をむかえる。任期途中での、辞職などによる欠員が出た場合に、民生委員推薦会（年２回）を開催し後任委員を決定する。

<事業の目的>
３年毎の一斉改選時（次回は平成１９年１２月）及び任期途中での辞職などによる欠員が出た場合、民生委員推薦会を開催し民生委員・児童委員候補者を選出し、補充する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.13	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	52
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	36
a	1,036	b 合計	88

<コスト総額> 千円　a+b　1,124

<コスト指標>	円
1件当りコスト	6,812
市民1人当りコスト	11

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
法律に基づく事務である

<活動指標>	<H17実績>
① 民生委員推薦会（回）	2
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 民生委員推薦会（回）	2
② 委員の解嘱（人）	9
③ 委員の委嘱（人）	9
④ 充足率（8月1日現在）（%）	100
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 民生委員児童委員数当たりの経費（月）	6,812
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

○地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員の選出となる。○民生委員児童委員の定数管理（H16年12月～民生委員・児童委員147人→152人、主任児童委員3人→13人と15人増員。）及び適正人数の配置

事業の課題
○民生委員・児童委員候補者及び主任児童委員の推薦母体について（現状は町会を通じて推薦いただいているが、町会未加入者及び新たな自治会等組織への対応をどうするか。）
○推薦会開催回数の増について（現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動に支障をきたしている。）

事務改善	欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望ましいことを受けて、平成１７年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を２回に増やし対応している。
統廃合	
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000155	予算コード	14400	会計区分	一般

<事業名> 戦没者援護事業

<担当課> 高齢・障害福祉課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
戦没者援護事業として以下の業務を行っている。
①市主催の戦没者追悼式（例年10月実施：泉の森小ホール）
②恩給等申請経由事務（国の法律により事業量が増加する。平成１７年度は特別弔慰金の申請受付け（約1，０００件））
③その他遺家族の援護事務
④遺族会理事会開催関係事務

<事業の目的>
戦没者の御霊を追悼し、平和の大切さを啓発する。
戦没者遺族・戦傷病者援護事務（恩給・給付金・弔慰金等の申請事務等）による福祉の向上。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.49	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.21	府支出金	102
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	398
a	4,726	b 合計	500

<コスト総額> 千円　a+b　5,226

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,000
市民1人当りコスト	51

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者　負担は必要ない
市主催の事業である

<活動指標>	<H17実績>
① 戦没者追悼式（回）	1
② 恩給申請経由事務（件）	6
③ 遺族会理事会（回）	4
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 戦没者追悼式参加者(人)	250
② 恩給申請経由事務（特別弔慰金含む）（件）	834
③ 遺族会理事会（回）	4
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者１人当たり経費(円)	2,000
② 恩給申請経由事務	5,570
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **C**

追悼式については、節目実施や中止を含め遺族会と協議を行ったが、存続要望が強く現状維持。恩給申請事務については、法律に基づく事務である。

事業の課題
戦没者に対する追悼、平和への希求をどう啓発していくか、他の平和関連事業との調整、統合などの検討が必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
追悼式の簡素化

<3次評価> **C**
<所見>
追悼式の簡素化

NO	00000156	予算コード	14500	会計区分	一般

<事業名> ふれあいのまちづくり事業

<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 不特定の市民:支援を必要としている人

<事業の内容>
小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市・府補助金及び社協自主財源で運営している。平成16年度からは、府の補助金についても市が府に申請・交付を受け、まとめて市社協に補助金を交付するように変更される。

<事業の目的>
支援を必要としている人に対し、ボランティアの協力を得てネットワークを張りめぐらして支援活動を展開

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.03	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	3,745
臨時職員数	0	その他	7,349
人件費総額	千円	一般財源	0
a	239	b 合計	11,094

<コスト総額> 千円
a+b 11,333

<コスト指標>	円
1件当りコスト	117
市民1人当りコスト	111

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	C

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<活動指標>	<H17実績>
① グループ支援活動(回)	958
② 対象ネット数(65歳以上老人)(人)	949
③ 協力員(ボランティア)登録人数(人)	1,584
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① グループ支援活動参加延人数(人)	33,119
② 個別支援活動実施延人数(人)	63,429
③ 協力員活動人数(人)	1,584
④ 各校区総会(回)	14
⑤ 補助金申請事務	1

<効率性指標>	<H17実績>
① 対象ネット数1人当たり経費(円)	117
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

専門家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャルワーカー制度導入などにより、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親家庭・児童虐待など)が必要。子どもを対象者として事業拡大していく場合は、教育分野における同種事業との連携・整合性を図る必要がある。

事業の課題
○財源である福祉基金の元金の減少
○総合補助制度が導入されるなかでの補助金配付基準の見直し(人口の多少、活動実績に基づいた配分の検討が求められている。)
○事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう評価していくか)。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> A

<2次評価> A
<所見>
他の福祉施策と調整し充実を図る。

<3次評価> A
<所見>
他の福祉施策と調整し充実を図る。

NO	00000206	予算コード	19100	会計区分	一般

<事業名> 老人医療事務事業

<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
老人保健法、泉佐野市老人医療費の助成についての条例・規則、泉佐野市一部負担金相当額等一部助成要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:65歳以上の老人保健・老人医療対象者

<事業の内容>
老人医療対象者が受診した際の医療機関からの請求書(レセプト)について、受給資格の審査、請求内容の点検を行う。また、受診した医療機関名・医療費等の対象者への通知、高額医療費の支給、医療証の更新など、老人医療に関する事務全般を行う。

<事業の目的>
増加傾向にある老人医療費の適正な給付を推進することにより、制度を安定的に運営する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	4.28	国庫支出金	2,710
嘱託職員数	0	府支出金	3,531
臨時職員数	3.08	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	24,016
a	35,570	b 合計	30,257

<コスト総額> 千円
a+b 65,827

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	1

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
事務事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① レセプト点検件数(件)	86,706
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① レセプト減額件数(件)	1,788
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 点検1件あたり減額(円)	140
② 点検1件あたり経費(円)	93
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

レセプト点検を継続実施し、適正な医療給付を図る。

事業の課題
度重なる制度改正により、対象者への充分な制度周知が困難である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO	00000209	予算コード	19400	会計区分	一般

<事業名> **障害者福祉作業所等運営補助事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の団体:社会福祉法人、NPO等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.14	国庫支出金	0		
嘱託職員数	0	府支出金	16,925	1件当りコスト	
臨時職員数	0	その他	783		482,950
人件費総額	千円	一般財源	29,472	市民1人当りコスト	
a	1,115	b 合計	47,180		473

<コスト総額>	千円
a+b	48,295

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない 補助事業のため		

<事業の内容>
障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の事業を行っている。
（小規模通所授産）在宅の身体・知的・精神障害者に社会参加の機会を提供するために小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行なう団体の運営安定化を図るため、運営費を補助する。
（重度加算）在宅身体・知的障害者通所授産施設の利用者の処遇向上及び社会的自立の促進を図るため、重度障害者加算費等を補助する。

<事業の目的>
小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を実施している団体の運営補助を行うことにより、就労が困難な在宅身体・知的・精神障害者の社会的自立の促進を図る

<活動指標>	<H17実績>
① 知的小規模通所授産施設通所者数（人）	18
② 精神小規模通所授産施設通所者数（人）	19
③ 重度障害者加算費等補助金対象者数（人）	63
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 知的小規模通所授産施設通所者数（人）	18
② 精神小規模通所授産施設通所者数（人）	19
③ 重度障害者加算費等補助金対象者数（人）	63
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 知的小規模施設利用者1人当りの経費（円）	807,718
② 精神小規模施設利用者1人当りの経費（円）	765,206
③ 重度加算費等補助金1人当りの経費（円）	305,027
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

在宅障害者の社会参加の促進を図ることを目的としており、今後も継続して事業を実施していく。

事業の課題：—

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000210	予算コード	19500	会計区分	一般

<事業名> **障害者施策推進事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会実施要綱、阪南地区作業所合同運動会実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の市民:①泉佐野市身体障害者福祉会会員②知的障害者通所授産施設入所者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.02	国庫支出金	0		
嘱託職員数	0	府支出金	0	1件当りコスト	
臨時職員数	0	その他	0		3,190
人件費総額	千円	一般財源	100	市民1人当りコスト	
a	152	b 合計	100		2

<コスト総額>	千円
a+b	252

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない イベント事業のため		

<事業の内容>
障害者施策推進事業として以下の業務を行っている。
①阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会（府内堺市以南のすべての市・町）にかかる事務
②阪南地区作業所合同運動会にかかる事務

<事業の目的>
①スポーツを通じ体力の維持増強及び残存機能能力の向上を図ると共に自立と協調の精神を養い、身体障害者自身が社会参加を行なう。
②各通所授産施設利用者、家族、職員及び関係者の交流を深め、体力の向上を目指す。

<活動指標>	<H17実績>
① スポーツ大会申込者数(人)	24
② 作業所合同運動会申込者数(人)	40
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① スポーツ大会参加者数(人)	24
② 作業所合同運動会参加者数(人)	0
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① スポーツ大会参加者1人当りの経費(円)	10,806
② 作業所合同運動会参加者1人当りの経費(円)	0
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる

事業の課題：—

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO 00000212	予算コード 19700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト
<根拠法令等> 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱			臨時職員数 0	その他 0	316,000
			人件費総額 千円	一般財源 240	市民1人当りコスト
			a 76	b 合計 240	0
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		
<執行方法> 直営			a+b 316		
<対象> 特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金等が受けれない重度心身障害者					

評価		評価	
有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない 給付事業のため		

<事業の内容>
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半期末に支給している

<事業の目的>
国籍条項により、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることが出来ない重度心身障害者へ給付金を支給することにより福祉の増進を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 対象者数(人)	1
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 支給延月数(月)	12
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 対象者1人当りの経費(円)	320,000
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
事業内容を考えると全国的に統一して実施されるべきもので、その実現が望まれる。

<1次評価> B

事業の課題
国庫からの経済的支援が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO 00000213	予算コード 19800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円
<事業名> 難病患者援護事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 36	
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト
<根拠法令等> 泉佐野市難病患者見舞金支給要綱、泉佐野市難病患者等ホームヘルプサービス事業実施要綱、泉佐野市難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱			臨時職員数 0	その他 0	234,000
			人件費総額 千円	一般財源 7,034	市民1人当りコスト
			a 80	b 合計 154	2
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		
<執行方法> 一部委託			a+b 234		
<対象> 特定の市民:大阪府の定める特定疾患等にかかっている者					

評価		評価	
有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない 給付事業のため		

<事業の内容>
難病患者等への支援にかかる下記事業を行っている。
①難病患者見舞金の支給及びそれに伴う事務
②難病患者等のホームヘルプサービスの派遣決定及びそれに伴う事務
③難病患者等の日常生活用具の給付決定及びそれに伴う事務

<事業の目的>
難病患者が日常生活を営むのに必要な便宜を供与することにより、自立生活の支援と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 見舞金申請者数(人)	0
② ホームヘルプサービス派遣申請者数(人)	0
③ 日常生活用具申請件数(件)	1
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 見舞金支給件数(件)	0
② ホームヘルプサービス利用者数(人)	0
③ 日常生活用具給付件数(件)	1
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 見舞金支給1件当りの経費(円)	0
② ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用者1人当りの経費(円)	0
③ 日常生活用具給付1件当りの経費(円)	234,000
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
財政健全化修正後計画で、見舞金については平成17年度より廃止

<1次評価> B

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	見舞金については平成17年度より廃止
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO	00000214	予算コード	19900	会計区分	一般

<事業名> **特別障害者手当等給付事業**

<担当課> 高齢･障害福祉課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:特別児童扶養手当等の支給に関する法律に規定される障害者(児)

<事業の内容>
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。

<事業の目的>
重度障害者(児)の経済的負担の軽減及び在宅福祉の増進を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	36,753
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	12,823
a	797	b 合計	53,871

<コスト総額> 千円　a+b **54,668**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	280,347
市民1人当りコスト	536

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業のため

<活動指標>	<H17実績>
① 受給者数(人)	195
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 受給者数(人)	195
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受給者1人当りの経費(円)	280,347
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく地域での在宅生活が目標となっており、今後益々必要性が増加することが予想される。

<1次評価> B

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO	00000215	予算コード	20000	会計区分	一般

<事業名> **障害者短期入所事業**

<担当課> 高齢･障害福祉課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者

<事業の内容>
支援費制度に基づき、短期入所利用申し出があった場合、短期入所の支給決定（支給期間、支給量）を行い、サービス利用に要した費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。（ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する）

<事業の目的>
障害者等を介助している家族が疾病等の理由で介護困難となった場合、一時的に障害者更生援護施設等を利用することにより介護者の負担軽減を図ることを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.2	国庫支出金	11,263
嘱託職員数	0	府支出金	4,781
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	3,083
a	1,593	b 合計	19,127

<コスト総額> 千円　a+b **20,720**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	265,642
市民1人当りコスト	203

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
別途利用者負担額があるため

<活動指標>	<H17実績>
① 短期入所支給決定者数（人）	125
② 短期入所支給決定日数（日）	13,800
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 短期入所利用者数（人）	78
② 短期入所利用日数（日）	2,991
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 短期入所利用者1人当りの経費（円）	265,642
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
障害者等が地域で安心して生活をおくる上で、緊急時に施設を利用できる本事業は今後も欠くことが出来ない。

<1次評価> B

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO	00000216	予算コード	20100	会計区分	一般

<事業名> **障害者デイサービス事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:18歳以上の身体障害者手帳所持者・療育手帳所持者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.15	国庫支出金	4,451
嘱託職員数	0	府支出金	2,175
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,077
a	1,195	b 合計	8,703
<コスト総額>			千円
a+b			9,898

<コスト指標>	円
1件当りコスト	412,416
市民1人当りコスト	97

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

別途利用者負担がある。

<事業の内容>
支援費制度に基づき、デイサービスの利用申し出があった場合、デイサービスの支給決定(支給期間、支給量、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)

<事業の目的>
障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を図ることを目的とし、通所により機能訓練、創作的活動等のサービスを利用することで障害者の自立と社会参加を促進する。

<活動指標>	<H17実績>
① デイサービス支給決定者数(人)	24
② デイサービス支給決定日数(日)	3,048
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① デイサービス利用者数(人)	24
② デイサービス利用日数(日)	1,693
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① デイサービス利用者1人当りの経費(円)	412,416
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

デイサービスによる機能訓練や創作活動は、障害者の自立と社会参加促進を図るために重要であり、今後益々重要な事業である。

事業の課題	
事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	00000217	予算コード	20200	会計区分	一般

<事業名> **障害者ホームヘルプサービス事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.67	国庫支出金	46,237
嘱託職員数	0	府支出金	23,553
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	24,838
a	5,338	b 合計	94,628
<コスト総額>			千円
a+b			99,966

<コスト指標>	円
1件当りコスト	388,973
市民1人当りコスト	980

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

別途利用者負担額があるため

<事業の内容>
支援費制度に基づきホームヘルプの利用申し出があった場合、ホームヘルプの支給決定(支給期間、支給量、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する方式です)

<事業の目的>
身体障害等を有することにより、家事や外出等地域での自立した生活が困難な方が、ホームヘルパー等を利用することで日常生活を営むのに必要なサービスを受け、地域で安心して自立した生活を送ることを目的としている。

<活動指標>	<H17実績>
① ホームヘルプ支給決定者数(人)	257
② ホームヘルプ支給決定時間数(時間)	69,552
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① ホームヘルプ利用者数(人)	257
② ホームヘルプ利用時間数(時間)	33,680
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① ホームヘルプ利用者1人当りの経費(円)	388,973
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

障害者が地域で安心して暮らせることを目的としており、今後益々必要な事業である。

事業の課題	
事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	00000218	予算コード	20300	会計区分	一般

<事業名> 障害者入所措置等援護事業

<担当課> 高齢・障害福祉課 **<法定性>** 法令根拠事業

<根拠法令等>
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者

<事業の内容>
障害者入所措置等援護事業として以下の事業を行っている。
① (施設入所) 支援費制度に基づき、施設訓練等支援費の支給決定 (支給期間、障害程度区分、利用者負担額) を行い、サービス利用に要する費用を支援費として支給
② (補装具) 身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。
③ (更生医療) 障害を軽くしたり除去する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。

<事業の目的>
援護施設の入所や障害を補う装具・医療により身体障害者等を援護し、社会参加を促進する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.99	国庫支出金	247,811
嘱託職員数	0	府支出金	912
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	217,585
a	7,887	b 合計	466,308

<コスト総額>	千円
a+b	474,195

<コスト指標>	円
1件当りコスト	350,995
市民1人当りコスト	4,648

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<活動指標>	<H17実績>
① 施設訓練等支援費支給申請者数 (人)	159
② 補装具給付申請者数 (人)	1,126
③ 更生医療給付申請者数 (人)	66
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 施設訓練等支援費支給者数 (人)	159
② 補装具給付者数 (人)	1,126
③ 更生医療給付者数 (人)	66
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 施設訓練等支援費1人当りの経費 (円)	2,679,884
② 補装具利用者1人当りの経費 (円)	35,281
③ 更生医療利用者1人当りの経費 (円)	126,758
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

身体障害者等が、施設や地域で安定した生活をおくるうえで欠くことの出来ない事業であり、今後も継続して実施する。

事業の課題
援護施設については、常時満床状態であり更生相談所において入所調整が図られている。そのため多様化する障害者のニーズに即対応出来ない面がある。支援費制度に移行したことにより、入所の可否や障害の程度区分についても市の判断となり、その責任・事務量とも増大している。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000219	予算コード	20400	会計区分	一般

<事業名> 障害者交流事業

<担当課> 高齢・障害福祉課 **<法定性>** 市独自事業

<根拠法令等>
身体障害者福祉法、泉佐野市福祉タクシー事業実施要綱、泉佐野市聴覚障害者ファックス等の貸与事業実施要綱、泉佐野市身体障害者福祉電話設置事業運営要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内在住の障害者

<事業の内容>
障害者交流事業として、障害者運動会、障害者交流会、社会見学等の送迎などの業務を行っている。

<事業の目的>
障害者の自立と社会参加を図ること

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.4	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.01	府支出金	2,633
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,821
a	3,226	b 合計	2,017

<コスト総額>	千円
a+b	5,243

<コスト指標>	円
1件当りコスト	9,728
市民1人当りコスト	51

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない イベント事業、給付事業のため		

<活動指標>	<H17実績>
① 福祉タクシー利用申請者数(人)	0
② 障害者運動会開催回数 (回)	0
③ 障害者交流会開催回数 (回)	1
④ ファックス電話等利用申請者数(人)	0
⑤ 行事等開催数(回)	7

<成果指標>	<H17実績>
① 福祉タクシー助成件数(件)	0
② 障害者運動会参加者数 (人)	0
③ 障害者交流会参加者数 (人)	243
④ ファックス電話等助成件数(件)	0
⑤ 行事等の送迎回数(回)	7

<効率性指標>	<H17実績>
① 福祉タクシー助成1件当りの経費(円)	0
② 障害者運動会参加者1人当りの経費(円)	0
③ 障害者交流会参加者1人当りの経費(円)	3,555
④ ファックス電話等助成1件当りの経費(円)	0
⑤ 行事等の送迎1回当りの経費(円)	186,845

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。

事業の課題
—

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
受益者負担の見直し

<3次評価> **C**
<所見>
受益者負担の見直し

NO	00000220	予算コード	20500	会計区分	一般

<事業名> **障害者医療費助成事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.15	国庫支出金	0		
嘱託職員数	0	府支出金	85,151	1件当りコスト	
臨時職員数	0	その他	52		167,975
人件費総額	千円	一般財源	42,122	市民1人当りコスト	
a	1,138	b 合計	127,325		1,259
<コスト総額>			千円		
a+b			128,463		

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

助成事業のため

<事業の内容>
身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。

<事業の目的>
身体障害者(児)及び知的障害者(児)に対し医療費の自己負担分を助成することにより健康の保持及び生活の安定に寄与し、障害者の福祉の増進を図る

<活動指標>	<H17実績>
① 障害者医療費助成件数(件)	18,546
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 障害者医療費助成件数(件)	18,546
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 1人当りの助成額(円)	153,916
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

障害者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いつでも安心して医療を受けられるために、今後も持続可能な制度とする。

事業の課題: ー

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	00000222	予算コード	20700	会計区分	一般

<事業名> **身障手帳無料診断事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市身体障害者手帳診断料助成事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.02	国庫支出金	0		
嘱託職員数	0	府支出金	546	1件当りコスト	
臨時職員数	0	その他	0		4,964
人件費総額	千円	一般財源	0	市民1人当りコスト	
a	159	b 合計	546		7
<コスト総額>			千円		
a+b			705		

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

助成事業のため

<事業の内容>
身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費（診断料）を助成する。（所得制限あり）

<事業の目的>
手帳申請時に必要な診断料の費用を助成することで、身体障害者の福祉の増進を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 申請件数(件)	142
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 助成件数(件)	142
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 申請1件当りの経費(円)	4,964
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

身体障害者手帳の交付申請は今後も増加が見込まれ、それに伴い事業の必要性も増加すると思われる。

事業の課題: -

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **E**
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> **E**
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO	予算コード	会計区分
00000223	20800	一般

<事業名> **日常生活用具等給付･貸与･助成事業**

<担当課> 高齢･障害福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
身体障害者福祉法、泉佐野市重度障害者等日常生活用具給付事業実施要綱、泉佐野市自動車運転免許取得助成事業実施要綱、泉佐野市身体障害者自動車改造費助成実施要綱、緊急通報装置設置要綱等

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者

<事業の内容>
日常生活用具等給付･貸与･助成事業として以下の事務を処理している。
①日常生活用具（浴そう、入浴担架、歩行支援用具、火災警報器等）の給付決定及びそれに伴う事務
②自動車運転免許取得助成（限度額100,000円）に伴う事務
③自動車改造助成（限度額100,000円）に伴う事務

<事業の目的>
障害のために日常生活にきたしている不便を用具等を給付することにより解消し、自立生活の支援及び社会参加の促進を目指す。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.26	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	3,832
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	4,109
a	2,095	b 合計	7,033

<コスト総額> 千円
a+b **9,128**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	48,555
市民1人当りコスト	89

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<活動指標>	<H17実績>
① 日常生活用具等申請件数(件)	184
② 運転免許取得助成申請件数(件)	1
③ 自動車改造助成申請件数(件)	3
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 日常生活用具等給付件数(件)	184
② 運転免許取得助成件数（件）	1
③ 自動車改造助成件数（件）	3
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 日常生活用具等給付1件当たりの経費(円)	45,932
② 運転免許取得助成1件当たりの経費(円)	123,901
③ 自動車改造助成1件当たりの経費(円)	104,640
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支援のため今後益々必要である。

事業の課題 ー

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> **B**

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	予算コード	会計区分
00000225	21000	一般

<事業名> **在宅障害者健康管理事業**

<担当課> 高齢･障害福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市在宅障害者健康管理事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:1５歳以上4０歳未満の身体障害者等

<事業の内容>
学校や職場で健康診断を受けることができない在宅で15歳以上40歳未満の身体障害者等への基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。

<事業の目的>
在宅障害者に健康審査を実施する事により、障害者の健康の保持及び増進を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.01	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	36
臨時職員数	0.01	その他	1
人件費総額	千円	一般財源	61
a	90	b 合計	98

<コスト総額> 千円
a+b **188**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	20,889
市民1人当りコスト	2

有効性	B	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
助成事業のため

<活動指標>	<H17実績>
① 通知書送付件数(件)	182
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 受診者数(人)	9
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受診者1件当りの経費（円）	20,889
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

事業の課題 -

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> **B**

<2次評価> **E**
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> **E**
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO	00000226	予算コード	21100	会計区分	一般

<事業名> **訪問看護利用料助成事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市重度障害者訪問看護利用料助成事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等

<事業の内容>
重度障害者（児）が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者（児）若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。

<事業の目的>
重度の障害者(児)で在宅において療養が必要な者に対し、訪問看護の利用を促進することにより、生活の質に配慮した在宅医療の推進を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.05	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	229
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	229
a	398	b 合計	458

<コスト総額> 千円　a+b　856

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,891
市民1人当りコスト	8

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
助成事業のため

<活動指標>	<H17実績>
① 申請件数（件）	296
② 申請人数（人）	4
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 利用件数（件）	296
② 利用人数（人）	4
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 助成1件当りの経費（円）	2,891
② 助成1人当りの経費（円）	214,000
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
障害者数は年々増加しているものの、介護保険制度において同様のサービスがあるため、大幅な増加はないものと予想される。

<1次評価> B

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO	00000227	予算コード	21200	会計区分	一般

<事業名> **特別児童扶養手当事務事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に関する法律施行令

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:中程度以上の障害のある児童を家庭において監護している者

<事業の内容>
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。

<事業の目的>
障害のある児童を監護又は養育している者に対し手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.12	国庫支出金	274
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	-231
a	956	b 合計	43

<コスト総額> 千円　a+b　999

<コスト指標>	円
1件当りコスト	5,314
市民1人当りコスト	10

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業のため

<活動指標>	<H17実績>
① 特別児童扶養手当申請件数(件)	188
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 特別児童扶養手当受給者数(人)	188
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受給者1人当りの経費(円)	5,314
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

<1次評価> B

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO	00000228	予算コード	21300	会計区分	一般

<事業名> 障害者地域生活援助事業

<担当課> 高齢･障害福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
知的障害者福祉法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:18歳以上の療育手帳所持者

<事業の内容>
支援費制度に基づき、グループホームの利用申し出があった場合、地域生活援助の支給決定（支給期間、単価区分）を行い、サービス利用に要する費用を支援費として支給する。
（ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する）

<事業の目的>
知的障害者が食事等の生活援助体制を整えた地域の住宅に入居し、日常生活における相談援助等を受け、自立した生活を促進する。

<従事人員>	人
正規職員数	0.15
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 a（千円）	1,195

<投入コスト>	千円
国庫支出金	3,143
府支出金	1,879
その他	0
一般財源	1,335
b 合計	6,357

<コスト総額>	千円
a+b	7,552

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,078,858
市民1人当りコスト	74

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
別途利用者負担額があるため。

<活動指標>	<H17実績>
① グループホーム支給決定者数（人）	7
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① グループホーム利用者数（人）	7
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入居者1人当りの経費（円）	1,078,858
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
知的障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、そのニーズは年々増大している。

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
―

<3次評価> B
<所見>
―

NO	00000229	予算コード	21400	会計区分	一般

<事業名> 障害者生活支援事業

<担当課> 高齢･障害福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
在宅の障害者から様々な相談を受け、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング（障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング）等を総合的に行う。

<事業の目的>
障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る

<従事人員>	人
正規職員数	0.12
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 a（千円）	911

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	332
その他	2,510
一般財源	9,818
b 合計	12,660

<コスト総額>	千円
a+b	13,571

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,734
市民1人当りコスト	133

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
相談事業のため

<活動指標>	<H17実績>
① 障害者生活支援センター開所日数(日)	243
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 障害者生活支援センター延べ利用者数（人）	3,044
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 利用者1人当りの経費(円)	4,734
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> B
障害者数は年々増加し、施設での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、地域での自立生活支援のため、今後益々必要である。

事業の課題	―
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
制度改正に伴う縮小

<3次評価> C
<所見>
制度改正に伴う縮小

NO	00000224	予算コード	20410	会計区分	一般

<事業名> 障害者自立支援事業

<担当課> 高齢・障害福祉課　**<法定性>** 市独自事業

<根拠法令等>
身体障害者福祉法、泉佐野市福祉タクシー事業実施要綱、泉佐野市聴覚障害者ファックス等の貸与事業実施要綱、泉佐野市身体障害者福祉電話設置事業運営要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内在住の障害者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.43	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.02	府支出金	2,633
臨時職員数	0.4	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,821
a	3,910	b 合計	5,441

<コスト総額>	千円
a+b	9,351

<コスト指標>	円
1件当りコスト	10,941
市民1人当りコスト	0

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

イベント事業、給付事業のため

<事業の内容>
ボランティア育成にかかる以下の事務を行っている。
①手話奉仕員養成講座に係る事務
②点訳奉仕員養成講座に係る事務
③点字市報等の発行に係る事務
④手話奉仕員の派遣に係る事務

<事業の目的>
障害者の自立と社会参加を図ること

<活動指標>	<H17実績>
① 手話奉仕員養成講座申込者数(人)	72
② 点訳奉仕員養成講座申込者数(人)	6
③ 点字市報等申請件数(件)	11
④ 手話奉仕員派遣申請件数(件)	286
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 手話奉仕員養成講座修了者数(人)	48
② 点訳奉仕員養成講座修了者数(人)	4
③ 点字市報等発行件数(件)	11
④ 手話奉仕員派遣件数(件)	286
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 手話講座修了者1人当りの経費(円)	29,492
② 点訳講座修了者1人当りの経費(円)	55,012
③ 点字市報等1件当りの経費(円)	154,031
④ 手話奉仕員派遣1件当りの経費(円)	9,168
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。

事業の課題　－

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000985	予算コード	21610	会計区分	一般

<事業名> 精神障害者生活支援事業

<担当課> 高齢・障害福祉課　**<法定性>** 法令根拠事業

<根拠法令等>
精神保健福祉法、泉佐野市精神障害者地域生活援助事業運営要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> その他

<対象> 特定の市民:手帳所持者、通院公費制度利用者、潜在的な対象者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.06	国庫支出金	
嘱託職員数	0.01	府支出金	20,886
臨時職員数	0	その他	
人件費総額 千円		一般財源	0
a	517	b 合計	20,886

<コスト総額>	千円
a+b	21,403

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	210

有効性	A	緊急性	D
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

新制度による利用者負担導入により、更なる負担増は困難。

<事業の内容>
地域で生活する精神障害者の日常生活の支援や日常的な相談への対応、地域交流活動を行っている。

<事業の目的>
精神障害者の社会復帰・地域生活支援を目的としている。

<活動指標>	<H17実績>
①	
②	
③ 支援センター登録者数(人)	110
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
①	
②	
③ 支援センター利用延べ人数(人)	5,762
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
①	
②	
③ ｾﾝﾀｰ利用者1人の1日あたり費用(円)	3,715
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

精神保健福祉分野においても、施設福祉から地域福祉への流れが一層加速されるとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、新たなニーズの拡大が予想される。また、17年度から18年度にかけて制度改正が予定されており、その内容を見極めながら事業の詳細を検討していく必要がある。

事業の課題　－

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000987	予算コード	21620	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**精神障害者地域生活援助事業**
<担当課>	高齢・障害福祉課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	精神保健福祉法、泉佐野市精神障害者地域生活援助事業運営要綱
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	補助・負担
<対象>	特定の市民:手帳所持者、通院公費制度利用者、潜在的な対象者

<事業の内容>
地域で生活する精神障害者の日常生活の支援や日常的な相談への対応、地域交流活動を行っている。

<事業の目的>
精神障害者の社会復帰・地域生活支援を目的としている。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0	国庫支出金	
嘱託職員数	0	府支出金	5,146
臨時職員数	0	その他	
人件費総額 千円		一般財源	2,574
a	0	b 合計	7,720

<コスト総額>	千円
a+b	**7,720**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	76

有効性	A	緊急性	D
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者：サービスに見合う適正負担
新制度施行により18年度4月から定率負担実施。

<活動指標>	<H17実績>
① グループホーム入居者数(人)	7
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① グループホーム入居者数(人)	7
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① グループホーム入居者数(人)	7
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

精神保健福祉分野においても、施設福祉から地域福祉への流れが一層加速されるとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、新たなニーズの拡大が予想される。また、17年度から18年度にかけて制度改正が予定されており、その内容を見極めながら事業の詳細を検討していく必要がある。

事業の課題：相談能力の向上、関係機関の一層の連携の強化

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000988	予算コード	21630	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**精神障害者居宅介護事業**
<担当課>	高齢・障害福祉課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	精神保健福祉法、泉佐野市精神障害者ホームヘルプサービス事業実施要綱
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	補助・負担
<対象>	特定の市民:手帳所持者、通院公費制度利用者、潜在的な対象者

<事業の内容>
地域で生活する精神障害者の日常生活の支援や日常的な相談への対応、地域交流活動を行っている。

<事業の目的>
精神障害者の社会復帰・地域生活支援を目的としている。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0	国庫支出金	
嘱託職員数	0.01	府支出金	2,001
臨時職員数	0	その他	
人件費総額 千円		一般財源	668
a	39	b 合計	2,669

<コスト総額>	千円
a+b	**2,708**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	27

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者：サービスに見合う適正負担
18年4月から新制度施行により定率負担導入

<活動指標>	<H17実績>
① ホームヘルパー対象者数(人)	13
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① ホームヘルパー総派遣時間数(時間)	1,067
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ1時間当り費用(円)	2,538
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

精神保健福祉分野においても、施設福祉から地域福祉への流れが一層加速されるとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、新たなニーズの拡大が予想される。また、17年度から18年度にかけて制度改正が予定されており、その内容を見極めながら事業の詳細を検討していく必要がある。

事業の課題：相談能力の向上、関係機関の一層の連携の強化

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000175	予算コード	16100	会計区分	一般

- <事業名> **老人保護措置事業**
- <担当課> 介護保険課　<法定性> 法令根拠事業
- <根拠法令等> 老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 直営
- <対象> 特定の市民:概ね65歳以上で要介護認定の結果が自立か要支援等

<事業の内容>

身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。（老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。）

<事業の目的>

高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もつて高齢者の福祉を図ることを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	463
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	396
人件費総額 千円		一般財源	5,647
a	797	b 合計	6,506

<コスト総額> 千円　a+b **7,303**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,434,333
市民1人当りコスト	72

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

受益者: -

<活動指標>	<H17実績>
① 入所決定件数（件）	0
② 支払事務件数（件）	36
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 新規入所者数（人）	0
② 入所者数（人）	3
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入所者1人当りの経費（円）	2,434,333
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。老人福祉法に基づくもので高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性があり、継続実施する必要がある。

事業の課題

介護保険制度の入所に比べて入所に至るまでの手続きが多く、また施設の空き状況により緊急の対応が難しい場合がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000177	予算コード	16300	会計区分	一般

- <事業名> **在宅介護支援センター運営事業**
- <担当課> 介護保険課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> 老人福祉法、泉佐野市在宅介護支援センター設置要綱
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 全部委託
- <対象> 不特定の市民

<事業の内容>

在宅介護に関する専門家が、在宅の要援護高齢者の介護者等に対し在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者及びその介護者の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるように各種の関係機関等との連絡・調整を行う。（基幹型：泉佐野市社会福祉協議会　地域型：泉ケ丘園、泉ケ丘園「和」、ラポート、ホライズン、犬鳴山荘）

<事業の目的>

要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者並びにその家族等の福祉の向上

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.21	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.02	府支出金	21,031
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	7,011
a	1,751	b 合計	28,042

<コスト総額> 千円　a+b **29,793**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	20,337
市民1人当りコスト	292

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

受益者: 相談事業のため

<活動指標>	<H17実績>
① 相談受付件数（件）	1,465
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 相談受付処理数（件）	1,465
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談1件当りの経費（円）	20,337
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **F**

平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により地域包括支援センターがその役割を担うとして、介護保険制度へと事業を移行する。

事業の課題

-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **F**
<所見>
介護保険制度へ移行

<3次評価> **F**
<所見>
介護保険制度へ移行

NO 00000178

NO	00000178	予算コード	20800
会計区分	一般		

<事業名> **日常生活用具等給付･貸与･助成事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市老人日常生活用具給付等事業実施要綱、泉佐野市老人用電話貸与事業実施細則、泉佐野市緊急通報装置設置要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢者あるいはひとり暮らし高齢者等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.62	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.39	府支出金	24
臨時職員数	0.36	その他	291
人件費総額 千円		一般財源	5,901
a	6,831	b 合計	6,216
<コスト総額> 千円			
a+b	13,047		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	32,295
市民1人当りコスト	128

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、火災警報器、自動消火器、電磁調理器、緊急通報装置、老人用電話（福祉電話）など日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜を図る。

<事業の目的>
日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 生活用具給付申請数（件）	1
② 生活用具貸与申請数(緊急通報)(件)	43
③ 〃 (福祉電話)(件)	0
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 生活用具給付件数(件)	1
② 生活用具貸与件数(緊急通報)(件)	389
③ 〃 (福祉電話)(件)	14
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 給付1件当りの経費(円)	36,500
② (緊)貸与1件1月当りの経費(円)	2,695
③ (電)貸与1件1月当りの経費(円)	1,929
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
高齢者の人口が増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支援のため、今後益々必要である。（緊通）三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。（日具）三位一体改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止され、税源移譲されているが、給付事業については、平成18年度より廃止。

<1次評価> C

事業の課題
（緊通）税源移譲による財源の確保はあるものの、事業の検討は必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	給付事業については平成18年度より廃止。
その他	-

<2次評価> C
<所見>
給付事業の廃止

<3次評価> C
<所見>
給付事業の廃止

NO 00000179

NO	00000179	予算コード	16500
会計区分	一般		

<事業名> **愛の一声運動事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
愛の一声運動実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:65歳以上の一人暮らし高齢者･生活保護世帯か市民税均等割以下

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.14	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.19	府支出金	545
臨時職員数	0.12	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,409
a	1,981	b 合計	1,954
<コスト総額> 千円			
a+b	3,935		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	14,361
市民1人当りコスト	39

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
所得制限があるため

<事業の内容>
市内に居住する65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者で、虚弱な安否確認を必要とする人に、愛の一声運動として、乳酸菌飲料の無料配布をし、心身の安否確認を図る。

<事業の目的>
乳酸菌飲料を配布することにより、心身の健康と安否の確認を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 月平均登録者数（人）	274
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 年間訪問件数（件）	30,521
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 訪問1件当りの経費（円）	129
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
小地域ネットワーク活動･給食サービス･緊急通報装置の設置などにより、概ねその役割は補えると思われるので、3次評価に従い平成18年度9月末をもって廃止。

<1次評価> F

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> F
<所見>
平成18年10月事業廃止

<3次評価> F
<所見>
平成18年10月事業廃止

NO	00000180	予算コード	16600	会計区分	一般

<事業名> **給食サービス事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内居住の食事作りが困難な概ね65歳以上の在宅高齢者等

<事業の内容>

在宅の高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービスをはじめとした食事の提供を伴うサービスを「食」の自立の観点から十分なアセスメント(対象者の状態等の確認)を行ったうえで提供するとともに、配食時に安否確認等を行い、高齢者等の在宅生活を支援する。また、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。

<事業の目的>

食関連サービスを計画的･有機的につなげて提供し、配食時に安否確認等を行い、在宅の高齢者等が健康で自立した生活が送れるような食事援助の検討･提供することにより高齢者等の在宅生活を支援する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.15	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	4,641
臨時職員数	0.06	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,342
a	1,256	b 合計	7,983

<コスト総額> 千円　a+b **9,239**

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	25,664
市民1人当りコスト	91

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者負担は必要ない　別途利用者負担額があるため

<活動指標>	<H17実績>
① サービス対象者数(委託)(人)	160
② 〃 (補助)(人)	200
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 年間配食数(委託)(食)	12,320
② 〃 (補助)(食)	5,826
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 1食当りの経費(委託)(円)	572
② 〃 (補助)(円)	376
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**　<所見> 社協事業の自主事業化

<3次評価> **B**　<所見> 社協事業の自主事業化

NO	00000181	予算コード	16700	会計区分	一般

<事業名> **寝具乾燥事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

寝具乾燥事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:65歳以上の虚弱なひとり暮らし高齢者等

<事業の内容>

市内に居住する65歳以上の虚弱なひとり暮らし高齢者又は寝たきり高齢者のいる世帯で、寝具乾燥を行い、高齢者の心身の健康を図る。

<事業の目的>

寝具を乾燥することにより、虚弱なひとり暮らし高齢者又は寝たきり高齢者の心身の健康を保護し、高齢者福祉の増進に資する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.14	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.16	府支出金	0
臨時職員数	0.12	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,083
a	1,863	b 合計	1,083

<コスト総額> 千円　a+b **2,946**

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	92,063
市民1人当りコスト	29

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者負担は必要ない　所得制限があるため

<活動指標>	<H17実績>
① 月平均登録者数(人)	61
② サービス実施日数(日)	33
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 月平均サービス受給者数(人)	32
② サービス実施回数(回)	391
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 1回当りの経費(円)	7,335
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **F**

三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されることとなったが、平成18年度より廃止。

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **F**　<所見> 平成18年度事業廃止

<3次評価> **F**　<所見> 平成18年度事業廃止

NO	00000183	予算コード	16900	会計区分	一般
<事業名>	**老人福祉農園事業**				
<担当課>	介護保険課	<法定性>	市独自事業		
<根拠法令等>	泉佐野市老人福祉農園要綱				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	一部委託				
<対象>	特定の市民:農園利用を希望する６０歳以上の健康で自分で耕作できる方				

<事業の内容>

高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園（安松、箕池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度）を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。

<事業の目的>

高齢者の生きがいを高め、農園を場として心身の健康保持及び相互の親睦を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.14	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.03	府支出金	212
臨時職員数	0.08	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	71
a	1,314	b 合計	283
<コスト総額> a+b			千円 1,597

<コスト指標>	円
1件当りコスト	6,796
市民1人当りコスト	16

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

活動場所の提供のため

<活動指標>	<H17実績>
① 農園数（箇所）	3
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 利用人数（人）	235
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入園者1人当りの経費（円）	6,796
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

-

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B	
<2次評価>	B	<所見> —
<3次評価>	B	<所見> —

NO	00000184	予算コード	17000	会計区分	一般
<事業名>	**寝たきり老人助成事業**				
<担当課>	介護保険課	<法定性>	市独自事業		
<根拠法令等>	寝たきり老人介護用品給付要綱、寝たきり老人訪問理美容ｻｰﾋﾞｽ助成事業実施要綱				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	一部委託				
<対象>	特定の市民:市内に居住する６５歳以上の寝たきり高齢者等				

<事業の内容>

寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。
①寝たきり老人介護用品給付（月額6,250円上限、紙おむつの現物宅配）
②寝たきり老人訪問理美容サービス助成（年２回、利用券配布）

<事業の目的>

(用品) 介護用品を使用している寝たきり高齢者の福祉の向上及びその家庭の経済的負担の軽減
(手当) 寝たきり高齢者･痴呆性高齢者とその家族の福祉の推進
(理美容) 日常生活の健康の保持と福祉の向上

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.17	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.12	府支出金	2,439
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	2,075
a	1,824	b 合計	4,514
<コスト総額> a+b			千円 6,338

<コスト指標>	円
1件当りコスト	7,701
市民1人当りコスト	62

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

給付事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 寝たきり老人介護用品 平均登録者(人)	77
② 寝たきり老人介護手当 支給対象者(人)	0
③ 寝たきり老人訪問理美容ｻｰﾋﾞｽ対象者(人)	281
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 寝たきり老人介護用品延支給者(人)	714
② 寝たきり老人介護手当 支給者(人)	0
③ 寝たきり老人訪問理美容ｻｰﾋﾞｽ延利用者(人)	109
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 寝たきり老人介護用品 1回当りの経費(円)	8,058
② 寝たきり老人介護手当 1人当りの経費(円)	0
③ 〃 訪問理美容 ｻｰﾋﾞｽ1回当りの経費(円)	5,376
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

（手当）財政健全化修正後計画により平成17年度より廃止。（理美容）三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。（紙おむつ）平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。

事業の課題	（理美容）税源移譲による財源の確保はあるものの、事業の検討は必要である。
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	寝たきり老人介護手当については平成17年度より廃止
その他	-

<1次評価>	C	
<2次評価>	E	<所見> 補助金廃止に伴い廃止
<3次評価>	E	<所見> 補助金廃止に伴い廃止

NO	00000185	予算コード	17100	会計区分	一般

<事業名> 在日外国人高齢者助成事業

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:市内在住の外国人で、老齢年金等が受けれない高齢者等

<事業の内容>
国籍条項により、旧･国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、年4回･四半期末に支給している。

<事業の目的>
国籍条項により、旧･国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者への経済的援助を行うことにより、在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.06	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	200
a	478	b 合計	200
<コスト総額> 千円 a+b	678		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	169,500
市民1人当りコスト	7

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

給付事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 対象者数（人）	4
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 支給延月数（月）	20
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 対象者1人当りの経費(円)	169,500
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

事業内容を考えると、全国的に統一して実施されるべきもので、その実現が望まれる。

事業の課題：国庫からの経済的支援が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	00000186	予算コード	17200	会計区分	一般

<事業名> シルバー人材センター育成事業

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
シルバー人材センター補助金交付要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助･負担

<対象> 特定の団体:社団法人　泉佐野市シルバー人材センター

<事業の内容>
高齢者の就業機会の増大と福祉の増進（生きがいを得る）を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、（社）泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。

<事業の目的>
高齢者の就業機会の増大と福祉の増進（生きがいを得る）を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.09	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	30,000
人件費総額 千円		一般財源	15,770
a	717	b 合計	45,770
<コスト総額> 千円 a+b	46,487		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	13,212
市民1人当りコスト	456

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

補助事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 会員数（人）	1,266
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 就業延人員（人）	117,717
② 年間契約数（件）	4,742
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 就業人員1人当りの経費（円）	140
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

高齢者の人口が増加しているなか、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進（生きがいを得る）を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、今後益々必要である。

事業の課題：長引く経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢のうえにも一層深刻な状態をもたらすことが予想され、こうした現状を認識し、泉佐野市シルバー人材センター事業運営のための支援は必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	長引く経済不況の影響で失業率も高い中、高齢者の就業機会の増大は非常に厳しいが、シルバー人材センターは会員研修、センター事業の普及啓発等、拡大に努力している。

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	00000187	予算コード	17300	会計区分	一般

<事業名> **ふれあい交流事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
介護予防・地域支え合い事業実施要綱

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.29	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.07	府支出金	1,051
臨時職員数	0.08	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	975
a	2,665	b 合計	2,026

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,017
市民1人当りコスト	46

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

イベント事業であるため

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<コスト総額> 千円　a+b **4,691**

<対象> 特定の市民:市内在住の６０歳以上の高齢者

<事業の内容>
市内4ヶ所の老人福祉施設において、保育園児や子ども会による歌や踊りなど、高齢者と子どもたちがふれあい、交流を深めるため開催し、高齢者福祉の向上を図る。

<事業の目的>
広域的な高齢者の相互交流と世代間交流の推進を図るとともに長寿と健康を祝福し、高齢者の生きがいと健康づくりに資することを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 交流会開催日数（日）	4
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 参加人数（人）	1,555
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者１人当りの経費（円）	3,017
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

高齢者の人口が増加するなか、広域的な高齢者の相互交流と世代間交流の推進を図り、長寿と健康を祝福するためにも今後益々必要となる。平成１８年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **F**
<所見>
介護保険制度へ移行

<3次評価> **F**
<所見>
介護保険制度へ移行

NO	00000189	予算コード	17500	会計区分	一般

<事業名> **ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
老人福祉法

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.09	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	941
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	477
a	717	b 合計	1,418

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,144
市民1人当りコスト	21

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

イベント事業のため

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<コスト総額> 千円　a+b **2,135**

<対象> 特定の市民:６５歳以上のひとり暮らし高齢者

<事業の内容>
６５歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区（平成16年度は、日新小学校、社会福祉センター、樫井人権文化センターで開催）に分けて実施している。

<事業の目的>
６５才以上の一人暮らし高齢者の相互交流を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 交流会開催日数（日）	3
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 延参加者数(人)	679
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者１人当りの経費（円）	3,144
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

平成１８年度より国庫補助事業が廃止されたが、６５歳以上のひとり暮らし高齢者の人口が増加するなか、相互交流を図り、社会参加を促すためにも今後益々必要となる。

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **E**
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> **E**
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO	00000190	予算コード	17600	会計区分	一般

<事業名> **敬老祝金・祝品支給事業**

<担当課> 介護保険課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市敬老祝金支給条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民：（祝金）節目の年齢の高齢者　（訪問）最高齢・100歳・90歳者

<事業の内容>
敬老祝金・祝品支給事業として以下の事業を行っている。
①「敬老祝金」・・・77歳・88歳・99歳・100歳・101歳以上の節目の年齢の方に祝金（10,000円）を支給している。
②「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者・90歳者宅を市長が訪問（平成16年度休止）

<事業の目的>
敬老と長寿を祝福するため敬老祝金・祝品を給付し、その福祉を増進し、併せて市民の敬老思想の高揚に資する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.18	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.07	府支出金	0
臨時職員数	0.08	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	9,046
a	1,789	b 合計	9,046

<コスト総額>	千円
a+b	10,835

<コスト指標>	円
1件当りコスト	12,106
市民1人当りコスト	106

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
給付事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 敬老祝金支給対象者数（人）	888
② 長寿者市長訪問対象者数（人）	9
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 敬老祝金支給者数（人）	886
② 長寿者市長訪問件数（件）	9
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
①（祝金）対象者1人当りの経費（円）	12,151
②（市長訪問）　〃　（円）	7,296
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
対象者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸びが続く限り、継続的な財政負担が増加する。財政健全化修正後計画により、敬老祝金は平成１６年度より減額及び平成１８年度末廃止、市長訪問は平成１６年度より休止。

<1次評価> C

事業の課題
敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体についての見直しが必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	敬老祝金は平成１６年度より減額及び平成１８年度末廃止、市長訪問は平成１６年度より休止
その他	-

<2次評価> E
<所見>
平成19年度祝金廃止

<3次評価> E
<所見>
平成19年度祝金廃止

NO	00000192	予算コード	17800	会計区分	一般

<事業名> **街かどデイハウス支援事業**

<担当課> 介護保険課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民：概ね６５歳以上、介護認定で自立判定、虚弱・軽度の介護が必要

<事業の内容>
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所（市民との絆、だんらん、いきいきくらぶ、たんぽぽ、フクシライフ）の街かどデイハウス（月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定）において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。

<事業の目的>
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に対し、心身機能の維持向上等を図り、住民参加による柔軟で、きめ細やかな日帰り介護サービスを提供する団体を支援するとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.17	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	21,534
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	7,180
a	1,354	b 合計	28,714

<コスト総額>	千円
a+b	30,068

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,794
市民1人当りコスト	295

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
別途利用者負担額があるため

<活動指標>	<H17実績>
① 年間延利用人数（人）	10,760
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 年間延利用時間（時間）	57,849
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 利用者1人当りの経費（円）	2,794
② 利用1時間当りの経費（円）	520
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
ひとり暮らしで引きこもりがちな高齢者の増加が予想されるなか、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るためにも必要である。

<1次評価> B

事業の課題
今後も利用者の増加が見込まれるが、この事業については、大阪府単独の補助事業でもあり、補助単価の見直し等が予想され、事業継続への不安が予想される。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> E
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO 00000193	予算コード 17900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 361	1,750,667
泉佐野市生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 19,452	市民1人当りコスト
			a 1,195	b 合計 19,813	206
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		
<執行方法> 一部委託			a+b 21,008		

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<対象> 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受けられない高齢者等

<事業の内容>
概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス（泉ケ丘園、ホライズン、アムリタ）に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。

<事業の目的>
高齢等のため、独立して居宅において生活することに不安がある高齢者等に対して、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 延利用者数（人）	12
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 延利用月数（月）	108
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 利用者1人1月当りの経費（円）	194,519
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
最近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。

<1次評価> B

事業の課題
セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるところと思われるが、独立して生活することに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。税源移譲による財源の確保はあるものの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> F
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

<3次評価> F
<所見>
補助金廃止に伴い廃止

NO 00000194	予算コード 18000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円
<事業名> 高齢者引きこもり対策事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0	
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 338	1件当りコスト
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	12,491
高齢者引きこもり対策事業（サブサポーターの養成支援）補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト
			a 1,036	b 合計 338	13
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		
<執行方法> 全部委託			a+b 1,374		

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない ボランティア養成のため		

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
高齢者が要援護・要介護層の状態にならないよう、市内4ヶ所の老人福祉施設を拠点とした様々な事業に、引きこもりがちな地域の高齢者を自宅から外出するよう誘導し、社会参加へと結びつけるボランティアの養成を図る。

<事業の目的>
引きこもりがちな高齢者を自宅から外出するように誘導し、社会参加へと結びつけるため、ボランティア等のサブサポーターを養成する。

<活動指標>	<H17実績>
① ｻﾌﾞｻﾎﾟｰﾀｰ養成研修参加人数（人）	110
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① ｻﾌﾞｻﾎﾟｰﾀｰ養成参加人数（人）	110
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 研修参加者1人当りの経費（円）	3,073
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

<1次評価> B

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> F
<所見>
ふれあいのまちづくり事業で対応

<3次評価> F
<所見>
ふれあいのまちづくり事業で対応

項目	内容
NO	00000199
予算コード	18600
会計区分	一般
<事業名>	介護保険低所得者対策事業
<担当課>	介護保険課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱　介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	特定の市民:低所得世帯で法施行時ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用者など。

<従事人員>	人
正規職員数	0.11
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 a（千円）	876

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	1,141
その他	0
一般財源	383
b 合計	1,524
<コスト総額> a+b	2,400

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	24

評価項目	評価
有効性	A
緊急性	C
効率性	A
公関与	A
妥当性	A
他類似	A
受益者	負担は必要ない

低所得者対策であるため。

<事業の内容>

介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。
①低所得世帯で介護保険法施行時のﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用者に対し経過的な利用者負担の軽減②低所得世帯で障害者施策によるﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用者に対し経過的な利用者負担の軽減③社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険ｻｰﾋﾞｽの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の減免を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。

<事業の目的>

高齢者の低所得者利用者負担の減免については、平成12年度から5年間の経過措置で、平成16年度で終了。また、社会福祉法人利用者負担減免については、今後市報等で周知を図り、制度利用拡大と低所得者層の介護サービス利用者負担の軽減を目指す。

<活動指標>	<H17実績>
① 低所得高齢者減免認定書発行件数（件）	106
② 低所得障害者負担減免認定書発行件数（件）	7
③ 社福法人利用者負担減免認定書発行件数(件)	3
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 低所得高齢者減免認定者利用者人数（人）	907
② 低所得障害者負担減免者利用者人数（人）	55
③ 社福法人利用者負担減免認定者利用者数(人)	3
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 低所得高齢者減免認定利用率（%）	71
② 低所得障害者負担減免利用率（%）	76
③ (福) 利用者負担減免利用率（%）	100
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

高齢者低所得減免措置については、16年度末をもって終了。障害者減免措置は17年度末で廃止予定だったものが措置期間延長となった。税制改正により老年者控除が廃止されたため、低所得者対策として社会福祉法人減免事業の対象者が拡大された。

事業の課題

社会福祉法人減免事業が拡大されたが、制度周知と実施主体である社会福祉法人との調整が必要である。

項目	内容
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	結果	所見
<1次評価>	C	
<2次評価>	E	補助金廃止に伴い廃止
<3次評価>	E	補助金廃止に伴い廃止

項目	内容
NO	00000200
予算コード	18700
会計区分	一般
<事業名>	介護保険事務費補助事業
<担当課>	介護保険課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	特定の市民:要介護認定者

<従事人員>	人
正規職員数	0
嘱託職員数	0.17
臨時職員数	0
人件費総額 a（千円）	665

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	41
その他	0
一般財源	13
b 合計	54
<コスト総額> a+b	719

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	7

評価項目	評価
有効性	A
緊急性	C
効率性	A
公関与	A
妥当性	A
他類似	A
受益者	負担は必要ない

介護報酬に含まれており、利用者負担がないため。

<事業の内容>

介護保険制度における住宅改修では、住宅改修を必要とする理由を記載した書類が必要になる。利用者と契約のある介護支援専門員が記載した場合は、支援の一環として作成料は支払われないが、契約関係にない介護支援専門員や住宅改修に十分な専門性があると認められた人が記載した場合は、1件につき2,000円を支給する。

<事業の目的>

介護保険における住宅改修を行う際、利用者と契約関係にない介護支援専門員等が理由書作成を支援することによって、円滑な住環境の整備を目指す。

<活動指標>	<H17実績>
① 住宅改修理由書申請件数(件)	27
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 住宅改修理由書作成補助件数(件)	27
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 住宅改修理由書作成補助利用率（%）	0.6
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

平成18年度の介護保険法改正により、地域支援事業へ移行するため補助事業は廃止する。

事業の課題

地域支援事業に移行後も、適正な理由書作成が行われているか、確認が必要である。

項目	内容
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	結果	所見
<1次評価>	F	
<2次評価>	F	制度変更による廃止
<3次評価>	F	制度変更による廃止

NO	00000240	予算コード	22500	会計区分	一般

<事業名> **福祉センター運営事業**

<担当課> 介護保険課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市老人福祉施設条例、泉佐野市老人福祉施設条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.2	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	1.64	その他	325
人件費総額	千円	一般財源	1,197
a	3,257	b 合計	1,522

<コスト総額> 千円
a+b **4,779**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	144
市民1人当りコスト	47

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<活動指標>	<H17実績>
① クラブ・教室利用件数（件）	812
② 入浴サービス実施件数（件）	144
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① クラブ・教室利用者数（人）	24,174
② 入浴サービス利用者数（人）	9,044
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 事業利用者1人当りの事業費（円）	144
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>
社会福祉センター運営事業として、会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行っている。

<事業の目的>
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。平成１８年度より指定管理者制度へ移行済み。

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	平成１８年度より指定管理者制度へ移行済み。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
平成18年度指定管理者制度導入

<3次評価> **B**
<所見>
平成18年度指定管理者制度導入

NO	00000884	予算コード	90020	会計区分	介特

<事業名> **資格管理事務事業**

<担当課> 介護保険課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
介護保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:４０歳以上６５歳未満の認定者及び６５歳以上の者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.02	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.94	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	7,165
a	9,080	b 合計	7,165

<コスト総額> 千円
a+b **16,245**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	159

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

法に基づく強制加入のため。

<活動指標>	<H17実績>
① 被保険者証の発行者数（人）	19,957
② 給付制限予告通知書等作成数（人）	45
③ 介護保険住所地特例連絡票届出件数（件）	60
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 被保険者総数（人）	18,948
② 給付制限を実行しなかった人数（人）	25
③ 介護保険住所地特例連絡票処理件数（件）	60
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 被保険者一人当たりの事務経費(円)	858
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>
資格管理事務事業として以下の事務を処理している。
① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失事務
② 給付制限対象者（保険料の滞納による介護サービス制限者）の資格管理事務
③ 介護保険住所地特例者（施設入所に係る住所異動にかかわらず元住所地市町村が保険者となる被保険者）の資格管理事務

<事業の目的>
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険者資格の取得及び喪失に関する適用事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納関係事務、要介護認定事務及び介護給付事務など、公平な制度運営を図ることを目的としている。

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

事務の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であるが、データを正確に把握し効率的に管理することを継続していく。

事業の課題	被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているが、転居等の異動の届出を行わないで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在しており台帳と実態が乖離しているため、より正確な資格の管理が必要となる。
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000887	予算コード	90040	会計区分	介特

<事業名> **賦課徴収事務事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
介護保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:市内に住所を有する65歳以上の者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	4.05	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0	府支出金	0		
臨時職員数	0	その他	0		
人件費総額	千円	一般財源	3,379	市民1人当りコスト	349
a	32,266	b 合計	3,379		
<コスト総額>			千円		
a+b			35,645		

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
保険料徴収事務であるため

<事業の内容>
賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。
①普通徴収者の介護保険料収納管理事務
②介護保険料口座振替勧奨事務
③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務

<事業の目的>
介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。

<活動指標>	<H17実績>
① 普通徴収者の保険料賦課処理件数(件)	47,279
② 口座振替勧奨者数(人)	1,401
③ 保険料滞納者の督促件数(件)	13,174
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 普通徴収者の現年の収納率(%)	86.85
② 口座振替申込者数(人)	813
③ 保険料滞納の収納率(%)	13.55
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 被保険者一人当たりの収納事務費(円)	1,895
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

介護保険財政の安定化のため、口座振替の勧奨による納付忘れの解消や滞納者への積極的な納付督励、分割納付など被保険者個人個人に合わせた対応が必要となる。

事業の課題
介護保険制度は、保険料の負担により成り立っていることの周知、理解を深めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納の防止等へ結び付けていく。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000888	予算コード	90050	会計区分	介特

<事業名> **給付管理事業**

<担当課> 介護保険課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
介護保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:要介護認定者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.37	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0.83	府支出金	0		
臨時職員数	0	その他	0		
人件費総額	千円	一般財源	1,358	市民1人当りコスト	74
a	6,195	b 合計	1,358		
<コスト総額>			千円		
a+b			7,553		

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務であるため

<事業の内容>
給付管理事業として以下の事務を処理している。
①高額介護サービス費支給事務
②標準負担額･負担限度額支給事務
③訪問介護利用料減免支給事務
④住宅改修･福祉用具購入費支給事務
⑤給付費通知送付事務

<事業の目的>
①から④については、法に基づき行う業務である。特に⑤については、利用したサービスの費用額を利用者に示すことによって、介護保険の保険給付に対する利用者の意識向上を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 高額介護サービス費申請件数(件)	5,891
② 標準負担･負担限度額減免申請数(件)	1,175
③ 訪問介護利用料減免申請数(件)	113
④ 住宅改修･福祉用具購入費支給申請件数(件)	859
⑤ 給付費明細通知送付数(件)	5,228

<成果指標>	<H17実績>
① 高額介護サービス費支給件数(件)	5,891
② 標準負担･負担限度額減免認定件数(件)	997
③ 訪問介護利用料減免件数(件)	113
④ 住宅改修･福祉用具購入費支給支給件数(件)	859
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 1件あたりの事業費(円)	570
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

今後の介護保険制度の見直しにより、事業内容の変更も予想されるが、高齢者の増大とともに、給付対象者は、引き続き増大傾向となる可能性がある。

事業の課題
サービス受給者の増加により、通知書発送等の事務作業が増大する。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000890	予算コード	90060	会計区分	介特

<事業名> **介護認定審査会運営事業**

<担当課> 介護保険課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
介護保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者

<事業の内容>
①６５歳以上の第１号被保険者と４０歳以上６５歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う15種類の特定疾病による第２号被保険者からの申請に基づき認定を行う。
②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。

<事業の目的>
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間を要する問題点を、審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図っていきたい。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	3.23	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	4.89	その他	144
人件費総額 千円		一般財源	25,162
a	30,693	b 合計	25,306

<コスト総額> 千円
a+b 55,999

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	549

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
認定事務であるため。

<活動指標>	<H17実績>
① 要介護認定申請者数(人)	4,001
② 認定審査会開催回数(回)	111
③ 認定調査件数（人）	2,198
④ 認定調査員研修開催回数（回）	2
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 要介護認定者数(人)	3,878
② 認定調査員研修参加人数（人）	59
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 要介護認定申請者1人あたりの事業費(円)	13,996
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

今後ますます高齢化が進展していくことによる申請者の増加また、制度改正に伴う認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っていく必要がある。

事業の課題
平成１６年４月より一部事務の効率化（認定期間の延長）が行われたが、高齢者人口の増加による申請者の増加、また制度改正により認定審査、認定事務が複雑化する中、現状の介護認定審査会の運営（審査会開催回数）では、介護保険法に定められた「申請から認定までに要する日数は３０日以内」の処理が一層困難になることが予想されるため、更なる事務の効率化、人員増を図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調査の客観性を求められるため、市直営による認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人材確保が必要。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000891	予算コード	90070	会計区分	介特

<事業名> **運営協議会運営事業**

<担当課> 介護保険課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<事業の内容>
本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を行なう介護保険運営協議会の運営に係る関係事務を行なう。平成１７年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。

<事業の目的>
介護保険運営協議会の円滑、適正な運営を図ることを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.06	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	508
a	478	b 合計	508

<コスト総額> 千円
a+b 986

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	10

有効性	A	緊急性	D
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務のため

<活動指標>	<H17実績>
① 介護保険運営協議会開催回数(回)	5
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 介護保険運営協議会出席者延べ人数(人)	68
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 介護保険運営協議会委員一人あたり経費(円)	14,500
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

今後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動向に応じた介護保険事業計画の策定や進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用の促進をすすめる。

事業の課題
今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の運営のため継続的運営を行なう。3年に一度，計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え，事務作業が増大する。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000314	予算コード	26700	会計区分	介特

<事業名> **健康づくり事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
健康増進法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
国の「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画（平成12年3月策定）の進行管理を以下により行っている。
①市民の健康づくりに資する総合データバンク事業の推進
②健康日本21の目標の設定・評価
③健やか親子21の目標の設定・評価

<事業の目的>
生涯を通じた保健事業の推進、支援

<従事人員>	人
正規職員数	0.01
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	80

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	25
b 合計	25

<コスト総額> 千円　a+b 105

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	1

有効性	B	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
計画の進行管理であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 健康づくり推進計画進行管理（件）	1
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 健康づくり推進計画進行管理（件）	1
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 市民1人あたりの経費　（円）	1
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
健康診査等を受診した市民の検診結果情報を総合的に管理し、市民個人に対する的確な保健指導体制づくり。

事業の課題
健康づくり対策の一層の推進をはかり、保健事業の推進、支援づくりが必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000315	予算コード	26800	会計区分	介特

<事業名> **母子保健健康診査事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
母子保健法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:各健診対象児

<事業の内容>
4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診（法定）、3歳6ヶ月児健診（法定）、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診を医療機関へ委託にて実施している。

<事業の目的>
疾病予防や早期発見・早期治療
保護者の育児不安の軽減と育児支援

<従事人員>	人
正規職員数	2.3
嘱託職員数	0.62
臨時職員数	0.06
人件費総額 千円 a	20,811

<投入コスト>	千円
国庫支出金	23
府支出金	0
その他	0
一般財源	26,562
b 合計	26,585

<コスト総額> 千円　a+b 47,396

<コスト指標>	円
1件当りコスト	7,452
市民1人当りコスト	465

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
子どもに対する健診事業のため

<活動指標>	<H17実績>
① 集団健診実施回数（回）	84
② 個別健診実施回数（回）	3,044
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 集団健診受診者数（人）	3,920
② 個別健診受診者数（人）	2,440
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受診者1人あたりの経費　（円）	7,452
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
健診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子育て不安に対応することにより、虐待予防や早期発見をしていく。

事業の課題
未受診対策として訪問や電話にて、タイムリーな時に全数把握が必要。継続フォロー児についても、専門職種の支援が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000316	予算コード	26900	会計区分	介特

<事業名> **母子保健健康管理事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
母子保健法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:0歳から5歳児と妊婦及び離乳食対象保護者（1000人×8）

<事業の内容>
母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、歯科保健教室、母子栄養食品（牛乳）支給、乳幼児事故予防教室、思春期ふれあい体験学習などを実施している。

<事業の目的>
母子保健の推進

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.48	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.08	府支出金	40
臨時職員数	0.01	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	955
a	4,147	b 合計	995

<コスト総額> 千円
a+b **5,142**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,189
市民1人当りコスト	50

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

子どもの成長等に関する教室等のため

<活動指標>	<H17実績>
① 妊婦教室（回）	8
② 離乳食講習会（回）	12
③ 歯科保健教室（回）	12
④ 育児教室（回）	49
⑤ 思春期ふれあい体験（回）	10

<成果指標>	<H17実績>
① 妊婦教室受講者数（人）	104
② 離乳食講習会受講者数（人）	155
③ 歯科保健教室受講者数（人）	498
④ 育児教室受講者数（人）	1,272
⑤ 思春期ふれあい体験（人）	320

<効率性指標>	<H17実績>
① 受講者1人あたりのコスト（円）	2,189
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

時代に合致した事業（教室）を推進していく。子どもの健やかな成長、発達のため、思春期・妊娠期から支援し,育児不安の軽減や虐待予防に努めるようにする。また、今後は個々合う事業展開が必要である。

事業の課題：妊娠、出産、育児に関して様々な不安が解消できる場をづくりと、子育て関係機関と連携が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000317	予算コード	27000	会計区分	一般

<事業名> **公衆衛生対策事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の団体

<事業の内容>
大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地（泉佐野市上瓦屋583-1）の借地を行っている。

<事業の目的>
泉佐野保健所用地の借上げを行い、保健所の存立を確保することを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.01	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,431
a	80	b 合計	1,431

<コスト総額> 千円
a+b **1,511**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	15

有効性	-	緊急性	B
効率性	-	公関与	A
妥当性	B	他類似	C
受益者	負担は必要ない		

-

<活動指標>	<H17実績>
① 泉佐野保健所用地借地	1
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 泉佐野保健所用地借地	1
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 泉佐野保健所用地借地料（千円）	1,366
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

-

事業の課題：-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000319	予算コード	27110	会計区分	一般

<事業名> 泉州医療圏二次救急医療対策事業

<担当課> 保健センター　**<法定性>** 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏のおける二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。（救急医療体制・・・初期救急医療：外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療：入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療：二次救急医療では対応できない重篤な救急患者に対して高度な医療を提供する。）

<事業の目的>
泉州医療圏における2次救急医療対策の確保を図るため。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.3	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	19,101
臨時職員数	0	その他	33,207
人件費総額	千円	一般財源	-21
a	2,332	b 合計	52,287

<コスト総額>	千円
a+b	54,619

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	535

有効性	B	緊急性	C
効率性		公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
-

<活動指標>	<H17実績>
① 病院群輪番制運営病院数	20
② 小児救急医療病院数	6
③ 泉州医療圏人口（人）	931,109
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 病院群輪番制病院運営日数（日）	436
② 小児救急医療病院運営日数（日）	436
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
①	
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
平成15年度からの3年間の事業である。

<1次評価> B

事業の課題 -

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000322	予算コード	27200	会計区分	一般

<事業名> 結核予防事業

<担当課> 保健センター　**<法定性>** 法令根拠事業

<根拠法令等>
結核予防法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:40歳以上の市民及び生後3ヶ月から6ヶ月未満のＢＣＧ対象者

<事業の内容>
結核予防事業として、乳児（生後3ヶ月から6ヶ月未満）のBCG接種、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。

<事業の目的>
結核予防

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.27	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.16	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	6,751
a	2,313	b 合計	6,751

<コスト総額>	千円
a+b	9,064

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,490
市民1人当りコスト	89

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法律上義務のため

<活動指標>	<H17実績>
① ツベルクリン対象者数（人）	0
② ＢＣＧ対象者数（人）	1,018
③ 結核検診受診者数（人）	2,657
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① ツベルクリン実施者数（人）	0
② ＢＣＧ実施者数（人）	983
③ 結核検診受診者数（人）	2,657
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受診者1人あたりのコスト（円）	2,490
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
結核予防法改正（H17年4月1日施行）・乳幼児へのツベルクリン反応検査の廃止、直接BCG接種（生後6ヶ月まで）の徹底により、乳幼児の重症結核を予防する。・定期健診の見直しにて15歳以上の対象を40歳以上となる。

<1次評価> B

事業の課題
結核は最大の感染症として重点的な取り組みが必要である。大阪は結核の緊急事態宣言の発令が出るほど罹患率が高い。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000323	予算コード	27300
会計区分	一般		
<事業名>	**予防接種事業**		
<担当課>	保健センター	<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	予防接種法		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	一部委託		
<対象>	特定の市民:各予防接種の対象者		
<事業の内容>	予防接種法に基づく予防接種(ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)5種類計11回、学童(小中学生)2種計3回、高齢者インフルエンザの実施		
<事業の目的>	伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することが目的である。		
<従事人員> 人			
正規職員数	0.65		
嘱託職員数	0		
臨時職員数	0.39		
人件費総額 千円 a	5,574		
<投入コスト> 千円			
国庫支出金	0		
府支出金	2,210		
その他	0		
一般財源	92,212		
b 合計	94,422		
<コスト総額> 千円 a+b	99,996		
<コスト指標> 円			
1件当りコスト	5,112		
市民1人当りコスト	980		
有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない	法律で接種が義務付けられているから	
<活動指標>	<H17実績>		
① 乳幼児対象人数(人)	11,614		
② 学童対象人数(人)	3,121		
③ 高齢者対象人数(人)	18,338		
④			
⑤			
<成果指標>	<H17実績>		
① 乳幼児実施人数(人)	8,714		
② 学童実施人数(人)	991		
③ 高齢者実施人数(人)	9,855		
④			
⑤			
<効率性指標>	<H17実績>		
① 予防接種一人あたりのコスト (円)	5,112		
②			
③			
④			
⑤			
事業の将来性及び展開	伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するために望ましい時期に接種するように、乳幼児健診等で勧奨していく。	<1次評価>	B
事業の課題	ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。		
事務改善	-	<2次評価>	B
統廃合	-	<所見>	—
外部委託	-		
受益者	-	<3次評価>	B
制度改革	-	<所見>	—
その他	-		

NO	00000324	予算コード	27400
会計区分	一般		
<事業名>	**飼い犬登録事業**		
<担当課>	保健センター	<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	狂犬病予防法		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	一部委託		
<対象>	特定の市民:犬を飼っている飼い主		
<事業の内容>	狂犬病予防法に基づき以下の事業を実施している。 ①飼い犬の登録(登録者に鑑札の交付、新規登録手数料3,000円) ②狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付(対象:生後91日以上の犬、毎年1回接種、集団注射・済票合計手数料3,200円、) ③転入、転出、死亡届け等の変更届の受理		
<事業の目的>	狂犬病の未然防止		
<従事人員> 人			
正規職員数	0.08		
嘱託職員数	0		
臨時職員数	0.02		
人件費総額 千円 a	658		
<投入コスト> 千円			
国庫支出金	0		
府支出金	0		
その他	2,833		
一般財源	-1,935		
b 合計	898		
<コスト総額> 千円 a+b	1,556		
<コスト指標> 円			
1件当りコスト	367		
市民1人当りコスト	15		
有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担	-	
<活動指標>	<H17実績>		
① 新規飼い犬登録数(頭)	445		
② 狂犬病予防注射頭数(頭)	2,690		
③			
④			
⑤			
<成果指標>	<H17実績>		
① 飼い犬登録延べ頭数(頭)	4,236		
② 狂犬病発症数(頭)	0		
③			
④			
⑤			
<効率性指標>	<H17実績>		
① 飼い犬登録1頭あたりのコスト (円)	367		
②			
③			
④			
⑤			
事業の将来性及び展開	最低限現状を維持しつつ、狂犬病予防接種率をさらに向上させる。	<1次評価>	B
事業の課題	狂犬病予防接種率の向上		
事務改善	-	<2次評価>	B
統廃合	-	<所見>	—
外部委託	-		
受益者	-	<3次評価>	B
制度改革	-	<所見>	—
その他	-		

NO	00000326	予算コード	27600	会計区分	一般	
<事業名>	休日診療所運営事業					
<担当課>	保健センター	<法定性>	市独自事業			
<根拠法令等>	泉佐野・熊取・田尻休日診療所条例					
<事務事業類型>	運営事業					
<執行方法>	直営					
<対象>	不特定の市民:泉佐野・熊取・田尻・泉南・阪南・岬町の住民(H17年4月1日現在)					

<事業の内容>

泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。(泉佐野市、熊取町、田尻町が共同して設置している休日における急病患者への応急処置のための診療所)
診療時間　土曜日:18:00から21:00　　日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00
診療科目:内科、小児科

<事業の目的>

休日における急病患者に対する応急処置を行い、疾病等から住民の健康を守ることを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.06	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.72	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	46,625
人件費総額 千円		一般財源	-10,456
a	3,295	b 合計	36,169
<コスト総額> 千円			
a+b	39,464		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	7,418
市民1人当りコスト	387

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者：サービスに見合う適正負担　医療点数によるものである。

<活動指標>	<H17実績>
① 診療日数(日)	120
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 受診者数(人)	5,320
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受診者1人あたりの医療費(円)	7,418
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

-

<1次評価> B

事業の課題

小児科医の不足

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000329	予算コード	27900	会計区分	一般	
<事業名>	老人保健機能訓練事業					
<担当課>	保健センター	<法定性>	法令根拠事業			
<根拠法令等>	老人保健法					
<事務事業類型>	運営事業					
<執行方法>	一部委託					
<対象>	特定の市民:40歳以上で心身に障害のある人で、訓練の必要な人。					

<事業の内容>

心身の機能が低下している機能訓練が必要な人等に対して様々なプログラムの訓練を実施して、日常生活の自立を助ける。

<事業の目的>

心身の機能の低下している人の日常生活の自立を助けることを目的としている。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.3	国庫支出金	591
嘱託職員数	0.2	府支出金	1,830
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,619
a	3,173	b 合計	4,040
<コスト総額> 千円			
a+b	7,213		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	901
市民1人当りコスト	71

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	D	他類似	A

受益者：負担は必要ない　機能訓練事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① A型(保健センター)実施日数(日)	41
② A型(福祉センター)実施日数(日)	140
③ B型実施日数(日)	75
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① A型(保健センター)延べ参加者数(人)	234
② A型(福祉センター)延べ参加者数(人)	7,335
③ B型延べ参加者数(人)	436
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 事業参加者1人あたりのコスト(円)	901
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

他課含めた別事業でフォロー検討。平成17年度をもって廃止。

<1次評価> E

事業の課題

対象者が固定化しつつある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> F
<所見>
平成18年度事業廃止

<3次評価> F
<所見>
平成18年度事業廃止

NO	00000330	予算コード	28000	会計区分	一般

<事業名> 老人保健健康診査事業

<担当課> 保健センター　**<法定性>** 法令根拠事業

<根拠法令等>

老人保健法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:各種健診ごとに年齢制限等あり。

<事業の内容>

40才以上の市民に対して、基本健康診査、胃がん、大腸がん検診の実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施（40才以上の人はﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ）、40才以上の市民に対して,肺がん検診を実施している。

<事業の目的>

基本健康診査や各種がん検診を実施し、生活習慣病の予防やがんの早期発見に努め、もって市民の健康を守ることを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.74	国庫支出金	18,543
嘱託職員数	0	府支出金	19,369
臨時職員数	0	その他	2,983
人件費総額 千円		一般財源	75,952
a	13,862	b 合計	116,847

<コスト総額>	千円
a+b	130,709

<コスト指標>	円
1件当りコスト	8,236
市民1人当りコスト	1,281

有効性	B	緊急性	B
効率性	A	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

-

<活動指標>	<H17実績>
① 基本健康診査実施回数（回）	19
② 胃・大腸がん検診実施回数（回）	29
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 基本健康診査受診者数（人）	7,292
② 胃がん検診受診者数（人）	1,368
③ 大腸がん検診受診者数（人）	1,387
④ 肺がん検診受診者数（人）	2,657
⑤ 子宮がん検診受診者数（人）	2,259

<効率性指標>	<H17実績>
① 基本健康診査（個別）単価（円）	10,962
② 基本健康診査（集団）単価（円）	8,190
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

自分の体は自分で守ろうということもあり、市としてはもっと健診を奨励していかなければならない。

事業の課題

健診後は要指導者に対してフォローが必要であるが、まだ充分な体制がとれない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	平成17年度より、がん検診について受益者負担を徴収。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**

<所見>

—

<3次評価> **B**

<所見>

—

NO	00000331	予算コード	28100	会計区分	一般

<事業名> 老人保健健康指導事業

<担当課> 保健センター　**<法定性>** 法令根拠事業

<根拠法令等>

老人保健法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>

健康教育（個別、集団）、健康相談、訪問指導等を実施。歯科保健事業として「在宅寝たきり老人等訪問歯科事業」を実施している。

<事業の目的>

市民ひとりひとりが健康に対する意識の向上、自分のからだは自分で守ることを目的としている。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.77	国庫支出金	702
嘱託職員数	0	府支出金	1,212
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,543
a	14,101	b 合計	3,457

<コスト総額>	千円
a+b	17,558

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,780
市民1人当りコスト	172

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

教室及び相談事業のため

<活動指標>	<H17実績>
① 健康教育実施回数（回）	81
② 健康相談実施回数（回）	162
③ 訪問指導実施回数（回）	222
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 健康教育参加者数（人）	2,001
② 健康相談参加者数（人）	1,415
③ 訪問指導者数（人）	257
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 1人あたりのコスト（円）	4,780
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

市民の自主性をひきだした、効率的な展開が必要となってくる。高血圧、糖尿病、高脂血症、禁煙教室等の展開

事業の課題

他課、他機関と連携した効率的な展開が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**

<所見>

—

<3次評価> **B**

<所見>

—

NO	00000237	予算コード	22200	会計区分	一般

<事業名> 国民年金事務事業

<担当課> 国保年金課　**<法定性>** 法定受託事務

<根拠法令等>
国民年金法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:20歳以上の国民年金加入者、受給者

<事業の内容>
国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除（学生納付特例、若年者納付猶予）申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求（老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等）の受付等④障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等⑤国民年金に関する市内巡回相談業務

<事業の目的>
国民年金制度は、日本国憲法第２５条第２項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	3.06	国庫支出金	26,203
嘱託職員数	2	府支出金	0
臨時職員数	0.51	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	-25,626
a	32,722	b 合計	577

<コスト総額> 千円　a+b 33,299

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	326

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
国民年金事務費交付金により負担

<活動指標>	<H17実績>
① 被保険者資格異動届出受付（件）	9,100
② 保険料免除（学生特例）申請受付（件）	7,761
③ 年金給付裁定請求等受付（件）	341
④ 障害基礎（老齢福祉）年金定時届（件）	691
⑤ 巡回年金相談開催数（回）	16

<成果指標>	<H17実績>
① 被保険者資格異動届出の国処理（件）	9,100
② 免除（学生特例）申請の国処理（件）	7,761
③ 年金給付裁定請求等の国処理（件）	341
④ 障害基礎（老福）年金定時届の国処理（件）	691
⑤ 巡回年金相談開催に係る相談数（件）	74

<効率性指標>	<H17実績>
① 被保険者資格異動届出受付費用（円）	1,729
② 免除（学生特例）申請受付費用（円）	1,946
③ 年金給付裁定請求等の受付費用（円）	3,911
④ 障害（老福）年金所得調査費用（円）	1,303
⑤ 巡回年金相談1件の相談費用（円）	3,604

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
国民年金法に基づく制度改正に伴い、段階的に事務が増加している。また国による未納者対策として、地方への更なる協力連携事務の要請が見込まれる。

事業の課題
制度が複雑化する中において、新たな届出制度も創設され被保険者に対する適切な周知が必要となる。またこうした状況に対する事務体制の強化が求められる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000827	予算コード	50020	会計区分	国保

<事業名> 給付事務事業

<担当課> 国保年金課　**<法定性>** 法令根拠事業

<根拠法令等>
国民健康保険法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:国保被保険者

<事業の内容>
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および標準負担額減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給等他窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。

<事業の目的>
法施行規則第７条の４による高齢受給者証交付、第２６条の３による標準負担額減額認定及び証交付及び５５年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.21	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	4.29	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	17,777
a	21,958	b 合計	17,777

<コスト総額> 千円　a+b 39,735

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,160
市民1人当りコスト	389

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
保険料

<活動指標>	<H17実績>
① レセプト枚数（枚）	333,105
② 高齢受給者数（人）	2,645
③ 食事減額認定証証交付枚数（枚）	333
④ 高額療養費申請件数（件）	5,440
⑤ 療養費申請件数（件）	391

<成果指標>	<H17実績>
① レセプト点検財政効果額（千円）	103,193
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① レセプト点検一人あたり財政効果額（円）	3,523
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> B
20年度よりﾚｾﾌﾟﾄｵﾝﾗｲﾝ請求が開始し、ﾚｾﾌﾟﾄの内容が国保連合会のｼｽﾃﾑにより確認できることになる。24年度より過誤返戻処理も出来ることとなる。

事業の課題
療養給付費の請求は出来高払いであり、医療機関からの請求により支払うものである。この請求の点検により不適切な請求を再審査請求により減点しているが、限界がある。

事務改善	国保連合会新共同電算処理によるﾚｾﾌﾟﾄｵﾝﾗｲﾝｼｽﾃﾑへの移行による
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	予算コード	会計区分
00000829	90080	国保

- <事業名> **連合会負担金事業**
- <担当課> 国保年金課　<法定性> 法令根拠事業
- <根拠法令等> 国民健康保険法
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 補助･負担
- <対象> 特定の市民

<事業の内容>

保険者事務の共同処理、保険診療にかかる療養の給付に関する医療機関からの請求の審査支払い事務を行なうため、国保法第８３条に基づき、府下の市町村及び国保組合等保険者が共同して大阪府国民健康保険団体連合会を設立しており、その負担金の支払を行っている。

<事業の目的>

保険者事務を共同処理することにより専門性を高め、経費の縮小を目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,609
a	0	b 合計	2,609

<コスト総額> 千円　a+b　**2,609**

<コスト指標> 円　1件当りコスト 71　市民1人当りコスト 26

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない　補助負担事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 被保険者数(人)	36,562
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 負担金の額(千円)	2,609
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 被保険者一人当たり負担金(円)	71
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開：-

<1次評価> **B**

事業の課題：-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**　<所見> ―

<3次評価> **B**　<所見> ―

NO	予算コード	会計区分
00000831	50060	国保

- <事業名> **賦課事務事業**
- <担当課> 国保年金課　<法定性> 法令根拠事業
- <根拠法令等> 国民健康保険法･泉佐野市国民健康保険条例
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 直営
- <対象> 特定の市民:国民健康保険加入世帯

<事業の内容>

賦課事務事業として以下の業務を行っている。①資格異動届の受付　②保険料の賦課決定　③納付困難につき申請による保険料の減免･政令軽減受付　④所得申告受付　⑤厚生年金･共済年金（資格期間20年）の受給開始による退職被保険者への切替え適正化

<事業の目的>

国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	6.94	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	1.07	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	9,827
a	56,376	b 合計	9,827

<コスト総額> 千円　a+b　**66,203**

<コスト指標> 円　1件当りコスト　市民1人当りコスト 649

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない　保険料については必要額に基づき負担を求めている。

<活動指標>	<H17実績>
① 異動届出件数(件)	7,977
② 保険料政策減免件数(件)	1,653
③ 所得把握対象数(件)	18,356
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 異動届出処理件数(件)	7,977
② 1件当たり保険料減免額(円)	61,755
③ 退職被保険者適正化指導数(件)	144
④ 保険料賦課件数(件)	20,564
⑤ 簡易所得申告受付件数(件)	1,542

<効率性指標>	<H17実績>
① 異動届1件当り経費	2,322
② 保険料減免･政令軽減世帯の収納率（%）	85.46
③ 被保険者1人当りの保険料賦課金額(円)	86,065
④ 所得把握率（%）	97.83
⑤	

事業の将来性及び展開：人口の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や失業者等の低所得者が被保険者の多数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が行き詰まりを見せている。また、市町村が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在国において国保制度を都道府県を単位とする一元化が検討されている。

<1次評価> **B**

事業の課題：国保資格の加入･喪失等の適正化。保険料の公平な負担を求める為所得把握を徹底する。

事務改善	所得把握の徹底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。
統廃合	
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**　<所見> ―

<3次評価> **B**　<所見> ―

NO 00000832

NO	00000832	予算コード 50070	会計区分 国保
<事業名>	**徴収事務事業**		
<担当課>	国保年金課	<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	直営		
<対象>	特定の市民:国民健康保険料(税)納付義務者		

<事業の内容>

徴収事務事業として以下の事務を処理している。
①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替)
②納付督励事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導)
③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)

<事業の目的>

国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	5.95	国庫支出金	1,500
嘱託職員数	0	府支出金	15,705
臨時職員数	0	その他	1,626
人件費総額 千円		一般財源	5,451
a	47,403	b 合計	24,282
<コスト総額>			千円
a+b			**71,685**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	840

有効性	B	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	B
受益者	負担は必要ない		

徴収事務であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数(日)	26
② 口座振替勧奨世帯数(世帯)	3,096
③ 督促書、催告書発送件数(件)	23,338
④ 前納報奨金支給件数 (件)	5,685
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 現年度収納率(%)	90.58
② 口座振替加入率(%)	44.98
③ 前納報奨金額 (千円)	6,095
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 保険料1000円徴収するためのコスト (円)	28
② 一件当たり前納報償金額 (円)	1,072
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

長引く不況、リストラによる低所得者の国保への流入など保険料を取り巻く環境は、多いに変化し、収納率の一定水準確保も非常に厳しい状況にあります。年々被保険者も増加しており、滞納者数も増加し、職員だけでは対応できない状況となっており、嘱託徴収員を増員し、滞納整理を中心に保険料の収納率向上を図る必要があります。

事業の課題

健全な国保運営には、収納率向上はかかせず未納者を減らす手立てが必要である。このような世帯には、早期に接触し納付相談する必要がある。滞納者となる前の事前接触が何より必要である。滞納管理を進めるには一貫した折衝が必要であり、現在も定期的な文章、電話催告及び臨宅をおこなっているものの限界があり、滞納整理体制を整え、今後はもっと踏み込んだ滞納処分を行うこと、また知識習得のための研修等が必要であります。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
平成18年度前納報奨金廃止

<3次評価> **C**
<所見>
平成18年度前納報奨金廃止

NO 00000833

NO	00000833	予算コード 50080	会計区分 国保
<事業名>	**納付事務事業**		
<担当課>	国保年金課	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	泉佐野市国民健康保険条例、泉佐野市国民健康保険料納付組合省令規則		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	補助・負担		
<対象>	特定の団体:納付組合		

<事業の内容>

保険料の納付を目的とした保険料納付組合を組織するものに対し、組合員数及び収納成績割により補助金を交付している。

<事業の目的>

納期限内収納率の向上

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.05	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	909
a	399	b 合計	909
<コスト総額>			千円
a+b			**1,308**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,131
市民1人当りコスト	10

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	D	他類似	B
受益者	負担は必要ない		

補助負担事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 納付組合数(団体)	48
② 納付組合員数(人)	1,157
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 交付納付組合数(団体)	40
② 交付納付組合員数(人)	909
③ 納付組合収納率(%)	98.74
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 1団体当たりの経費 (千円)	27
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **F**

平成１２年度に補助事業の見直しをし、収納成績割補助は年々補助率を減らし最終平成１６年度で廃止、組合管理補助金のみ継続とする。平成18年度廃止。

事業の課題

納付組合員数の伸び悩み。

事務改善	平成１２年度に補助事業の見直しをし、収納成績割補助は年々補助率を減らし最終平成１６年度で廃止、組合管理補助金のみ継続とする。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **F**
<所見>
平成18年度事業廃止

<3次評価> **F**
<所見>
平成18年度事業廃止

NO	00000834	予算コード	90070	会計区分	国保

<事業名> **運営協議会運営事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

国民健康保険法

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.09	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.01	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	457
a	727	b 合計	197

<コスト総額> 千円　a+b **924**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	45,800
市民1人当りコスト	9

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
国民健康保険法に基づき協議会を設置し、報酬を支給

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:泉佐野市国民健康保険運営協議会

<事業の内容>

国民健康保険法第１１条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関しての必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催（年2回）

<事業の目的>

国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じて、(1) 一部負担金の負担割合についての事項、(2) 保険給付の種類及び内容についての事項、(3) 保険料の賦課方法についての事項、(4) その他国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置した

<活動指標>	<H17実績>
① 運営協議会の開催回数（回）	2
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 延べ出席者数(人)	29
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 協議会1回当りの経費(円)	377,000
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

法による

事業の課題：運営協議会委員２０名のうち3名を公募委員としているが、国保制度に係る勉強会の実施等必要

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000849	予算コード	50290	会計区分	国保

<事業名> **健康増進事業**

<担当課> 国保年金課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

国民健康保険法

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.4	国庫支出金	28,524
嘱託職員数	0	府支出金	1,612
臨時職員数	0.14	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	1,462
a	3,329	b 合計	31,598

<コスト総額> 千円　a+b **34,927**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	342

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
国保事業の一環としての健康保持増進事業であるため

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:国民健康保険被保険者

<事業の内容>

１５年度より3ヵ年のヘルスアップモデル事業・生活習慣病予備軍に対する生活習慣改善のための健康づくり支援としてはじめの一歩教室やにこにこライフ教室また、個別や集団による相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング年3回実施している。

<事業の目的>

国保法第８２条に基づき健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行うことにより、被保険者の健康保持増進を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① ヘルスアップモデル事業募集回数(回)	1
② 温水プール実施回数(回)	3
③ 市民健康ハイキング実施回数(回)	3
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① ヘルスアップモデル事業参加人数(人)	250
② 温水プール参加人数(人)	32
③ 市民健康ハイキング参加人数(人)	242
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① ヘルスアップモデル事業一人当り事業費(円)	96,059
② 温水プール一人あたり事業費(円)	11,700
③ 市民健康ハイキング一人あたり事業費(円)	3,495
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に変わり、20年度より保険者が特定健診および特定保健指導を行なうこととなる。19年度計画、システム確立。

事業の課題：被保険者の健康の保持増進のために保健事業を行なうもので、ひいては医療費の抑制、国保事業の健全化に繋がるものであるため、有効な事業実施が必要

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
健康ハイキング等事業の見直し

<3次評価> **C**
<所見>
健康ハイキング等事業の見直し

NO	00000850	予算コード	50310	会計区分	国保

<事業名>	**保健医療事業**
<担当課>	国保年金課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	国民健康保険法
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	全部委託
<対象>	特定の市民:国保被保険者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.02	国庫支出金	3,001
嘱託職員数	0	府支出金	4,087
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	9,750
a	159	b 合計	16,838
<コスト総額> 千円 a+b	**16,997**		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	608
市民1人当りコスト	167

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	B
受益者	サービスに見合う適正負担 人間ドック13000円・脳ドック12000円		

<事業の内容>

保健医療事業として、人間ドック(30歳以上被保険者の健康保持増進を図るため国補助制度を利用:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担12,000円)の実施、医療費通知の実施をしている。

<事業の目的>

国保法第８２条に規定する健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行い、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和５５年の厚生省通知により被保険者に健康に対する認識を深めさせることを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 人間ドック受診者(人)	270
② 脳ドック受診者(人)	114
③ 医療費通知送付回数(回)	6
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 人間ドック要精密検査(件)	270
② 脳ドック受診者(人)	114
③ 医療費通知送付数(件)	60,468
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 一人当たり人間ドック費用額(円)	32,516
② 一人当たり脳ドック費用額(円)	32,100
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年度から医療保険にて「特定健康診査」「特定保健指導」を行なうこととなる。

事業の課題

19年度に法第18条により保健事業計画・実施計画を策定し、20年度から基本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶養の方は社保からの委託により実施。

事務改善	20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センターの連携、電算システム等整備の必要
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000464	予算コード	40400	会計区分	国保

<事業名>	**都市計画関連業務事業**
<担当課>	都市計画課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	都市計画法・泉佐野市都市景観条例　等
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	301
臨時職員数	0	その他	36
人件費総額 千円		一般財源	1,820
a	797	b 合計	2,157
<コスト総額> 千円 a+b	**2,954**		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	61,542
市民1人当りコスト	29

有効性	D	緊急性	D
効率性	C	公関与	A
妥当性	C	他類似	A
受益者	負担は必要ない 法に基づく申出や条例に基づく届出であるため。		

<事業の内容>

①生産緑地地区は都市計画において定めることから、指定と解除を反映した都市計画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議会の議を経たうえで定め、その間の指定・解除(買取申出)の手続き、現場確認、都市計画の大阪府協議などの事務作業である。
②大規模建築物等の新築等の届出された物件に対し、景観に関する助言又は指導を行う。

<事業の目的>

①生産緑地地区の指定により、都市内の緑地を確保し、良好な都市環境を形成することを大きな目的としている。
②建築物等を通じて、魅力ある都市景観を創造することを大きな目的としている。

<活動指標>	<H17実績>
① 都市計画変更処理件数(件)	16
② 景観届出件数(件)	32
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 都市計画変更処理件数(件)	16
② 届出処理件数(件)	32
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 変更処理件数1件当たり経費(円)	49,234
② 届出処理件数1件当たり経費(円)	12,308
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

①都市計画変更に伴う図書作成は、GIS導入により、迅速化を図っているが、さらに、システムの構築を推進する。 ②都市景観マスタープランでは、重点地区を6地区想定しており、随時重点地区指定を行なっていくこととなっている。

事業の課題

①生産緑地地区指定後１３年経過しているので、改めて制度の周知を図る必要がある。②「景観」については、客観的な評価が困難であるが、条例施行後約8年の実績を踏まえ、改めて市民に「都市景観」の必要性を問う必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000494	予算コード	42900	会計区分	国保

<事業名> **市営住宅管理事務事業**

<担当課> 建築住宅課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市営住宅入居者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.71	国庫支出金	116,816
嘱託職員数	0	府支出金	2,745
臨時職員数	0.55	その他	175,877
人件費総額 千円		一般財源	-285,695
a	14,181	b 合計	9,743

<コスト総額>	千円
a+b	23,924

<コスト指標>	円
1件当りコスト	10,657
市民1人当りコスト	234

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	B
受益者	サービスに見合う適正負担		
-			

<事業の内容>
市営住宅管理のため以下の事務を処理している。
①市営住宅入居者状況の把握
②市営住宅空家募集並びに入退去手続き
③市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理
④まちづくり協議会支援業務

<事業の目的>
健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

<活動指標>	<H17実績>
① 調定件数（件）	11,728
② まちづくり協議会開催回数（回）	14
③ 空家募集件数（件）	50
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 徴収件数（件）	9,885
② まちづくり推進協議会参加者数（人）	85
③ 空家入居件数	50
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 徴収1件あたりの経費（円）	1,865
② 参加者1人あたりの経費（円）	64,606
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
健康で文化的な生活を営むことができるよう、周辺地域を含めたまちづくりの推進が必要

事業の課題
滞納住宅家賃等の整理

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
家賃徴収の強化

<3次評価> B
<所見>
家賃徴収の強化

NO	00000869	予算コード	70020	会計区分	国保

<事業名> **下水道普及事業**

<担当課> 上下水道総務課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
下水道法第11条の3第5項、泉佐野市水洗便所改造奨励金交付要綱
泉佐野市水洗便所改造資金融資あっせん要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.21	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	937
人件費総額 千円		一般財源	7,850
a	1,673	b 合計	8,787

<コスト総額>	千円
a+b	10,460

<コスト指標>	円
1件当りコスト	5,710
市民1人当りコスト	103

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
補助金交付等の事業であるから。			

<事業の内容>
公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所（し尿浄化槽による水洗便所を含む）を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。

<事業の目的>
水洗化の促進

<活動指標>	<H17実績>
① 奨励金交付数（件）	171
② 融資あっせん数（件）	4
③ 融資あっせん利息補助数（件）	11
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 水洗化率（%）	108
② 融資率（%）	100
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 水洗化人口1人当りのコスト（円）	5,710
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
財政状況が改善するまでの間は整備量が少なくなり、要望の強い（水洗化の意識が高い）地域を優先して整備することが考えられ、あえて行政が奨励金を交付し水洗化を促進する必要性は低下すると考えられる。

事業の課題
融資あっせん及び利息補助制度は、水洗化資金の不足する市民に対して支援する制度であり、近年年間数件程度と少ない利用数ではあるが、なくすことのできない制度である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	奨励金の交付については、財政の悪化、必要性の低下などにより、近隣他市の状況を考慮しながら、廃止も含めて制度のあり方を検討する必要がある。融資あっせん及び利息補助制度については、上記の理由により継続したい。
その他	

<1次評価> C

<2次評価> C
<所見>
奨励金の廃止

<3次評価> C
<所見>
奨励金の廃止

NO	00000033	予算コード	3000	会計区分	一般

<事業名> **物品管理事業**

<担当課> 会計課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
地方自治法、会計規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務:企業会計を除く全課、施設

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.03	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,117
a	239	b 合計	2,117

<コスト総額> 千円
a+b　**2,356**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	23

有効性	C	緊急性	D
効率性	C	公関与	D
妥当性	D	他類似	D

受益者　サービスに見合う適正負担コスト意識をもたせるため。

<事業の内容>
地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。
①備品（性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品）の記録管理
②共用物品の購入、保管、払出

<事業の目的>
備品の記録管理、備品（使用中の備品を除く）の保管、及び、共用物品の出納保管事務。

<活動指標>	<H17実績>
① 請求件数（件）	478
② 取扱品目（品）	21
③ 請求課・施設（課）	56
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 払出件数（件）	1,017
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 払出1件当たりの経費（円）	1,834
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

事業の課題
共用物品に関する保管場所及び予算措置の問題点を、各課事業予算へ分配することで、保管場所の縮小、正確な事業経費になるようめざしていく。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> C

<2次評価> C
<所見>
共用物品の見直し

<3次評価> C
<所見>
共用物品の見直し

NO	00000489	予算コード	42401	会計区分	一般

<事業名> **中学校管理運営事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
教育基本法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:市内中学生

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.41	国庫支出金	226
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	27,170
a	11,233	b 合計	27,396

<コスト総額> 千円
a+b　**38,629**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	14,145
市民1人当りコスト	379

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
学校備品等の購入であるため

<事業の内容>
市立中学校（第三中学校、日根野小学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校）の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。

<事業の目的>
教材、備品、消耗品等の購入により、中学校における教育環境の充実をはかる。

<活動指標>	<H17実績>
① 総生徒数（人）	2,731
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 対象人数（人）	2,731
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 生徒一人当たりの経費（円）	14,145
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000550	予算コード	47400	会計区分	下特

- <事業名> **学校開放事業**
- <担当課> 教育総務課　<法定性> 法令根拠事業
- <根拠法令等> 泉佐野市立学校施設使用条例
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 全部委託
- <対象> 不特定の団体:スポーツ団体

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.05	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	4,486
人件費総額 千円		一般財源	805
a	398	b 合計	5,291
<コスト総額> 千円 a+b			**5,689**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	39
市民1人当りコスト	56

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	C	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>

小･中学校（小学校13校、中学校5校）で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように社会教育施設（運動場、体育館）を開放する。

<事業の目的>

地域住民に対して社会教育施設として利用し生涯学習の促進を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 体育施設使用回数（回）	6,684
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 体育施設使用人数（人）	146,073
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 利用者一人当たりの経費（円）	39
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

事業の見直しが必要になる。

事業の課題	屋外運動場使用料が0円であり、歳出が歳入より多くなる。
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	施設の新･古によって使用料が異なるが受益者負担としては相応である。見直しとしては施設の立替時に使用料の増額が考えられる。
制度改革	-
その他	

- <1次評価> **B**
- <2次評価> **B**　<所見> 委託経費の見直し、受益者負担の見直し
- <3次評価> **B**　<所見> 委託経費の見直し、受益者負担の見直し

NO	00000557	予算コード	47800	会計区分	一般

- <事業名> **小学校管理運営事業**
- <担当課> 教育総務課　<法定性> 法令根拠事業
- <根拠法令等> 教育基本法
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 直営
- <対象> 特定の市民:市内小学生

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.82	国庫支出金	340
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	60,842
a	22,467	b 合計	61,182
<コスト総額> 千円 a+b			**83,649**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	12,790
市民1人当りコスト	820

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

備品等の購入事業であるため

<事業の内容>

市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。

<事業の目的>

教育環境の整備

<活動指標>	<H17実績>
① 総生徒数（人）	6,540
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 対象人数（人）	6,540
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 生徒一人当たりの経費（円）	12,790
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

-

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

- <1次評価> **B**
- <2次評価> **B**　<所見> ―
- <3次評価> **B**　<所見> ―

NO 00000623	予算コード 53700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円
<事業名> **給食事業**			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト -
<根拠法令等> 学校給食法			臨時職員数 20.53	その他	
			人件費総額 千円 a 23,212	一般財源 129,335	市民1人当りコスト 1,495
				b 合計 129,335	
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		
<執行方法> 一部委託			a+b **152,547**		

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市の歳入外の給食代により既に適正な負担があるため。

<対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等

<事業の内容>
学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園への給食を以下の事業により行う。
①給食調理・配送・洗浄業務　②小学校・幼稚園での栄養・食指導
③保護者を対象とした食指導　④給食実施月の献立の作成
⑤給食物資の検査・検収　⑥学校給食会の運営

<事業の目的>
望ましい食習慣の形成、児童の発達段階に応じた栄養価の確保、健康の増進、食に関する教育の推進及び不断の衛生管理に注意を払いながらの安全で安定した給食の提供。

<活動指標>	<H17実績>
① 給食実施日数(日)	191
② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回)	23
③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回)	14
④ 親子料理教室の開催数(回)	5
⑤ 学校給食センター見学回数(回)	7
<成果指標>	**<H17実績>**
① 年間延べ提供給食数(食)	1,489,800
② 食指導実施校の延べ児童数(人)	1,345
③ 学校給食試食会の延べ参加数(人)	418
④ 親子料理教室の参加者数(人)	178
⑤ 学校給食センター見学者数(人)	418
<効率性指標>	**<H17実績>**
① 1食当りコスト(円)	102
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

本事業は法に基づく事業であり、食育基本法の本格的稼動に伴う食教育の推進や健全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継続・拡大が求められる。

事業の課題：恒に安全・安心の出来る給食調理のバックアップとしての各厨房機器類の老朽化による精度劣化の改善(機器類の計画的入替)

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO 00000632	予算コード 54800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円
<事業名> **中学校スクールランチ事業**			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト -
<根拠法令等> -			臨時職員数 0.06	その他 0	
			人件費総額 千円 a 380	一般財源 1,401	市民1人当りコスト 17
				b 合計 1,401	
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		
<執行方法> 全部委託			a+b **1,781**		

有効性	C	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市歳入外の保護者負担(1食当り300円)があり、適正であるため。

<対象> 特定の市民:市内公立中学校の生徒

<事業の内容>
中学校スクールランチ事業として以下の業務を委託し、実施している。
①献立作成　②調理・配送・配膳・回収　③予約受付

<事業の目的>
本事業は、保護者の弁当持参がかなわない生徒を対象として、昼食時の弁当を提供することにより、健康増進や健全な食習慣の形成に資することを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 利用食数(食数)	9,724
②	
③	
④	
⑤	
<成果指標>	**<H17実績>**
① 各月毎の平均利用率(%)	2.5
②	
③	
④	
⑤	
<効率性指標>	**<H17実績>**
① 一食あたりのコスト(円)	183
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

本事業は食教育関連としての政策的事業であり、スクールランチを希望する生徒がいる限りは継続の必要ありと考える。

事業の課題：各中学校において、教職員等が本事業の意義を生徒に指導する機会の拡大を望む。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO 00000635	予算コード 55100	会計区分 一般

<事業名> **幼稚園管理運営事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

教育基本法

<従事人員>	人
正規職員数	22.94
嘱託職員数	13.85
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	236,955

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	74,535
一般財源	-65,117
b 合計	9,418

<コスト総額> 千円 a+b **246,373**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	389,215
市民1人当りコスト	2,415

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
学校備品の購入事業であるため

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:泉佐野市内の4・5歳児

<事業の内容>

市立幼稚園（のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園）の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。

<事業の目的>

幼稚園での教育環境の整備と運営を目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 総児童数（人）	633
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 児童人数（人数）	633
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 児童一人当たりの経費（円）	389,215
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

公設民営化、民間に譲渡等が考えられるが、どちらにしてもコストがかかり過ぎる。

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	平成17年度見直し。
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
受益者負担の見直し、民営化の検討

<3次評価> **B**
<所見>
受益者負担の見直し、民営化の検討

NO 00000760	予算コード 66800	会計区分 一般

<事業名> **教育委員会運営事業**

<担当課> 教育総務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

<従事人員>	人
正規職員数	0.06
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.04
人件費総額 千円 a	519

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	4,260
b 合計	4,260

<コスト総額> 千円 a+b **4,779**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	341,357
市民1人当りコスト	47

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
内部事務であるため

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務:教育委員会

<事業の内容>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会（5名：同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ）の会議の開催

<事業の目的>

委員会の円滑な運営

<活動指標>	<H17実績>
① 教育委員会議（回）	14
② 先進都市視察(回)	0
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 延出席委員数（人）	70
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 教育委員会議1回開催当りの経費(円)	341,357
② 先進都市視察に係る経費（円）尾道市	0
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

-

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000546	予算コード	48010	会計区分	一般

<事業名> **教育振興事業**

<担当課> 人権教育室 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:園児・小・中学生

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.31	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	700
臨時職員数	0.39	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	726
a	2,745	b 合計	1,426

<コスト総額> 千円
a+b 4,171

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	41

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担は必要ない
①2分の1が府補助

<事業の内容>
教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決に向けた協同の取り組みを地域教育協議会（すこやかネット）の設置により行う。
①総合的教育力活性化事業（子どもの安全確保・フェスタの開催）
②地域子ども教室推進事業
③地域家庭教育推進事業

<事業の目的>
学校・地域・家庭が一体となって子どもの安全を確保する。
地域の教育力を高める。

<活動指標>	<H17実績>
① ①幼、小、中、学校園での社会教育	5
② ②地域子ども教室推進事業	19
③ ③地域家庭教育推進事業	23
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① ①フェスタの開催数	5
② ②教室開催（回数）2*50*19）	1,900
③ ③講演会（回数）	23
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① ①フェスタ参加1人当たりの経費(円)	263
② ②教室開催（回数）（2*50*19））	1,900
③ ③講演会（回数）	23
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

<1次評価> B

補助事業でなくなった時の対策

事業の課題: 学校によって取り組み方が違うため、一概に評価できない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
府補助廃止に伴い縮小

<3次評価> C
<所見>
府補助廃止に伴い縮小

NO	00000559	予算コード	48000	会計区分	一般

<事業名> **教育研究事業**

<担当課> 人権教育室 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.01	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	138
a	80	b 合計	138

<コスト総額> 千円
a+b 218

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	2

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
研究支援事業であるため

<事業の内容>
在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。

<事業の目的>
児童・生徒及び教職員の在日外国人教育の推進を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 府外教研究集会（回）	1
② 泉南地区集まれ子どもたち（回）	2
③ 運営委員会（回）	5
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 府外教研究集会参加人数（人）	13
② 泉南地区集まれ子どもたち参加人数（人）	200
③ 運営委員（人）	130
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者一人当たり経費(円)	636
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

<1次評価> B

児童・生徒に対して在日外国人教育を時代に合う様に推進する。

事業の課題: 在日外国人教育について、幅広い分野の研修が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
自主運営化

<3次評価> C
<所見>
自主運営化

NO	00000561	予算コード	48100	会計区分	一般

<事業名> **人権教育推進事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 一部委託
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.41	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,020
a	3,266	b 合計	3,020

<コスト総額> 千円
a+b **6,286**

<コスト指標> 円	有効性	A	緊急性	C
	効率性	B	公関与	A
1件当りコスト	妥当性	A	他類似	A
8,206	受益者	負担は必要ない		
市民1人当りコスト	研修のため			
62				

<事業の内容>
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。
①教職員に対する指導・助言及び研修の実施（人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催）
②児童・生徒に対する人権教育の推進
③地域における人権問題に関する学習会など
④PTA研修などにおける保護者（市民）啓発

<事業の目的>
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 教職員研修回数（回）	23
② PTA研修等（回）	0
③ 指導（ﾋｱﾘﾝｸﾞ）（件）	52
④ 助言（校内研修）（回）	6
⑤ 助言（授業研修）（回）	11

<成果指標>	<H17実績>
① 教職員研修参加人数（人）	766
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者一人当たりの経費(円)	8,206
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

児童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。

事業の課題：人権教育について、幅広い分野の研修が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
事業内容の見直し

<3次評価> **C**
<所見>
事業内容の見直し

NO	00000562	予算コード	48200	会計区分	一般

<事業名> **教育相談事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業
<執行方法> 一部委託
<対象> 特定の市民:児童生徒・保護者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.09	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	943
a	717	b 合計	943

<コスト総額> 千円
a+b **1,660**

<コスト指標> 円	有効性	A	緊急性	C
	効率性	B	公関与	A
1件当りコスト	妥当性	A	他類似	A
-	受益者	負担は必要ない		
市民1人当りコスト	相談指導業務であるため			
16				

<事業の内容>
①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。新小1を対象に保護者・園児・担当・相談員が一同に会する)、②教育相談(保護者の教育への悩みや要望の相談のみならず、市内の養護学級の質的な向上をめざして、具体的な相談活動を実施）③理学療法・作業療法(ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝを通して、機能回復訓練をしている)、④ことばの教室(通級指導教室)(ことばの発達の遅れのある子どもに対しての指導を行う)を実施している。⑤巡回相談

<事業の目的>
児童生徒の適正な就学を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 就学指導委員会（回）	2
② 養護教育相談（回）	9
③ 理学療法医師診察（回）	4
④ 巡回相談（回）	36
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 就学指導相談件数（件）	52
② 養護教育相談延人数（人）	9
③ 理学療法医師診察延人数(人)	17
④ 巡回相談延人数（人）	41
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談等1件当たりの経費(円)	13,950
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

軽度発達障害の児童・生徒が特別な支援をうけながら地域の学校で学ぶという、国の方向性もふまえ、より高度な相談体制の整備が必要である。

事業の課題：教育相談事業について、相談しやすい様にする。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000565	予算コード	48500	会計区分	一般

<事業名> **進路選択支援事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
大阪府要支援生徒に係る進路選択支援モデル事業
補助金交付要領

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 特定の市民:生徒、保護者

<事業の内容>
要支援生徒に係る進路選択支援モデル事業として以下の事業を行っている。
①要支援生徒の進路希望及び進路選択に当たっての課題の把握と相談・助言
②要支援生徒の奨学金制度利用状況等の把握

<事業の目的>
要支援生徒が自己の進路を考え、将来に対する展望を持てるよう支援すること。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.02	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	2,250
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,250
a	159	b 合計	4,500

<コスト総額>	千円
a+b	**4,659**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	105,886
市民1人当りコスト	46

有効性	A	緊急性	C
効率性	D	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
相談事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 開設日数（日）	245
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 相談件数（件）	44
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 相談一件当たりの経費（円）	105,886
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

要支援生徒の進路選択を適切に把握し、地域でのサポート体制を構築し、要支援生徒が積極的に自己の進路を考え将来に対する展望が持てる様に支援する。

事業の課題：要支援生徒の進路選択の把握と関係機関との連携強化。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **E**
<所見>
教育相談事業に統合

<3次評価> **E**
<所見>
教育相談事業に統合

NO	00000588	予算コード	50500	会計区分	一般

<事業名> **小学校介助事業**

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:小学生の要介助者

<事業の内容>
小学校介助事業として以下のように実施している。
①障害のある子どもに対する介助
②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置
③外国よりの転入生による受入のため、通訳の配置

<事業の目的>
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.12	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	28,489
a	956	b 合計	28,489

<コスト総額>	千円
a+b	**29,445**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	600,918
市民1人当りコスト	289

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
教育の機会均等のため

<活動指標>	<H17実績>
① 障害児介助員（人）	33
② 外国人介助員（人）	2
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 要障害児介助者（人）	47
② 要外国人介助者（人）	2
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 介助者一人当たり経費（円）	600,918
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

教育相談体制（子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム）をいっそう充実させる必要がある。

事業の課題：障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ必要十分な配置ができているわけではない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000630	予算コード	54500	会計区分	一般

<事業名> 中学校介助事業

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市人権教育の基本方針

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:中学生の要介助者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.02	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	4,693
a	159	b 合計	4,693

<コスト総額> 千円
a+b　**4,852**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	693,142
市民1人当りコスト	48

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
教育の機会均等のため

<事業の内容>
中学校介助事業を以下のように実施している。
①障害のある子どもに対する介助
②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。
③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。
④養護事務補助

<事業の目的>
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。

<活動指標>	<H17実績>
① 障害児介助員(人)	4
② 外国人介助員(人)	3
③ 養護事務補助員(人)	2
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 要障害児介助者(人)	4
② 要外国人介助者(人)	3
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 介助者一人当たり経費(円)	693,142
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。

事業の課題
障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができているわけではない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000641	予算コード	55700	会計区分	一般

<事業名> 奨学金貸付事業

<担当課> 人権教育室　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市奨学金貸付基金条例、泉佐野市奨学金貸付基金条例施行

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:中学3年生、高校・大学・専修学校生等。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.03	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	15,914
a	239	b 合計	15,914

<コスト総額> 千円
a+b　**16,153**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	158

有効性	A	緊急性	C
効率性	-	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
貸付事業であるため

<事業の内容>
泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。

<事業の目的>
経済的理由により修学が困難な生徒の進学を支援する。

<活動指標>	<H17実績>
① 高校申請者(人)	16
② 大学申請者(人)	12
③ 専修学校申請者(人)	3
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 高校奨学生採用件数(人)	8
② 大学奨学生採用件数(人)	3
③ 専修学校奨学生採用件数(人)	3
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
①	
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

生徒に対して市奨学金を時代に合う様に推進する。

事業の課題
生徒を将来の地域や社会を担う人材として支援すること。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000656	予算コード 57200	会計区分 一般
<事業名>	幼稚園介助事業		
<担当課>	人権教育室	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	泉佐野市人権教育の基本方針		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	直営		
<対象>	特定の市民:幼稚園児の要介助者		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.05	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	16,550
a	398	b 合計	16,550
<コスト総額>			千円
a+b			16,948

<コスト指標>	円
1件当りコスト	627,703
市民1人当りコスト	166

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
教育の機会均等のため			

<活動指標>	<H17実績>
① 障害児介助員（人）	16
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 要障害児介助者（人）	27
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 介助者一人当たり経費（円）	627,703
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>

幼稚園介助事業として以下のように実施している。
①障害のある子どもに対する介助
②介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置

<事業の目的>

障害等で支援を要する子どもへの保育補助をする。

事業の将来性及び展開

教育相談体制（子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム）をいつそう充実させる必要がある。

事業の課題	障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができているわけではない。
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B	
<2次評価>	B	<所見> -
<3次評価>	B	<所見> -

NO	00000535	予算コード 46101	会計区分 一般
<事業名>	中学校健康管理事業		
<担当課>	学校教育課	<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	学校保健法第６条、第８条　学校保健法施行規則第３条、第４条、第９条、第１１条		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	一部委託		
<対象>	特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒及び勤務する教職員		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.05	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	965
人件費総額	千円	一般財源	9,154
a	398	b 合計	10,119
<コスト総額>			千円
a+b			10,517

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,701
市民1人当りコスト	103

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。			

<活動指標>	<H17実績>
① 生徒定期健康診断実施回数（回）	8
② 教職員定期健康診断実施回数（回）	5
③ 災害共済給付支払回数（回）	12
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 生徒定期健康診断受診者数（人）	2,679
② 教職員定期健康診断受診者数（人）	163
③ 災害共済給付受給者数（人）	628
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受診者一人当りの経費（円）	3,701
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>

中学校健康管理事業として以下の事業を実施している。
①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施
②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施
③生徒災害共済の契約及び支払

<事業の目的>

中学校生徒･教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。

事業の将来性及び展開

学校内での健康管理について、生徒の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やＳＡＲＳ等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。

事業の課題	法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。
事務改善	検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B	
<2次評価>	B	<所見> -
<3次評価>	B	<所見> -

NO 00000540	予算コード 46601	会計区分 一般
<事業名> 中学校教材整備事業		
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市独自事業	
<根拠法令等> -		
<事務事業類型> 運営事業		
<執行方法> 直営		
<対象> 特定の市民:副読本＝中学1年生及び教師、パソコン＝全校生徒		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.08	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	4,565
a	637	b 合計	4,565
<コスト総額> 千円 a+b			5,202

<コスト指標>	円
1件当りコスト	5,476
市民1人当りコスト	51

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	D
受益者	負担は必要ない		
義務教育における指導			

<事業の内容>

市立中学校での教材を整備するため以下の事業を行っている。
①中学校での教材作成に必要な物品の支出（教科書の補助副読本）
②情報化教育用パソコンの整備（中学校ごとに42台配置、設置年度H10佐野中学校、H11第三・長南中学校、H12新池・日根野中学校）

<事業の目的>

中学校体育実技における理論の指導、泉佐野市の地理歴史の理解。
文部科学省によるパソコン整備目標を目指し、情報化教育の充実を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 体育用副読本配布及び指導書（冊）	950
② 社会科資料(泉佐野市の地図)配布3年分(冊)	0
③ パソコン教室の維持管理（台）	210
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 情報教育指導(回)	20
② 体育実技の理論指導(回)	950
③ 泉佐野市の歴史地理の指導(回)	1,100
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 生徒1人あたり（円）	5,476
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

教科ごとに指導の分かれる中学校では、特定の指導者がいないと利用しにくい。結果技術家庭のみ利用されている。パソコン整備されて以降の活用は少ない。

<1次評価> C

事業の課題

中学校で情報化教育をどこまでするのか指針が必要

事務改善	入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見> IT教材の入れ替え時期延長

<3次評価> C
<所見> IT教材の入れ替え時期延長

NO 00000547	予算コード 47100	会計区分 一般
<事業名> 学校教育研究事業		
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市独自事業	
<根拠法令等> -		
<事務事業類型> 運営事業		
<執行方法> 一部委託		
<対象> 特定の市民:市内小中学校幼稚園教職員		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.15	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	19
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	4,316
a	1,195	b 合計	4,335
<コスト総額> 千円 a+b			5,530

<コスト指標>	円
1件当りコスト	10,513
市民1人当りコスト	54

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	B	他類似	B
受益者	負担は必要ない		
義務教育の一環であるため			

<事業の内容>

学校教育研究事業として以下の事業を行っている。
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会など研究会の開催。
②各種教育冊子の作成。
③特色ある学校つくりの為の各学校への事業委託。

<事業の目的>

教職員の意欲・資質能力の向上を図る。
研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。

<活動指標>	<H17実績>
① 研修会開催(回)	105
② 教育冊子作成(回)	3
③ 特色ある学校づくり事業(校)	22
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 研修会参加者数(人)	3,500
② 教育冊子配布数(冊)	1,350
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 教職員一人当りの経費(円)	10,513
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

補助金の対象になるものの検討。

<1次評価> B

事業の課題

-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見> 事業内容の見直し

<3次評価> C
<所見> 事業内容の見直し

NO 00000548

NO	00000548	予算コード 47200	会計区分 一般
<事業名>	適応指導教室事業		
<担当課>	学校教育課	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	-		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	直営		
<対象>	特定の市民:不登校児童・生徒及び保護者		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.73	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	1,190
臨時職員数	1.92	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	8,388
a	15,730	b 合計	9,578
<コスト総額> 千円 a+b	25,308		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	47,305
市民1人当りコスト	248

有効性	C	緊急性	C
効率性	D	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
義務教育の一環であること及び健全な青少年の育成に寄与する。

<事業の内容>

不登校児童・生徒対策のために退職校長による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。
①自主活動（教育支援センターさわやかルーム、教育支援センターシャインへの通所）②教育相談活動③訪問活動（メンタルフレンドの派遣）④保護者援助活動⑤研修活動など

<事業の目的>

登校拒否児童に家庭と学校の中間的居場所を提供し学校復帰を促す。
学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。

<活動指標>	<H17実績>
① 不登校者への訪問活動（人）	5
② 教育相談（件）	424
③ 保護者支援（件）	105
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 学校完全復帰（人）	8
② 学校・教室併用	2
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 生徒一人当たりの経費（円）	47,305
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

学校、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る

事業の課題

学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策がクローズアップされている中で、いかに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再発防止の強化。

事務改善	学校での相談窓口の強化を行い不登校児童を減らす。不登校の兆候を素早くキャッチできるよう、支援体制を構築する。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B	
<2次評価>	B	<所見> —
<3次評価>	B	<所見> —

NO 00000566

NO	00000566	予算コード 48600	会計区分 一般
<事業名>	小学校健康管理事業		
<担当課>	学校教育課	<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	学校保健法第6条、第8条　学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条		
<事務事業類型>	運営事業		
<執行方法>	一部委託		
<対象>	特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及び勤務する教職員		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.13	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.16	その他	2,406
人件費総額 千円		一般財源	22,619
a	1,198	b 合計	25,025
<コスト総額> 千円 a+b	26,223		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,839
市民1人当りコスト	257

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。

<事業の内容>

小学校健康管理事業として以下の事業を行っている。
①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施
②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施
③児童災害共済の契約及び支払

<事業の目的>

小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 児童定期健康診断実施回数（回）	9
② 教職員定期健康診断実施回数（回）	5
③ 災害共済給付支払回数（回）	12
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 児童定期健康診断受診者数（人）	6,512
② 教職員定期健康診断受診者数（人）	319
③ 災害共済給付受給者数（人）	701
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受診者一人当りの経費（円）	3,839
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

学校内での健康管理について、児童の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やＳＡＲＳ等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。

事業の課題

法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。

事務改善	検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B	
<2次評価>	B	<所見> —
<3次評価>	B	<所見> —

NO 00000572　予算コード 49200　会計区分 一般

項目	内容
<事業名>	小学校教材整備事業
<担当課>	学校教育課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	-
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	特定の市民:小学校児童

<事業の内容>

小学校教材整備事業として以下の事業を行っている。
①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室（42台×13校、37台×1校、32台×2校、15台×1校）の維持管理
②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成

<事業の目的>

情報教育授業の充実
地域の特性の理解を深める

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.12	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	18,515
a	956	b 合計	18,515

<コスト総額> 千円　a+b 19,471

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,979
市民1人当りコスト	191

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	D

受益者 負担は必要ない
義務教育の範囲であると考える。

<活動指標>	<H17実績>
① パソコン教室13校（台）	431
② 社会科副読本（冊）	0
③ 校内LANの整備（校）	0
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 情報教育指導（時間）	35
② 泉佐野市の歴史指導（時間）	7
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 生徒1人あたり事業費（円）	2,979
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

校内LANの整備により普通教室でのネット環境の整備をし、授業の充実を図る。

項目	内容
事業の課題	イントラネットの負荷の調査が必要
事務改善	入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	結果	所見
<1次評価>	C	
<2次評価>	C	IT教材の入れ替え時期延長
<3次評価>	C	IT教材の入れ替え時期延長

NO 00000574　予算コード 49400　会計区分 一般

項目	内容
<事業名>	小学校教育研究事業
<担当課>	学校教育課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	学校図書館法第5条
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	特定の市民:市内小学生及び就学前児童

<事業の内容>

小学校教育研究事業として以下の事業を実施している。
①図書館司書の配置（12クラス以下の第三小、大木小、上之郷小、佐野台小を担当する1名）
②わくわくスタート事業として就学前児童の体験入学、授業参観
③不登校問題行動等の早期対応、未然防止を図るため生徒指導推進協力員を配置する。
④自学自習力等の育成を図るため学習アドバイザーを派遣する。

<事業の目的>

学校図書の適正管理、不登校問題行動等への対応

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.04	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	847
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,007
a	319	b 合計	1,854

<コスト総額> 千円　a+b 2,173

<コスト指標>	円
1件当りコスト	332
市民1人当りコスト	21

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
義務教育の範囲

<活動指標>	<H17実績>
① 図書館司書小学校（校）	1
② わくわくスタート事業開催数（件）	13
③ 生徒指導推進協力員配置（校）	3
④ 学習アドバイザー派遣（校）	1
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 図書館蔵書数（冊）	74,060
② わくわくスタート事業参加者（人）	0
③ 生徒指導推進協力員派遣（回）	98
④ 学習アドバイザー派遣（回）	97
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 図書館司書配置児童一人当たり経費（円）	157
②	
③ 生指協力員派遣児童一人当たり経費（円）	52
④ 学習アドバイザー派遣一人当たり経費（円）	74
⑤	

事業の将来性及び展開

-

項目	内容
事業の課題	図書館司書については、人事異動との関連がある。
事務改善	-
統廃合	わくわくスタート事業の期間終了に伴う廃止。
外部委託	図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	結果	所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	C	司書教諭による対応
<3次評価>	C	司書教諭による対応

NO 00000616	予算コード 53100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B / 緊急性 B
<事業名> 小学校就学奨励事業			正規職員数 0.34	国庫支出金 822		効率性 B / 公関与 A
<担当課> 学校教育課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B / 他類似 A
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	65,476	受益者 負担は必要ない
学校教育法第25条及び第40条			人件費総額 千円	一般財源 86,368	市民1人当りコスト	経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。
			a 2,709	b 合計 87,190	881	
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円			
<執行方法> 直営			a+b 89,899			
<対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童の保護者						

<事業の内容>

小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。
①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。
②市内の小学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。

<事業の目的>

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 就学援助費の申請者数(人)	1,488
② 養護教育就学奨励費の申請者数(人)	82
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 就学援助費支給認定者(人)	1,333
② 養護教育就学奨励費支給認定者(人)	40
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 認定者1人当りの事業費(円)	65,476
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

過去5年で受給者が倍増しており、この先も伸び率は逓減するであろうが、幼児数の増加もあり、受給者は増えるものと思われる。また根強い住民・社会ニーズもあることから、支給額の抑制をしない限りは事業費面での拡大が考えられる。一方、平成17年度より国庫補助事業ではなくなった為、各市町村での特色が出せる見込みであるので、義務教育無償の観点とも勘案し、支給単価の抜本的な見直しが必要となる。

<1次評価> B

事業の課題	近年の経済情勢等を反映して低所得者階層の増加が顕著なことから就学援助の受給者が年々増え、市の支出額が増加している。しかしながら国からの補助金はそれに伴う増加が見られず、事業費面での市の負担が大きくなってきている。
事務改善	申請方法の変更や補助金の支給回数を減らすことにより、人件費の削減が見込める。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	国庫補助事業から外れたので、市独自の事業と捉え、支給単価の変更も含めた適正な規模での事業実施を行う。
その他	-

<2次評価> C
<所見>
認否基準、支給基準の見直し

<3次評価> C
<所見>
認否基準、支給基準の見直し

NO 00000628	予算コード 54300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C / 緊急性 B
<事業名> 中学校教育研究事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0		効率性 C / 公関与 B
<担当課> 学校教育課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 3,345	1件当りコスト	妥当性 B / 他類似 C
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,073	受益者 負担は必要ない
学校図書館法第5条			人件費総額 千円	一般財源 4,404	市民1人当りコスト	義務教育の範囲
			a 637	b 合計 7,749	82	
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円			
<執行方法> 一部委託			a+b 8,386			
<対象> 特定の市民:市内の中学生						

<事業の内容>

中学校教育研究事業として以下の事業を実施している。
司書資格保有教師の無い学校図書館(12クラス以下:日根野、長南中)への非常勤司書を派遣し、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。
生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者助手を派遣する。
不登校生徒への学習支援や相談活動の活性化の為、不登校支援協力員を派遣する。

<事業の目的>

学校図書の適正管理、生徒の国際感覚の育成、不登校問題行動等の対応

<活動指標>	<H17実績>
① 図書館司書の有資格者の配置(校)	2
② 英語指導助手派遣(回)	171
③ 不登校支援協力員配置(校)	3
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 図書館蔵書冊数(冊)	27,833
② 英語指導助手派遣(回)	171
③ 不登校支援協力員派遣(回)	518
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 図書館司書配置生徒一人当たり経費(円)	376
② 英語指導助手派遣生徒一人当たり経費(円)	1,247
③ 不登校支援生徒一人当たり経費(円)	1,226
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

-

<1次評価> B

事業の課題	図書館司書については人事異動との関連がある。
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
司書教諭による対応、英語ボランティアの活用

<3次評価> C
<所見>
司書教諭による対応、英語ボランティアの活用

NO	00000629	予算コード	54400	会計区分	一般

<事業名> **中学校就学奨励事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

学校教育法第25条及び第40条

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 補助・負担

<対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた生徒の保護者

<従事人員>	人
正規職員数	0.14
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	1,115

<投入コスト>	千円
国庫支出金	506
府支出金	0
その他	0
一般財源	32,946
b 合計	33,452

<コスト総額> 千円　a+b **34,567**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	54,522
市民1人当りコスト	339

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない

経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。

<事業の内容>

中学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助

<事業の目的>

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 就学援助費の申請者数<人>	645
② 養護教育就学奨励費の申請者数<人>	14
③ 通学費補助金の申請者<人>	23
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 就学援助費支給認定者<人>	606
② 養護教育就学奨励費支給認定者<人>	5
③ 大木地区生徒通学費支給認定者<人>	23
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 認定者1人当りの事業費〈円〉	54,522
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

過去5年で受給者が倍増しており、この先も伸び率は逓減するであろうが児童数の増加もあり、受給者は増えるものと思われる。また根強い住民・市民ニーズもあることから、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大が考えられる。一方、平成17年度より国庫補助事業ではなくなった為、各市町村での特色が出せる見込みであるので、義務教育無償の観点とも勘案し、支給単価の抜本的な見直しが必要となる。

事業の課題: 近年の経済情勢等を反映して低所得者層の増加が顕著なことから就学援助の受給者が年々増え、市の支出額が増加している。しかしながら国からの補助金はそれに伴う増加が見られず、事業費面での市の負担が大きくなってきている。

事務改善	申請方法の変更や補助金の支給回数を減らすことにより、人件費の削減が見込める。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	国庫補助事業から外れたので、市独自の事業と捉え、支給単価の変更も含めた適正な規模での事業実施を行う。
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
認否基準、支給基準の見直し

<3次評価> **C**
<所見>
認否基準、支給基準の見直し

NO	00000648	予算コード	56400	会計区分	一般

<事業名> **幼稚園健康管理事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

学校保健法第6条、第8条　学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内の公立幼稚園に在籍する園児及び勤務する教職員

<従事人員>	人
正規職員数	0.02
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	159

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	128
一般財源	2,809
b 合計	2,937

<コスト総額> 千円　a+b **3,096**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,587
市民1人当りコスト	30

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない

市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。

<事業の内容>

幼稚園健康管理事業として以下の事業を実施している。
①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施
②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施
③園児災害共済の契約及び支払

<事業の目的>

幼稚園園児・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 園児定期健康診断実施回数〈回〉	4
② 教職員定期健康診断実施回数〈回〉	5
③ 災害共済給付支払回数〈回〉	12
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 園児定期健康診断受診者数〈人〉	640
② 教職員定期健康診断受診者数〈人〉	35
③ 災害共済給付受給者数〈人〉	33
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 受診者1人当りの経費〈円〉	4,587
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

園内での健康管理について、園児の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やＳＡＲＳ等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。

事業の課題: 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、園への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。

事務改善	検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000649	予算コード	56500	会計区分	一般

<事業名> **中学校教育振興事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:市内中学生

<事業の内容>
中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。

<事業の目的>
クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.05	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,653
a	398	b 合計	1,653

<コスト総額>	千円
a+b	2,051

<コスト指標>	円
1件当りコスト	27,716
市民1人当りコスト	20

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	B	他類似	B

受益者 サービスに見合う適正負担
実費分の負担が適当

<活動指標>	<H17実績>
① 対外試合参加賞賜金 (回)	0
② 課外クラブ活動委託 (校)	5
③ 豊かな体験活動委託 (校)	0
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 対外試合参加賞賜金 (人)	0
② 課外クラブ活動委託 (クラブ数)	74
③ 豊かな体験活動委託 (件)	0
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 1人あたり参加賞賜金 (円)	0
② 課外クラブ1件あたり活動委託経費 (円)	27,473
③ 1校あたり経費(円)	0
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**
-

事業の課題
クラブ活動への金銭的な支援もさることながら、クラブ運営面での工夫も求められている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000652	予算コード	56800	会計区分	一般

<事業名> **幼稚園就学奨励事業**

<担当課> 学校教育課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱
泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、本事業の認定を受けた者。

<事業の内容>
幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施している。①私立幼稚園児の保護者に対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補助基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。②私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者に対し、経費負担の軽減を図るため助成金を支給する。(3歳児～5歳児：補助基準に応じて57,200円～237,000円/人・年)

<事業の目的>
所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.21	国庫支出金	10,454
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	39,907
a	1,673	b 合計	50,361

<コスト総額>	千円
a+b	52,034

<コスト指標>	円
1件当りコスト	88,947
市民1人当りコスト	510

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。

<活動指標>	<H17実績>
① 就園奨励費補助金の申請者数<人>	639
② 就園助成金の申請者数<人>	479
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 就園奨励費補助金支給決定者 (人)	537
② 就園助成金支給決定者 (人)	479
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 認定者1人当りの事業費 (円)	88,947
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**
支給対象者の人数は年度により多少の増減はあるものの、大きな変動はない。しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金について、補助単価の増額や兄弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変更により、支給額が増えてきている。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振興の面で根強いものがあるため、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大が考えられる。

事業の課題
就園奨励費補助金 (国庫補助事業) は例年支給額の1／3程度の補助金を交付されているが、就園助成金については市単独事業であり、事業費面での市の負担が大きい。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
幼稚園民営化に併せて検討

<3次評価> **B**
<所見>
幼稚園民営化に併せて検討

項目	内容
NO	00000959
予算コード	56910
会計区分	一般
<事業名>	**通園バス事業**
<担当課>	学校教育課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	-
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.06	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	10,790
人件費総額 千円		一般財源	11,574
a	478	b 合計	22,364

<コスト総額>	千円
a+b	22,842

<コスト指標>	円
1件当りコスト	78,766
市民1人当りコスト	224

有効性	B	緊急性	C
効率性	D	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
通園バス保護者負担額は経費の2分の1が目安

<事業の内容>
園児通園バス（のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎）の運行委託を行っている。（保護者負担額は3,500年/人・月）

<事業の目的>
園への通園が徒歩によることが不可能な幼稚園児（1キロ以内は除く）への通園バスの提供

<活動指標>	<H17実績>
① 幼稚園通園バス（台）	7
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 通園バス利用者数(人)	290
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 通園バス利用者一人当り経費(円)	78,766
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

項目	内容
事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	判定	所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	B	―
<3次評価>	B	―

項目	内容
NO	00000961
予算コード	47110
会計区分	一般
<事業名>	**学校行事事業**
<担当課>	学校教育課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	-
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	特定の市民:市内小中学生

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.05	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	5,165
a	398	b 合計	5,165

<コスト総額>	千円
a+b	5,563

<コスト指標>	円
1件当りコスト	668
市民1人当りコスト	55

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担は必要ない
義務教育の一環であるため。

<事業の内容>
学校行事事業として以下の事業を行っている。
①学校水泳の実施
②小中学校合同音楽会の開催

<事業の目的>
運動に親しみ、健康の増進及び体力の向上を図る。
音楽を通じて児童生徒の豊かな心、創造力を育む。

<活動指標>	<H17実績>
① 学校水泳（校）	18
② 小中学校合同音楽会（回）	1
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 学校水泳参加者数(人)	7,375
② 小中学校合同音楽会参加者数(人)	950
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者一人当りの経費(円)	668
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

項目	内容
事業の課題	学校水泳施設が学校敷地内に無く、移動時間等を要する為、実施時間数の制約が生じている。
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	判定	所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	B	―
<3次評価>	B	―

NO 00000962 予算コード 47120 会計区分 一般

- <事業名> 週5日制対策事業
- <担当課> 学校教育課 <法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> -
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 特定の市民:市内小学生

<事業の内容>
週5日制にともなう学校開放指導員の配置

<事業の目的>
土曜日の子どもの居場所つくりの為の学校開放

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.01	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	402
a	80	b 合計	402

<コスト総額> 千円 a+b 482

<コスト指標> 円
- 1件当りコスト 1,438
- 市民1人当りコスト 5

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	C	他類似	B

受益者 負担は必要ない
金銭的な負担が児童にとって必要か疑問であるため。

<活動指標>	<H17実績>
①	
②	
③	
④ 5日制指導員（日）	40
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
①	
②	
③	
④ 5日制指導員参加者数(人)	1,006
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 児童一人当りの経費(円)	74
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

事業の課題
学校週5日制の指導員謝金について、平成16年度から国による「地域子ども教室推進事業」に認定され国費での対応となったが、今後も継続して事業展開されるかどうか明らかになっていない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	学校開放はボランティアに移行検討。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

- <1次評価> C
- <2次評価> C <所見> ボランティア活用等の検討
- <3次評価> C <所見> ボランティア活用等の検討

NO 00000975 予算コード 47130 会計区分 一般

- <事業名> 家庭の教育機能総合支援モデル事業
- <担当課> 学校教育課 <法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> -
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 直営
- <対象> 特定の市民

<事業の内容>
スクールサポーターの雇用及び中学校生徒指導のサポートとして指導員を派遣する。（市内公立中学2校年40週、週4日、1日あたり5時間）

<事業の目的>
学校における生活指導、学習指導の補助をおこない少年非行の未然防止と早期解決を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	3,642
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	0
a	0	b 合計	3,642

<コスト総額> 千円 a+b 3,642

<コスト指標> 円
- 1件当りコスト -
- 市民1人当りコスト 36

有効性	C	緊急性	B
効率性	D	公関与	B
妥当性	C	他類似	B

受益者 負担は必要ない
すべての学校に配置が必要であるが毎日である必要はない。

<活動指標>	<H17実績>
① 生徒指導に関する勤務（日）	320
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 生徒指導に関する勤務日数	320
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 教員の補助1日当り経費（円）	2,908
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

- <1次評価> B
- <2次評価> E <所見> 補助金廃止に伴い廃止
- <3次評価> E <所見> 補助金廃止に伴い廃止

NO	00000667	予算コード	58400	会計区分	一般

<事業名> **識字・日本語教室運営事業**

<担当課> 社会教育課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
間接補助事業

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
識字・日本語教室運営事業として以下の事業を実施している
①識字学級の開催
②日本語読書き学級の開催
③識字推進の啓発活動及び識字推進講演会の開催

<事業の目的>
人権尊重のまちづくりを図っていくこと

<従事人員>	人
正規職員数	0.74
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	5,896

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,785
b 合計	2,785

<コスト総額>	千円
a+b	8,681

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	85

有効性	B	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	C

受益者 負担は必要ない
識字施策の性格上、受益者負担を強いることは適切でない。

<活動指標>	<H17実績>
① 識字学級開講数(日)	354
② 日本語読書き教室開講数(日)	39
③	0
④ 識字推進啓発物品配布数(個)	3,000
⑤ ※H15の指標は識字学級のみ(以下同じ)	

<成果指標>	<H17実績>
① 識字学級延べ受講者数(人)	1,430
② 日本語読書き教室延べ受講者数(人)	42
③	0
④ 識字推進啓発対象者数(人)	3,000
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 識字学級生1人あたりの経費(円)	1,840
② 日本語読書き教室1人あたりの経費(円)	1,381
③	0
④ 識字推進啓発対象者1人あたりの経費(円)	35
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**
識字学級の継続的開催と、在日外国人への日本語読書教室の開催を実施していく。

事業の課題
講師の確保、識字活動からの発展として、どのようにして人権尊重のまちづくりを目指した市民啓発事業を開催していくか。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
識字学級開催日数の見直し、日本語教室受益者負担の検討

<3次評価> **C**
<所見>
識字学級開催日数の見直し、日本語教室受益者負担の検討

NO	00000668	予算コード	58500	会計区分	一般

<事業名> **社会教育団体支援事業**

<担当課> 社会教育課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
社会教育法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> その他:不特定の市民、特定の団体、内部事務

<事業の内容>
社会教育活動推進事業として以下の事業を実施している。
①音楽団体(少年少女合唱団:団員数69名・オーケストラ:団員数51名)の育成　②社会教育委員会議の運営

<事業の目的>
①本市社会教育の振興のため、社会教育団体の活動を支援する。
②本市社会教育の振興を目的とした、社会教育関係団体代表者・学識経験者他13名の社会教育委員による諮問機関。

<従事人員>	人
正規職員数	0.09
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	717

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	502
その他	298
一般財源	1,410
b 合計	2,210

<コスト総額>	千円
a+b	2,927

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	29

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
実費負担分があるため

<活動指標>	<H17実績>
① 音楽団体活動回数(回)	131
② 社会教育委員会議数(回)	2
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 音楽団体活動延べ参加者数(人)	4,010
② 社会教育委員会議参加者数	28
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者1人あたりの経費(円)	551
② 参加者1人あたりの経費(円)	4,741
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**
社会教育団体の育成方法について、より効率的な手法にて展開していく。

事業の課題
①行政としての育成・支援方法を検討していく。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000669	予算コード	58600	会計区分	一般

<事業名> **生涯学習推進事業**

<担当課> 社会教育課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.17	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	119
a	1,354	b 合計	119
<コスト総額>			千円
a+b			1,473

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	14

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

実費負担があるため

<事業の内容>
泉佐野市出前講座「かがやき」を開催している。(平成16年1月より実施。市が市民に知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思う市の事業や施策について市の職員が講師となり市民へ説明する。コース例:「泉佐野市の財政状況について」「情報公開制度について」「人権文化センターってなあに」[悪徳商法に気をつけて」「災害時の心構え」「日根荘遺跡の風景と文化財調査」「心肺蘇生法」など50コースH16現在)

<事業の目的>
泉佐野市出前講座「かがやき」・・・市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図りもって生涯学習によるまちづくりを推進すること。

<活動指標>	<H17実績>
① ー	
② 出前講座「かがやき」メニュー数(件)	49
③ 出前講座「かがやき」実施数(件)	133
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① ー	
② 出前講座「かがやき」参加者数(人)	4,037
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① ー	
② 「かがやき」1人あたりの経費(円)	13
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

市民と行政が共にまちづくりを推進できるよう、市民の市政へのより一層の理解を得るよう、事業内容を充実させる。

<1次評価> B

事業の課題: 市民ニーズの高い日時(土日・夜間)の取り扱い。勤務中における担当課での負担。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO	00000670	予算コード	58700	会計区分	一般

<事業名> **文化祭事業**

<担当課> 社会教育課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.82	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.5	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	2,127
a	7,040	b 合計	2,127
<コスト総額>			千円
a+b			9,167

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	90

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B
受益者	負担は必要ない		

-

<事業の内容>
市主催事業として、市民展を開催している。(10月下旬の約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)にて8種目の作品展示)さらに協賛事業として、9月から11月の約3ケ月間、泉の森ホール他市施設において文化団体自主運営による協賛事業の開催を行っている。

<事業の目的>
郷土の文化・芸能を継承発展させ、市民の文化的な生活の向上に寄与し得る活動を行なっている個人及び団体が一堂に集い、日頃の活動の成果を広く市民に周知し、併せて市民全体の文化の向上に資することを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 主催事業(市民展)出品者数	286
② 協賛事業数(事業)	10
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 主催事業観客数(人)	2,813
② 協賛事業観客数(人)	4,822
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 主催事業1人あたりの経費(円)	789
② 協賛事業観客数1人あたりの経費(円)	0
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

既存の類似する文化活動を、庁内関係課にて調整・整理し、市の文化振興施策を一元化させる。

<1次評価> B

事業の課題: ①市の文化レベルの向上を目的とする事業でありながら、教育委員会の開催する事業なので生涯学習の観点も考慮する必要があり、「レベルの向上」と「裾野」を広げていく必要性の矛盾する部分がある。参加者のニーズについても同様。

事務改善	①他課の類似事業との統合を推進し一元化を図ることによる人件費・物件費の削減が可能。②事務事業を体系化・マニュアル化をより一層推進させ効率化を図る。
統廃合	文化振興財団や生涯学習センターが開催する事業との統合
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
参加負担の検討

<3次評価> B
<所見>
参加負担の検討

NO	00000696	予算コード	61100	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**史跡等保存事業**
<担当課>	社会教育課
<法定性>	法定受託事務
<根拠法令等>	文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・泉佐野市開発指導要綱
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	特定の市民:指定地の土地所有者及び管理者等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.21	国庫支出金	2,259
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,781
a	17,607	b 合計	5,040

<コスト総額>	千円
a+b	**22,647**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	222

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
すでに管理上の負担（維持管理・公開）を実施している

<事業の内容>

史跡等保存事業として以下の業務を実施している。
①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化財及び文化的景観の調査業務
②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務
③大規模開発等の事業者（部局）との文化財保存との共存を図る協議等
④国史跡日根荘遺跡追加指定に関連する普及啓発事業

<事業の目的>

国史跡日根荘遺跡の保存のため、指定地の所有者に対して史跡として有効な保存と管理ができるよう行政指導を行う。必要な場合はその土地の公有化をはかり、将来の整備を目指す。また日根荘とそれに関連する地域の文化的景観についてその保存と活用を目指す。

<活動指標>	<H17実績>
① 調査件数（件）	1
② 調査面積（㎡）	80,000
③ 行政指導（現状変更等）（件）	4
④ 保存と調査にかかる協議（回）	22
⑤ 普及啓発事業（回）	7

<成果指標>	<H17実績>
① 指定件数（件）	15
② 指定面積（㎡）	168,033
③ 普及啓発事業参加者（人）	330
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 調査地1件／トータルコスト（千円）	22,647
② 調査面積（㎡）／トータルコスト(円)	3.54
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

市域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘とそれに関連する地域の文化的景観の特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指定・選定し、史跡と史跡を含む文化的景観を一体として保存整備活用に取り組む

事業の課題

国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政が管理団体となり、土地所有者と一体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを含む文化的景観の保存活用に向けて検討委員会を設置し、地元・学識経験者・行政関係者（機関）と連携・調整をはかりながら取り組みを進めたい。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000697	予算コード	61200	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**発掘調査事業**
<担当課>	社会教育課
<法定性>	法定受託事務
<根拠法令等>	文化財保護法・泉佐野市開発指導要綱
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.36	国庫支出金	3,421
嘱託職員数	2.25	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,705
a	27,606	b 合計	7,126

<コスト総額>	千円
a+b	**34,732**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	340

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>

発掘調査事業として以下の業務を行っている。
①市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務
②個人住宅建築に伴う本発掘調査業務
③大木地区ほ場整備事業にかかる大木遺跡本発掘調査業務
④開発事業と遺跡の保存にかかる協議等
⑤市内遺跡等埋蔵文化財発掘調査による出土品の整理業務

<事業の目的>

開発事業と文化財保護行政の円滑な調整により遺跡が守られ、かつ開発事業も遅延なく推進できることを目指す。また破壊が前提で実施した本調査は、適切な調査の実施を行い、その成果の普及事業等の推進による市民ニーズに対応できるｼｽﾃﾑの確立が必要。

<活動指標>	<H17実績>
① 発掘調査届出件数（窓口業務）	231
② 現地調査及び内業整理（報告書の刊行）業務	98
③ 大阪府への伝達及び所有者への通知事務	231
④ 現地調査にかかる協議・打合わせ	98
⑤ 調査終了にともなう実施報告事務	98

<成果指標>	<H17実績>
① 調査件数（件）	67
② 調査面積（㎡）	350
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 調査件数/ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（千円）	518
② 調査面積（㎡）/ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（千円）	99
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

開発予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺跡の記録保存と地域社会の歴史の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。又、整理業務にかかる予算や体制の確保が必要である。

事業の課題

より迅速、効率的に事業を執行するために、国・府の動向を踏まえて、調査基準等の一層の整備に努めることが必要である。また、調査成果の即座な公開や普及啓発にかかる事業の推進を図ることが必要である。

事務改善	発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。
統廃合	文化財保護法に基づく発掘調査業務に伴う整理、保管業務であるため不可能である。
外部委託	-
受益者	民間開発のうち個人住宅以外の開発については、原因者（事業者）負担の上で整理業務の費用負担を行っている。
制度改革	文化財保護法に基づき、業務を実施しているため該当しない。
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000699	予算コード	61400	会計区分	一般

<事業名> **文化財保存事業**

<担当課> 社会教育課 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
文化財保護法・府、市文化財保護条例・附属機関条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:指定文化財所有者等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.77	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	451
a	14,101	b 合計	451
<コスト総額>			千円
a+b			14,552

<コスト指標>	円
1件当りコスト	254,622
市民1人当りコスト	143

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
原則は所有者負担である。

<事業の内容>
文化財保存事業として以下の業務を行っている。
①市内にある文化財保存のための調査・指定業務
②市文化財保護審議会運営業務
③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理（一部）及び保存修理等への補助金交付業務

<事業の目的>
市内に残る文化財の所在確認、内容調査を踏まえ文化財所有者及び文化財保護審議会との調整により必要に応じてその保護措置を講ずる。

<活動指標>	<H17実績>
① 文化財保護審議会（回）	1
② 文化財調査の指導・打ち合わせ（件）	1
③ 文化財修復事業の調整・指導（件）	2
④ 審議会運営にかかる事務（回）	1
⑤ 補助対象文化財指定件数（件）	6

<成果指標>	<H17実績>
① 文化財指定件数（件）	51
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 指定件数／ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（千円）	288
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

文化財として価値を維持するために保存修理などの保護策と活用をより一層図る必要がある。さらに新たに価値のある文化財の所在等を明らかにすることが必要である。

事業の課題
泉佐野市無形文化財補助金要綱の制定・国宝、重要文化財維持管理費補助金要綱の見直し

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000671	予算コード	58800	会計区分	一般

<事業名> **青少年健全育成事業**

<担当課> 青少年課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
地方青少年問題協議会法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.04	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	410
a	319	b 合計	410
<コスト総額>			千円
a+b			729

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	7

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
健全育成事業は環境整備的な要素が強く受益者負担は求めにくい

<事業の内容>
青少年健全育成事業として青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会を開催している。

<事業の目的>
青少年自らが逞しい自立の力、やさしい心豊かな創造性を身につけるための環境整備及び青少年を指導する立場にある指導者の育成を行うことで青少年の健全育成を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 青少年健全育成に関する講習会（日）	5
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 健全育成に関する講習会参加人数（人）	174
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 講習会参加者1人当りの事業費（円）	4,190
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**

青少年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する青少年の健全育成を推進する環境整備を整える。

事業の課題
講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。

事務改善	講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼することで報償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000705	予算コード	62000	会計区分	一般

<事業名> **成人祭事業**

<担当課> 青少年課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民:20歳になる市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.18	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.03	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,413
a	1,464	b 合計	1,413
<コスト総額>			千円
a+b			2,877

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	28

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

全国的に年中行事的な意味合いが強く公的要素が強いため。

<事業の内容>
成人祭事業として以下の事業を実施している。
①成人祭の開催
②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催

<事業の目的>
成人の自覚を高め地域社会及び市政への積極的な参加を促し「市長と語る新成人の集い」を開催。市報、CATVでも広報。「成人祭」は成人になったことを自覚し、自らの目標に向けて邁進する青少年達を祝い励ますために開催。全国的に年中行事的な意味合いが強い。

<活動指標>	<H17実績>
① 成人祭参加対象者数(人)	736
② 市長と語る新成人の集い参加対象者数(人)	14
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 成人祭参加者(人)	736
② 市長と語る新成人の集い参加者(人)	14
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 成人祭参加対象者1人当りの事業費(円)	3,841
② 新成人の集い参加者1人当りの事業費(円)	3,571
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

成人祭対象者よりオピニオンリーダーを募集し、市民自らが企画運営する参画型の「市長と語る新成人のつどい」「成人祭」を目指す

事業の課題
毎年オピニオンリーダーを募集しているが参加者がいないため、行政主体のイベントとなっている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	式典を除いた部分については外部委託可能
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000706	予算コード	62100	会計区分	一般

<事業名> **青少年指導員事業**

<担当課> 青少年課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.15	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,677
a	1,195	b 合計	3,677
<コスト総額>			千円
a+b			4,872

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	48

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

事業自体、ボランティア的な要素が強く受益者負担は求めにくい

<事業の内容>
青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。
①環境浄化活動(屋外広告物撤去等)
②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導)
③ワクワクふれあいハイキング事業

<事業の目的>
青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員がボランティア精神の下、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等を実施することで、その問題を解決し、校区全体での教育コミュニティーづくりをすすめていく。

<活動指標>	<H17実績>
① 環境浄化活動(日)	3
② 非行防止活動(日)	18
③ わくわくふれあいハイキング(日)	1
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 環境浄化活動延べ参加者(人)	320
② 非行防止活動延べ参加者(人)	798
③ わくわくふれあいハイキング参加者(人)	361
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 青指活動参加者1人当りの事業費(円)	3,448
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員の組織強化を図り、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等の推進を行い、校区全体での教育コミュニティーづくりを行う。

事業の課題
学校完全週5日制により地域の教育力にかかる比重が大きくなり、青少年指導員の実働時間が増加し、多大な負担がかかっている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000707	予算コード	62200	会計区分	一般

<事業名> **ジュニアリーダー育成事業**

<担当課> 青少年課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.11	国庫支出金	0		
嘱託職員数	0	府支出金	0	1件当りコスト	
臨時職員数	0	その他	14		-
人件費総額	千円	一般財源	490	市民1人当りコスト	
a	876	b 合計	504		14
<コスト総額>			千円		
a+b			1,380		

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

受益者の説明: -

<事業の内容>
ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。
①養成講習会を通じた青少年の人材育成（毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。）
②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る

<事業の目的>
ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ養成講習会及び主催事業を通じて資質の向上を図る。子ども会活動支援等のボランティア活動を通じて青少年のよき理解者、よき指導者さらには将来のよき社会人となるような人材育成を目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ養成講習会開催日数（日）	8
② ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ主催事業開催日数（日）	5
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① JR養成講習会延べ参加者数（人）	115
② JR主催研修会延べ参加者数（人）	30
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 講習会研修会受講者1人当りの事業費（円）	9,787
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ活動の活性化をはかり青少年の健全育成を薦める。

<1次評価> **B**

事業の課題
ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ養成講習会参加者が減少しているため、ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ会員数も減少しており、今後存続が難しくくなりつつある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
―

<3次評価> **B**
<所見>
―

NO	00000711	予算コード	62500	会計区分	一般

<事業名> **鶴原地区青少年施設青少年育成事業**

<担当課> 青少年課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:主として青少年（7歳～29歳）及び保護者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	4.52	国庫支出金	0		
嘱託職員数	0	府支出金	7,000	1件当りコスト	
臨時職員数	0	その他	0		3,221
人件費総額	千円	一般財源	-2,000	市民1人当りコスト	
a	36,010	b 合計	5,000		402
<コスト総額>			千円		
a+b			41,010		

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	B
受益者	負担は必要ない		

受益者の説明: 市からの人権教育推進･啓発のため

<事業の内容>
鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。
①青少年学習活動推進事業（英会話、サッカー、絵画工作、パソコンなどの講座･行事）
②子育て支援事業（親学習会：講演会の開催）
③自主活動支援事業（中学生学習会、小学生高学年学習会）
④情報提供事業

<事業の目的>
事業への参画、学習、講座、体験の機会提供により、周辺地域の人権教育･啓発の推進、自立支援、子育て機能を補完するとともに子ども自身の人権意識の体得及び保護者等が主体となる事業展開（ネットワーク）が目的

<活動指標>	<H17実績>
① デイサービス実施日数（日）	247
② 各種講座とジョイ活動（回）	261
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① デイサービス利用者数（人）	9,441
② 各種講座とジョイ活動参加者（人）	3,289
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 青少年会館利用者1人あたりの事業費（円）	3,221
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開

<1次評価> **B**

事業の課題
少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のもと同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開が必要。また、社会環境や教育環境が変化し、青少年や保護者のニーズが多様化する中で、そのニーズにそった青少年会館事業について検討する必要がある。

事務改善	保護者、ボランティア、NPO、自主グループなどが主体となる事業を取り入れ、経費を削減する一方専門機関のノウハウや情報収集し職員の能力向上をはかる。
統廃合	各講座等については、自主事業やクラブ化の変換は可能（地域の人材の活用を考慮）。交流などは学校や子育てサークル、学童、保育所、その他事業内容の統合。
外部委託	条件が整えば一部または全部委託することにより経費削減が可能。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
クラブ化の推進、指定管理者制度等の検討

<3次評価> **C**
<所見>
クラブ化の推進、指定管理者制度等の検討

NO	00000712	予算コード	62600	会計区分	一般

<事業名> 稲倉青少年野外活動センター運営事業

<担当課> 青少年課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例･泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.07	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	112
人件費総額	千円	一般財源	46
a	558	b 合計	158

<コスト総額> 千円
a+b 716

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	7

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	C
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>
主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。

<事業の目的>
学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し主催事業を積極的に展開することにより青少年の健全育成を目指していく。

<活動指標>	<H17実績>
①	
② 青少年課 主催事業実施日数（日）	6
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
①	
② 青少年課 主催事業参加者数（人）	101
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 事業参加者1人当りの事業費（円）	7,089
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇に主催事業を積極的に開催し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした青少年の健全育成を展開する。また、近年、青少年を取り巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決を図る。

事業の課題：キャンプカウンセラーの登録者不足に伴いキャンプカウンセラー中心とした施設運営及び主催事業が困難な状態が予想される点が課題である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	（財）大阪みどりのトラスト協会との共催事業の活用

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000717	予算コード	63000	会計区分	一般

<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業

<担当課> 青少年課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民:主として７～２９歳の青少年とその保護者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.53	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	1,750
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	9,845
a	20,156	b 合計	11,595

<コスト総額> 千円
a+b 31,751

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,970
市民1人当りコスト	311

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	C
妥当性	A	他類似	B
受益者	負担は必要ない		

市からの人権教育推進･啓発のため

<事業の内容>
下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。
①青少年学習活動推進事業（パソコン、絵画、軽スポーツなどの講座･行事）
②子育て支援事業
③自主活動支援事業（小学校学習会、中学校学習会）
④情報提供事業

<事業の目的>
周辺地域との交流を促進した各種講座･体験活動等の実施により、青少年の教育、生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、人権問題の早期解決を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① デイサービス日数（日）	247
② 各種講座回数（回）	338
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① デイサービス利用者数（人）	1,920
② 各種講座参加者数（人）	4,468
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 青少年会館利用者1人当たりのコスト（円）	4,970
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> B

これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育･啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開。

事業の課題：少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のもと、同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開

事務改善	平成１７年４月から一部委託（運営事業委託）によるコスト削減
統廃合	-
外部委託	平成１７年４月から一部委託（運営事業委託）によるコスト削減
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
クラブ化の推進、平成17年度運営事業の委託化

<3次評価> C
<所見>
クラブ化の推進、平成17年度運営事業の委託化

NO 00000720 予算コード 63300 会計区分 一般

<事業名> **櫻井地区青少年施設青少年育成事業**

<担当課> 青少年課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:主として青少年（7歳～29歳）及び保護者

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	5.88	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	7,000
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	-1,986
a	46,845	b 合計	5,014

<コスト総額> 千円
a+b 51,859

<コスト指標> 円
1件当りコスト 3,946
市民1人当りコスト 508

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	B

受益者 負担は必要ない
市からの人権教育推進・啓発のため

<事業の内容>
櫻井地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。
①青少年学習活動推進（絵画・空手・手話）
②子育て支援（安全対策）
③自主活動支援（小学校学習会、中学校学習会など）
④情報提供（青館だより）
⑤図書事業

<事業の目的>
地域間の交流を促進した各種講座・体験活動等の実施により、青少年の健全育成・生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、人権問題の早期解決を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 子どもデイサービス事業実施日数（日）	247
② 各種講座回数（回）	680
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 子どもデイサービス事業利用者数（人）	6,668
② 各種講座参加人数（人）	6,472
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 青少年会館利用者一人当たりのコスト（円）	3,946
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開

事業の課題
少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のなか同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開

事務改善	保護者、ボランティア、NPO、自主グループなどが主体となる事業を取り入れ、経費を削減する一方専門機関のノウハウや情報収集し職員の能力向上をはかる
統廃合	各講座等については、自主事業やクラブ化の変換は可能（地域の人材の活用を考慮）。交流などは学校や子育てサークル、学童、保育所、その他事業内容の統合
外部委託	事業の一部委託により経費節減は可能。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> C
<所見>
クラブ化の推進、指定管理者制度等の検討

<3次評価> C
<所見>
クラブ化の推進、指定管理者制度等の検討

NO 00000723 予算コード 63600 会計区分 一般

<事業名> **青少年センター運営事業**

<担当課> 青少年課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.23	国庫支出金	0
嘱託職員数	2.1	府支出金	1,750
臨時職員数	0.26	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,121
a	18,280	b 合計	3,871

<コスト総額> 千円
a+b 22,151

<コスト指標> 円
1件当りコスト -
市民1人当りコスト 217

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
講座事業である為

<事業の内容>
青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。
1．青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進
2．子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供
3．自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催
4．情報提供事業として、IYC通信等の発行

<事業の目的>
青少年の健全育成と青少年の自立を支援するため、学校週5日制の実施に伴う学習機会の提供や、自学自習勉強会の開催と子育て支援を目的とした自主クラブの育成。

<活動指標>	<H17実績>
① 青少年センター主催講座数（回）	142
② デイサービス回数（回）	247
③ 自学自習勉強会数（回）	249
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 各種講座受講者数（人）	2,719
② ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ参加者数（人）	3,895
③ 自学自習参加者数（人）	2,871
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 各種講座受講者1人あたりの事業費（円）	8,146
② ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ参加者1人あたりの事業費（円）	5,687
③ 自学自習参加者1人あたりの事業費（円）	7,715
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
青少年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推薦している青少年社会教育総合事業を実施し、青少年の拠点施設とする。

事業の課題
青少年を中心にしたより多くの市民の参加を求めているが、施設並びに職員配置の関係上、少人数制の講座が主体となり、希望者全員に各講座を受けて頂けない。

事務改善	H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減中。
統廃合	H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。
外部委託	運営事業の一部委託は可能と思われる。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> A

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度等の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度等の検討

NO	00000676	予算コード	59300	会計区分	一般

<事業名> **生涯学習センター運営事業**

<担当課> 生涯学習センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.71	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	283
臨時職員数	0.41	その他	22
人件費総額	千円	一般財源	1,566
a	6,072	b 合計	1,871

<コスト総額> 千円　a+b **7,943**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,192
市民1人当りコスト	78

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
教育の機会均等等、市民的権利である学習権確立の阻害要因となる。

<事業の内容>
生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。
①社会人を対象としたリカレント教育（職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育）の推進
②ボランティア活動グループへの学習活動支援
③青少年の学校外学習活動の充実
④現在的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援
⑤クラブの育成、支援を行う

<事業の目的>
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、市民の自己実現達成と自尊感情保持に寄与し、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 主催講座回数（回）	86
② 登録クラブ数（クラブ）	102
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 主催講座受講者数（人）	6,662
② クラブ開催回数(回)	2,699
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 事業費に係る受講者1人あたりの経費（円）	1,192
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
市民に生涯学習の必要性を共通認識として確立する。それには市民と行政の連携、市民同士のつながりが必要となる。そのための情報提供に努め、人と人がつながり合える場として館を位置づけ、「街づくり・人づくり」に貢献する。

事業の課題
市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定化、予算の減額、事業効果の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。

事務改善	講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。
統廃合	各種講座やクラブと関わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランティア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部課に存在意義と役割があると考える。
外部委託	生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。
受益者	教育の機会均等等を保障するため、及び、市民的権利である学習権確立の阻害要因となる。過剰な経費節減は、教育理念に反する。
制度改革	市民企画講座の充実を図る。講師自らの提案による企画講座については、無償ボランティアにて実施協力を願うなど経費削減に努める。
その他	-

<1次評価> **B**

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000678	予算コード	59400	会計区分	一般

<事業名> **佐野公民館運営事業**

<担当課> 生涯学習センター　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
社会教育法第２２条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.46	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.32	府支出金	0
臨時職員数	0.29	その他	85
人件費総額	千円	一般財源	638
a	5,211	b 合計	723

<コスト総額> 千円　a+b **5,934**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	4,370
市民1人当りコスト	58

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
教育の機会均等等を保障、学習権の保障

<事業の内容>
佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。
①社会人を対象としたリカレント教育（職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育）の推進
②ボランティア活動グループへの学習活動の支援
③青少年の学校外学習活動の充実
④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援

<事業の目的>
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、市民の自己実現達成と自尊感情保持に寄与し、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 主催講座回数(回)	65
② 登録クラブ数（クラブ）	70
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 主催講座受講者数(人)	1,358
② クラブ開催回数(回)	1,812
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 事業費にかかる受講者1人あたりの経費(円)	4,370
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
市民に生涯学習の必要性を共通認識として確立する。それには市民と行政の連携、市民同士のつながりが必要となる。そのための情報提供に努め、人と人がつながり合える場として館を位置づけ、「街づくり・人づくり」に貢献する。

事業の課題
市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定化、予算の減額、事業効果の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。

事務改善	講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。
統廃合	各種講座やクラブと関わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランティア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部課に存在意義と役割があると考える。
外部委託	生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。
受益者	教育の機会均等等を保障するため、及び、市民的権利である学習権確立の阻害要因となる。過剰な経費節減は、教育理念に反する。
制度改革	-
その他	-

<1次評価> **B**

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000684	予算コード	60000	会計区分	一般

<事業名> **長南公民館運営事業**

<担当課> 生涯学習センター <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等

<従事人員>	人
正規職員数	0.26
嘱託職員数	0.17
臨時職員数	0.16
人件費総額 a	千円 2,899

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	254
b 合計	254

<コスト総額> 千円 a+b 3,153

<コスト指標>	円
1件当りコスト	6,219
市民1人当りコスト	31

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
教育の機会均等を保障、学習権の保障

<事業の内容>
長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。
①社会人を対象としたリカレント教育（職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育）の推進
②青少年の学校外学習活動の充実
③ボランティア活動グループへの学習活動支援
④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援
⑤クラブの育成、支援を行う

<事業の目的>
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、市民の自己実現達成と自尊感情保持に寄与し、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 主催講座回数(回)	33
② 登録クラブ数(クラブ)	47
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 主催講座受講者数(人)	507
② クラブ開催回数(回)	1,375
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)	6,219
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
市民に生涯学習の必要性を共通認識として確立する。それには市民と行政の連携、市民同士のつながりが必要となる。そのための情報提供に努め、人と人がつながり合える場として館を位置づけ、「街づくり・人づくり」に貢献する。

事業の課題
市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定化、予算の減額、事業効果の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。

事務改善	講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・ほう」の徹底。
統廃合	各種講座やクラブと関わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランティア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部課に存在意義と役割があると考える。
外部委託	生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に効果を高めるよう努力していく。
受益者	教育の機会均等を保障保障するため、及び、市民的権利である学習権確立の阻害要因となる。過剰な経費節減は、教育理念に反する。
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000569	予算コード	48900	会計区分	一般

<事業名> **資史料調査管理事業**

<担当課> 図書歴史課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市史編さん委員会設置要綱

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人
正規職員数	1.85
嘱託職員数	2.1
臨時職員数	0
人件費総額 a	千円 22,956

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	54
b 合計	54

<コスト総額> 千円 a+b 23,010

<コスト指標>	円
1件当りコスト	657
市民1人当りコスト	226

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担は必要ない
資料調査事業であるため

<事業の内容>
市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査（現状確認・計測・写真撮影・整理等）を行っている。

<事業の目的>
必要な資史料の調査（現状確認・計測・写真撮影・整理等）を行い目録を作成し、新修泉佐野市史の刊行に資することを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 資料調査のための日程調整	35
② 現地調査	35
③ 翻刻作業	35
④ 目録の作成	35
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 作成資料目録数（冊）	35
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 基本調査1件あたりの経費（円）	120,796
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
平成20年度の事業終了時に終了

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> E
<所見>
-

<3次評価> E
<所見>
-

NO	00000570	予算コード	49000	会計区分	一般

- <事業名> 市史刊行事業
- <担当課> 図書歴史課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> 市史編さん委員会設置要項
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.52	国庫支出金	0
嘱託職員数	1.73	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	10,395
a	18,879	b 合計	10,395

<コスト総額> 千円　a+b 29,274

<コスト指標>	円
1件当りコスト	14,637
市民1人当りコスト	287

有効性	A	緊急性	D
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	

受益者　サービスに見合う適正負担
成果品については、設定した価格で販売しているため

<事業の内容>
市史の内容については泉佐野市史編さん委員会及び泉佐野市が責任を持つため、原稿執筆及び編集については直営で行う。その後の出版物の刊行及び販売については、受託業者が行う。(既刊　H10第13巻絵図地図編、H12第5巻史料編中世Ⅱ、H15史料編古代・中世Ⅰ、H16史料編近世Ⅰ)

<事業の目的>
市史編さん委員会において作成した原稿を、編集及び校正して出版物(成果品)に反映させることを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 原稿編集作業	2
② 原稿校正作業(3回)	2
③ 委託契約及び支払い事務	2
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
①『新修泉佐野市史　第9巻・第10巻』	1
②『新修泉佐野市史　第11巻・第12巻』	1
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
①	
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
平成20年度の事業終了時に終了

事業の課題
印刷製本及び販売の委託化

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

- <1次評価> B
- <2次評価> E　<所見> -
- <3次評価> E　<所見> -

NO	00000674	予算コード	59100	会計区分	一般

- <事業名> 歴史館運営事業
- <担当課> 図書歴史課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> 歴史館いずみさの設置条例
- <事務事業類型> 運営事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.8	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	936
人件費総額 千円		一般財源	447
a	6,374	b 合計	1,383

<コスト総額> 千円　a+b 7,757

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	76

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者　サービスに見合う適正負担
-

<事業の内容>
歴史館いずみさの(平成8年開館、郷土史料の展示、公開を目的とする。)を維持運営していくために必要な事業を行う。

<事業の目的>
市民の歴史・文化への関心に答えるため、週5日及び祝日を開館。

<活動指標>	<H17実績>
① 窓口業務及び出納事務(書籍販売を含む)	245
② 委託契約・物品購入事務及び庶務事務	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 入場者数(人)	8,530
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入場者1人あたりの経費(円)	908
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
現状のまま展開する

事業の課題
入館者数の拡大

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	平成16年度より、歴史館いずみさの運営を補助するボランティアの導入
その他	-

- <1次評価> B
- <2次評価> B　<所見> 指定管理者制度導入の検討
- <3次評価> B　<所見> 指定管理者制度導入の検討

NO	00000687	予算コード	60300	会計区分	一般

<事業名> **図書館運営事業**

<担当課> 図書歴史課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住･在勤･在学者,及び近隣住民

<従事人員>	人
正規職員数	8.66
嘱託職員数	0.77
臨時職員数	7.51
人件費総額 千円 a	79,623

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	177
一般財源	26,624
b 合計	26,801

<コスト総額> 千円 a+b **106,424**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	799
市民1人当りコスト	1,043

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
図書館サービスは原則的に無償

<事業の内容>
図書館運営事業として以下の業務を行っている。
①図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務
②図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査･相談業務
③他図書館との相互貸借業務
④市内２公民館図書室の運営及び調整
⑤ブックスタート事業による保健センターとの調整
⑥映画会、おはなし会などの事業開催
⑦連絡車の運行及び他市との相互貸借

<事業の目的>
中央図書館･移動図書館･公民館図書室の市内全域において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。また、映画会･おはなし会などの事業の開催により図書館利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担うことを目的とする。

<活動指標>	<H17実績>
① 延べ貸出者数(人)	128,836
② 映画会開催回数 (回)	13
③ おはなし会開催回数 (回)	17
④ 予約･リクエスト処理件数 (件数)	17,238
⑤ レファレンス処理件数 (件数)	5,808

<成果指標>	<H17実績>
① 個人貸出冊数 (冊)	526,033
② 映画会参加者数 (人)	1,082
③ おはなし会参加者数(人)	799
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 貸出人数1人あたりの経費 (円)	799
② 参加者1人あたりの経費 (円)	0
③ 参加者１人あたりの経費(円)	21
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
生涯学習の中枢的役割、人づくりに寄与する。利用者用インターネット端末の整備 (資料検索等)

<1次評価> **A**

事業の課題
経費削減による図書購入費減による資料不足

事務改善	開館時間の延長
統廃合	-
外部委託	公民館図書室･移動図書館業務委託、中央図書館一部委託の検討
受益者	貸出カード再発行の有料化を検討
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000692	予算コード	60700	会計区分	一般

<事業名> **移動図書館運営事業**

<担当課> 図書歴史課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者

<従事人員>	人
正規職員数	0.64
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.93
人件費総額 千円 a	6,042

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	156
b 合計	156

<コスト総額> 千円 a+b **6,198**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,166
市民1人当りコスト	61

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
図書館は原則的に無償、図書館法第１７条

<事業の内容>
移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市内２６ステーションを巡回し、貸出業務を行う。

<事業の目的>
中央図書館･移動図書館･公民館図書室など市内全館において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。

<活動指標>	<H17実績>
① 延べ巡回ヶ所数 (ヶ所)	383
② 巡回日数 (日)	161
③ 貸出人数(人)	6,413
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 個人貸出冊数(冊)	28,554
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 貸出人数１人あたりの経費 (円)	2,166
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
ステーションの増設を検討。

<1次評価> **B**

事業の課題
ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買い換えが必要となる。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	一部委託も検討。
受益者	-
制度改革	-
その他	ボランティア等との協力要請

<2次評価> **B**
<所見>
委託化の推進

<3次評価> **B**
<所見>
委託化の推進

NO 00000694

NO	00000694
予算コード	60900
会計区分	一般
<事業名>	**展示・普及啓発事業**
<担当課>	図書歴史課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	歴史館いずみさの設置条例
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民

<事業の内容>

歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。
①展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究
②特別展等の開催
③普及啓発事業の開催

<事業の目的>

地域に即した展示企画・講座企画を立案・実施して、市民の歴史・文化に対する様々な興味関心に答えることを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.03	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,225
a	8,206	b 合計	1,225

<コスト総額>	千円
a+b	**9,431**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	92

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担 -		

<活動指標>	<H17実績>
① 特別展等資料調査日程調整（日）	204
② 特別展等資料調査及び展示企画策定（日）	204
③ 特別展等設営及び復旧	15
④ 普及啓発事業（館外派遣含む）	48
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 特別展の入館者数及び講座参加者数（人）	2,527
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 入館者・参加者1人あたりの経費（円）	3,732
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

現状を維持しつつ、改善を図る

<1次評価> B

事業の課題

市民のニーズを捉えつつ、新たな企画などを立案する。

事務改善	ボランティアの導入及び拡大
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO 00000695

NO	00000695
予算コード	61000
会計区分	一般
<事業名>	**調査研究・資料収集管理事業**
<担当課>	図書歴史課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	歴史館いずみさの設置条例
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民

<事業の内容>

歴史館いずみさのの展示運営に必要な民具など様々な資史料の調査・研究・収集を行っている。

<事業の目的>

歴史館いずみさの資史料の量質の向上

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.27	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.94	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	853
a	11,071	b 合計	853

<コスト総額>	千円
a+b	**11,924**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	117

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない 調査研究事業であるため		

<活動指標>	<H17実績>
① 調査・研究・収集した資料の件数（件）	200
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 調査・研究・収集した資料の件数（件）	200
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 資料1件あたりの経費（円）	54,855
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

現状を維持しつつ、より効果的な運用を図る。

<1次評価> B

事業の課題

蓄積した研究成果を、情報発信する方法の検討。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> C
<所見>
調査研究の縮小

<3次評価> C
<所見>
調査研究の縮小

NO	00000701	予算コード	61600	会計区分	一般

<事業名> **文化財施設運営事業**

<担当課> 図書歴史課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市ふるさと町屋館（旧新川家住宅）設置条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
泉佐野ふるさと町屋館（旧新川家住宅）、旧向井家住宅歴史的建造物を活用した歴史・文化の普及啓発事業を行っている。

<事業の目的>
歴史的建築物を活用した歴史・文化の普及啓発

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.25	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	121
a	1,992	b 合計	121

<コスト総額> 千円
a+b 2,113

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	21

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
講座事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 百人茶会・講座の回数（回）	7
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 茶会と講座の参加者数（人）	465
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者1人あたりの経費（円）	4,544
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
指定管理者制度を踏まえた対応が必要

<1次評価> B

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
平成18年度旧新川家住宅指定管理者制度の導入

<3次評価> B
<所見>
平成18年度旧新川家住宅指定管理者制度の導入

NO	00000732	予算コード	64500	会計区分	一般

<事業名> **スポーツ振興事業**

<担当課> 体育振興課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
スポーツ振興事業として以下の事業を行っている。
泉州国際市民マラソン大会の開催・体育指導委員の委嘱・大阪府総合体育大会への市代表選手派遣

<事業の目的>
余暇時間の増大や長寿社会の到来に伴い、健康への関心が高まり、明るく豊かな社会づくりのためにも、スポーツが果たす役割はますます重要で、心身の健全な発達や健康の保持・増進に必要不可欠な事業展開を目指す。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.4	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	6,957
a	11,154	b 合計	6,957

<コスト総額> 千円
a+b 18,111

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	178

有効性	A	緊急性	C
効率性	D	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 サービスに見合う適正負担
-

<活動指標>	<H17実績>
① 市民健康マラソン大会の開催日数（日）	1
② 泉州国際マラソン大会の開催日数（日）	1
③ 大阪府総合体育大会の開催日数（日）	46
④ 少年少女スポーツ教室の開催日数（日）	0
⑤ 体育指導委員の主催・参加事業日数（日）	45

<成果指標>	<H17実績>
① 市民健康マラソン大会の参加者数（人）	262
② 泉州国際マラソン大会の参加者数（人）	2,851
③ 大阪府総合体育大会の本市代表選手数（人）	548
④ 少年少女スポーツ教室の参加者数（人）	0
⑤ 体育指導委員の主催事業の参加者数（人）	1,526

<効率性指標>	<H17実績>
① 参加者一人あたりの経費（円）	3,491
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
スポーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一つであり、心身の健全な発達や健康の保持・増進に役立つとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で、欠くことのできないものであるので、若干の事業の縮小は行うものの、さらなる事業の展開も必要。

<1次評価> B

事業の課題	ボランティア及び指導者の人材不足。
事務改善	市が直接関与しなくてもよい事業（民間事業者等の受け皿があるもの）については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
―

<3次評価> B
<所見>
―

NO	00000741	予算コード	65000	会計区分	一般

<事業名> **総合体育館管理運営事業**

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市民総合体育館条例、泉佐野市民総合体育館条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.72	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.5	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	10,331
人件費総額 千円		一般財源	6,553
a	23,626	b 合計	16,884

<コスト総額> 千円
a+b **40,510**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	377
市民1人当りコスト	397

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	B

受益者 サービスに見合う適正負担
17年度から使用料約2割増

<事業の内容>
市民総合体育館（昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室）の貸出や施設管理を行っている。

<事業の目的>
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とするため、快適に利用していただくための施設管理の充実をめざしていく。

<活動指標>	<H17実績>
① 市民総合体育館開館日数（日）	257
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 個人利用者数（人）	5,335
② 団体利用者数（人）	101,155
③ 団体利用件数（件）	2,954
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 利用者1人あたりの経費（円）	370
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。

<1次評価> **B**

事業の課題
快適に利用していただくためのスポーツ環境の充実や、施設管理・設備の充実。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	指定管理者制度も含めた業務委託の検討。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
平成19年度指定管理者制度導入

<3次評価> **B**
<所見>
平成19年度指定管理者制度導入

NO	00000743	予算コード	65200	会計区分	一般

<事業名> **鶴原青少年体育館運営事業**

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.11	府支出金	0
臨時職員数	0.18	その他	986
人件費総額 千円		一般財源	342
a	1,410	b 合計	1,328

<コスト総額> 千円
a+b **2,738**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	678
市民1人当りコスト	27

有効性	B	緊急性	D
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担を増加すべき
-

<事業の内容>
鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。
①シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスアップ、土曜卓球、小学生スポーツ、幼児スポーツなど教室開催（30回／年）
②短期教室開催（トランポリン教室）
③NHGまつり開催
④人権を考えるスポーツの集い開催

<事業の目的>
スポーツを通じて青少年の健全育成、市民の健康維持そして人権意識の高揚を図ることを目的としている。

<活動指標>	<H17実績>
① シェイプアップ他5教室開催（回）	180
② 短期教室開催（回）	10
③ NHGまつり開催（回）	1
④ 人権を考えるスポーツの集い開催（回）	1
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① シェイプアップ他5教室参加者延べ人数(人)	3,035
② 短期教室参加者延べ人数(人)	235
③ NHGまつり参加者数(人)	501
④ 人権を考えるスポーツの集い参加者数(人)	268
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 教室等参加者1人あたりの経費（円）	678
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
市民が様々なスポーツを楽しめる機会の提供。

<1次評価> **B**

事業の課題
参加者の固定化

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000746	予算コード	65500	会計区分	一般

<事業名> 市営プール管理運営事業

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
市営プール管理運営事業として、プール（新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール）の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。

<事業の目的>
プールを清掃・監視等の運営・水質維持することにより、利用者が安心してプールを利用していただけるようにする。

<従事人員>	人
正規職員数	0.17
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 a	千円 1,354

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,911
一般財源	5,171
b 合計	7,082

<コスト総額>	千円
a+b	8,436

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	83

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	D
妥当性	C	他類似	B

受益者：サービスに見合う適正負担 17年度から使用料増額。

<活動指標>	<H17実績>
① 新池プール開放日数（日）	66
② 日根野・北中・長南プール開放日数（日）	49
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 市営プール一般開放利用者総数（人）	12,034
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 利用者1人あたりの経費（円）	701
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
水泳・水泳教室を通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域の一体化を図るとともに水泳の充実を目指す。

<1次評価> B

事業の課題：施設の老朽化。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000747	予算コード	65600	会計区分	一般

<事業名> 樫井青少年体育館運営事業

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
樫井青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。
①卓球教室他2教室開催
②春・夏休み短期教室開催
③トレーニング講習会開催

<事業の目的>
様々な年齢層に対応した教室を企画し、教室受講者の健康維持と体力増進に努めるとともに、人権意識の高揚を図ることを目的としている。

<従事人員>	人
正規職員数	0.14
嘱託職員数	0.18
臨時職員数	0.11
人件費総額 a	千円 1,931

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	409
一般財源	746
b 合計	1,155

<コスト総額>	千円
a+b	3,086

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,878
市民1人当りコスト	30

有効性	C	緊急性	D
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者：負担を増加すべき -

<活動指標>	<H17実績>
① 卓球教室他2教室開催（回）	90
② 春・夏休み短期教室開催（回）	12
③ オークアリーナフェスティバル開催(回)	
④ トレーニング講習会開催（回）	59
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 卓球教室他2教室参加延べ人数(人)	1,264
② 春・夏休み短期教室参加延べ人数(人)	320
③ オークアリーナフェスティバル参加延べ人数(人)	
④ トレーニング講習会参加延べ人数（人）	59
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 教室等参加者一人当りの経費（円）	1,878
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
各施設が特色ある教室を提供していく必要がある。青少年体育館の観点から言えば、小・中学生等を対象にした教室をもっと充実させるなど。

<1次評価> B

事業の課題：小・中学生が興味を持てる教室企画の必要性。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> B
<所見>
指定管理者制度導入の検討

NO	00000753	予算コード 66200	会計区分 一般

<事業名> 健康増進センター運営事業

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.63	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.3	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	7,351
人件費総額 千円		一般財源	42,264
a	6,193	b 合計	49,615

<コスト総額> 千円　a+b 55,808

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	2,502
市民1人当りコスト	547

有効性	-	緊急性	C
効率性	-	公関与	C
妥当性	B	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

-

<事業の内容>

健康増進センター（平成9年開設、温水プール25m×6コース、トレーニングルーム、ランニングロード1周90m）における「健康づくり」設備の提供を行っている。
①地域社会の健康スポーツ（女性スポーツ、小学生スイム、シルバースイムなどの教室）のプログラムを提供する。
②学校教育・児童福祉所管団体の水泳授業を場所の確保及び指導を行なう。

<事業の目的>

市民、施設利用者の健康増進

<活動指標>	<H17実績>
① 主催教室数定期分（件）	36
② 主催教室数短期・単発分（件）	74
③ 主催教室数夏休み分（件）	6
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 主催教室定期分延申込人数（人）	19,848
② 主催教室単発分延申込人数（人）	751
③ 主催教室夏休み延申込人数（人）	1,679
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 教室参加者一人当たりの経費(円)	2,502
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

「健康人」の育成のための、プログラム、研修、クラブなど、地域社会の独自性に応じた情報提供。

事業の課題

情報社会の中で利用者の豊富な知識に応えることの出来る、質の高いプログラム提供。

事務改善	学校水泳の指導員派遣廃止、週休2日の休館日を廃止し利用者の少ない時間帯等の部分の休館に変更し利用者増を考える。
統廃合	-
外部委託	指定管理者制度導入の検討
受益者	プログラムサービスに見合う適切な受益者負担
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
平成19年度指定管理者制度導入

<3次評価> B
<所見>
平成19年度指定管理者制度導入

NO	00000003	予算コード 300	会計区分 一般

<事業名> 議会運営事業

<担当課> 議会事務局　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

地方自治法、市条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.54	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	4,870
a	4,302	b 合計	4,870

<コスト総額> 千円　a+b 9,172

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	90

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

議会運営のためのものであるから。

<事業の内容>

議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。
①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会)
②委員会開催（常任委員会：総務委員会、厚生文教委員会、建設経済委員会、特別委員会：関西国際空港対策特別委員会、特設委員会：行財政委員会、公害交通対策委員会）
③議案処理
④市議会だより発行

<事業の目的>

市民に議会の活動内容を広報し、市民と議会をより近いものとするため、市議会だよりを発行。
議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。

<活動指標>	<H17実績>
① 本会議開催回数（回）	6
② 市議会だより発行回数（回）	6
③ 議長会出席回数（回）	30
④ 議員研修会開催回数（回）	2
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 本会議開催日数（日）	16
② 委員会開催日数（日）	37
③ 議案処理件数（件）	136
④ 市議会だより発行部数（部）	38,000
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 議案処理1件当たり経費（円）	192,544
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

-

事業の課題

-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> C
<所見>
市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減

<3次評価> C
<所見>
市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減

NO	00000004	予算コード	400	会計区分	一般

<事業名> **議会調査研究事業**

<担当課> 議会事務局　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
地方自治法、市条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> その他

<対象> その他:市議会議員

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.03	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	16,120
a	239	b 合計	16,120

<コスト総額> 千円
a+b **16,359**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	160

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
議員の調査活動であるため。

<事業の内容>
各会派の政務調査研究、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。

<事業の目的>
委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し必要とする視察・調査を行い、議会に反映させるため。

<活動指標>	<H17実績>
① 政務調査 (件)	1
② 行政視察回数 (回)	13
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 政務調査 (件)	1
② 行政視察日数 (日)	31
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 議員1人当たりの調査経費 (円)	714,087
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
16年度から委員会の管外視察を休止している状況であるので、現状のまま必要に応じて管内視察を実施する予定である。

<1次評価> **B**

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
政務調査費の対象経費の更なる見直し

<3次評価> **B**
<所見>
政務調査費の対象経費の更なる見直し

NO	00000005	予算コード	500	会計区分	一般

<事業名> **会議録作成等事業**

<担当課> 議会事務局　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
地方自治法、市条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.58	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,822
a	4,621	b 合計	3,822

<コスト総額> 千円
a+b **8,443**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	83

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
会議録作成の業務であるため。

<事業の内容>
会議録作成等事業として以下の業務を行っている。
①定例会・臨時会の会議録の作成
②予算・決算委員会の会議録の作成
③特別・特設委員会の会議録の作成
④ホームページに登載している会議録検索システムの更新

<事業の目的>
情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上での会議録検索システムに反映させる。

<活動指標>	<H17実績>
① 定例会会議録作成回数 (回)	4
② 臨時会会議録作成回数 (回)	2
③ 委員会会議録作成回数 (回)	24
④ 会議録検索システム更新回数 (回)	6
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 会議録作成件数 (件)	30
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 会議録1件当たり経費 (円)	751,933
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

<1次評価> **B**

事業の課題	-
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000135	予算コード	12300	会計区分	一般

<事業名> **選挙管理委員会運営事業**

<担当課> 選挙管理委員会事務局　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
地方自治法　公職選挙法　政治資金規正法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者

<事業の内容>
選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っています。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務　②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務　③年4回（3月、6月、9月、12月）の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務　④泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務　⑤大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務　⑥検察審査員の選定に関する事務　⑦選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加

<事業の目的>
公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指しております。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.3	国庫支出金	10
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,680
a	10,357	b 合計	1,690

<コスト総額> 千円
a+b　12,047

<コスト指標>	円
1件当りコスト	160
市民1人当りコスト	118

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 選挙管理委員会開催回数（回）	20
② 永久選挙人名簿の定時登録（回）	4
③ 永久選挙人名簿の選挙時登録（回）	1
④ その他法令による選挙人名簿の登録（回）	2
⑤ 各種研修会への参加（回）	28

<成果指標>	<H17実績>
① 永久選挙人名簿からの抹消件数（件）	3,297
② 永久選挙人名簿への登録件数（件）	4,337
③ 在外選挙人名簿への登録件数（件）	11
④ 農業委員会選挙人名簿登録件数（件）	3,985
⑤ 海区漁業調整委員会選挙人名簿登録件数(件)	412

<効率性指標>	<H17実績>
① 委員会開催の1回当たりコスト(円)	412,378
② 選挙人名簿登録の1回当たりコスト(円)	185,338
③ その他法令名簿登録の1回当たりコスト(円)	1,760,715
④ 各種研修会への参加の1回当たりコスト(円)	39,715
⑤	

事業の将来性及び展開
-

事業の課題	適正な選挙管理に対応できる複数人の専門的な人材の育成が必要
事務改善	その他法令による選挙人名簿の登録のうち「大阪海区漁業調整委員会選挙人名簿登録者」をデータベース化し事務の効率化を図る
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
事務の見直し

<3次評価> B
<所見>
事務の見直し

NO	00000136	予算コード	12400	会計区分	一般

<事業名> **選挙啓発事業**

<担当課> 選挙管理委員会事務局　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
公職選挙法　政治資金規正法　地方自治法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて、選挙に関する啓発、周知等の活動を行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。

<事業の目的>
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っています。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っています。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.11	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	52
a	876	b 合計	52

<コスト総額> 千円
a+b　928

<コスト指標>	円
1件当りコスト	10
市民1人当りコスト	9

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
啓発事業であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 常時啓発事業の開催回数（回）	2
② 各種研修会への参加（回）	2
③ 各種研修会への参加：随行（回）	2
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 参議院議員選挙の投票率（%）	
② 衆議院議員選挙の投票率（%）	60.02
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 常時啓発事業開催1回当たりのコスト（円）	520,000
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
協議会の規模を拡大

事業の課題	協議会の構成員を増やす
事務改善	協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換していく
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
―

<3次評価> B
<所見>
―

NO	00000140	予算コード	12830	会計区分	一般

<事業名> 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業

<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
公職選挙法　政治資金規正法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者

<事業の内容>
解散に伴う衆議院議員総選挙の管理執行及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行

<事業の目的>
公正かつ適正な選挙の管理執行

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.12	国庫支出金	33,018
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	1.66	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	1,519
a	18,573	b 合計	34,537

<コスト総額>	千円
a+b	53,110

<コスト指標>	円
1件当りコスト	548
市民1人当りコスト	521

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 衆議院議員総選挙の執行(回)	1
② 最高裁判所裁判官国民審査の執行(回)	1
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 衆議院議員総選挙の執行(回)	1
② 最高裁判所裁判官国民審査の執行(回)	1
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 衆院選、国審執行1回当たりコスト(千円)	53,110
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

<1次評価> B

事業の課題
投票率の低下

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO	00000967	予算コード	12500	会計区分	一般

<事業名> 市議会議員選挙事業

<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
公職選挙法　政治資金規正法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者

<事業の内容>
任期(平成１８年5月２３日)満了による市議会議員一般選挙の管理執行

<事業の目的>
公正かつ適正な選挙の管理執行

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.64	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.35	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	954
a	5,454	b 合計	954

<コスト総額>	千円
a+b	6,408

<コスト指標>	円
1件当りコスト	215
市民1人当りコスト	63

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
選挙事務であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 市議会議員一般選挙の執行(回)	1
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 市議会議員一般選挙の執行(回)	1
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 選挙執行の1回当たりのコスト(千円)	6,408
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

<1次評価> B

事業の課題
投票率の低下

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> B
<所見>
ー

<3次評価> B
<所見>
ー

NO	00000968	予算コード	12700	会計区分	一般

<事業名> **農業委員会委員選挙事業**

<担当課> 選挙管理委員会事務局　<法定性> 法定受託事務

<根拠法令等>
農業委員会等に関する法律　公職選挙法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 特定の市民:農業委員会委員選挙人名簿登録者

<事業の内容>
任期（平成17年7月19日）満了による農業委員会委員一般選挙の管理執行

<事業の目的>
公正かつ適正な選挙の管理執行

<従事人員>	人
正規職員数	0.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	398

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	71
b 合計	71

<コスト総額> 千円　a+b **469**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	5,720
市民1人当りコスト	5

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
法定受託事務であるため

<活動指標>	<H17実績>
① 農業委員選挙の執行（回）	1
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 農業員選挙の執行（回）	1
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 農業選挙の執行の1回当たりコスト（千円）	469
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
-

事業の課題
-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000146	予算コード	13500	会計区分	一般

<事業名> **監査事務事業**

<担当課> 監査委員事務局　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
地方自治法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
監査事務事業として以下の業務の処理を行っている。
①地方自治法に基づく例月現金出納検査、定期監査、随時（工事）監査等の実施
②住民監査請求の受付、処理事務
③監査委員、事務局職員の各種研修への参加

<事業の目的>
現状では一部未実施の監査があるが、事務局体制の強化により、充実した監査の実施をめざす。

<従事人員>	人
正規職員数	2.89
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	23,024

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	2,170
b 合計	2,170

<コスト総額> 千円　a+b **25,194**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	247

有効性	B	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
監査事業そのものが、本来受益者負担にはなじまない。

<活動指標>	<H17実績>
① 例月現金出納検査実施回数（回）	12
② 決算審査実施回数（回）	1
③ 定期監査実施回数（回）	1
④ 随時（工事）監査実施回数（回）	1
⑤ 各種研修会への参加回数（回）	11

<成果指標>	<H17実績>
① 監査報告提出回数（回）	4
② 審査意見提出回数（回）	1
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 監査等実施1回当たりの平均コスト（円）	1,679,300
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開
監査に対する住民のニーズは今後ますます増大するものと思われる。

事業の課題
住民ニーズに対応できる充実した監査の実施

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価> B

<2次評価> B
<所見>
—

<3次評価> B
<所見>
—

NO	00000147	予算コード	13600	会計区分	一般
<事業名>	**公平委員会運営事業**				
<担当課>	公平委員会事務局	<法定性>	法令根拠事業		
<根拠法令等>	地方公務員法				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	直営				
<対象>	内部事務				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.06	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	501
a	478	b 合計	501
<コスト総額>	千円		
a+b	979		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	10

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
公平審査事務であるため。			

<事業の内容>

地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、職員の勤務条件件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについての必要な措置を講ずるため設置された公平委員会の運営と公平委員会·事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。

<事業の目的>

公平委員会、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。

<活動指標>	<H17実績>
① 公平委員会開催回数 (回)	4
② 各種研修会への参加 (回)	6
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 不服申立提出数 (回)	0
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 委員会1回開催当たりの平均コスト (円)	244,750
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

的確な公平審査に対応できる事務局体制が求められる。

事業の課題

的確な公平審査に対応できる人材の育成。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B
<2次評価>	B
<所見>	—
<3次評価>	B
<所見>	—

NO	00000059	予算コード	5500	会計区分	一般
<事業名>	**固定資産評価審査委員会運営事業**				
<担当課>	固定資産評価審査委員会	<法定性>	法令根拠事業		
<根拠法令等>	地方税法　泉佐野市固定資産評価審査委員会条例 市税条例				
<事務事業類型>	運営事業				
<執行方法>	直営				
<対象>	不特定の市民				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.02	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	76
a	159	b 合計	76
<コスト総額>	千円		
a+b	235		

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	2

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
申出に対する審査事務			

<事業の内容>

地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。

<事業の目的>

委員会の円滑な運営

<活動指標>	<H17実績>
① 審査申出件数 (件)	2
② 審査委員会の開催 (回)	2
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 審査申出処理件数 (件)	2
② 審査委員会の開催 (回)	2
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 申出1件あたりのコスト (円)	117,500
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

-

事業の課題

-

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<1次評価>	B
<2次評価>	B
<所見>	—
<3次評価>	B
<所見>	—

NO 00000377	予算コード 32500	会計区分 一般	
<事業名> 農業委員会運営事業			
<担当課> 農業委員会事務局	<法定性> 法令根拠事業		
<根拠法令等> 農業委員会等に関する法律．農地法．農業経営基盤強化法等			
<事務事業類型> 運営事業			
<執行方法> 直営			
<対象> 不特定の市民			

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.47	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	3,147
臨時職員数	0	その他	21
人件費総額 千円		一般財源	2,306
a	11,711	b 合計	5,474
<コスト総額> 千円	a+b	17,185	

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	35,653
市民1人当りコスト	168

有効性	B	緊急性	B
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		
-			

<事業の内容>
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策･農地政策･農業環境･資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条･第5条の転用届出などの農地に関係する事務手続きの執行を行っている。

<事業の目的>
農地に関係する事務手続きの執行及び委員会の円滑な運営

<活動指標>	<H17実績>
① 委員会(月1回)	1
② 現況確認（証明書等の確認発行1ヶ月辺り）	30
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 許可願い（件）	176
② 証明願い（件）	306
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 許可及び証明願い1件あたり経費（円）	35,653
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**
利用集積と担い手の育成

事業の課題
農地の転用事務から担い手の育成などの農業への環境整備

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
府補助縮小に伴う見直し

<3次評価> **C**
<所見>
府補助縮小に伴う見直し

NO 00000510	予算コード 43700	会計区分 一般	
<事業名> 消防活動事業			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 法令根拠事業		
<根拠法令等> 消防法,消防組織法			
<事務事業類型> 運営事業			
<執行方法> 直営			
<対象> 不特定の市民			

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	35.21	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	1,115
臨時職員数	1	その他	17,730
人件費総額 千円		一般財源	-1,358
a	281,529	b 合計	17,487
<コスト総額> 千円	a+b	299,016	

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	1,087,327
市民1人当りコスト	2,931

有効性	A	緊急性	A
効率性	D	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
被害者救済のため、受益者に負担させられない。			

<事業の内容>
火災出動はもとより、市民から要請のある事案等（救急救助事案を除く）に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。

<事業の目的>
市民の生命･財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。

<活動指標>	<H17実績>
① 火災出動件数（件）	37
② 水防出動件数（件）	2
③ 救護･その他出動件数（件）	236
④ 訓練･地水利調査･警防調査等	1,069
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 全焼件数(件)	4
② 半焼件数(件)	0
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 火災等出動1件当りの経費（円）	1,087,327
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開 <1次評価> **B**
市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立するために、消防署及び消防出張所の適正な配置が必至で、東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消防庁舎を増設し、事業を展開する。

事業の課題
職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時間体制の消防力を維持し、市民サービスを低下させないこと。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
ー

<3次評価> **B**
<所見>
ー

NO	00000511	予算コード	43800	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**救急救助活動事業**
<担当課>	消防本部総務課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	消防法、消防組織法
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	17.52	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト	1,433
臨時職員数	0	その他	36,584		
人件費総額 千円		一般財源	-29,919		
a	139,580	b 合計	6,665		

<コスト総額>	千円
a+b	**146,245**

評価項目	評価	評価項目	評価
有効性	B	緊急性	A
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
全国で行政サービスとし定着しているため

<事業の内容>

急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)また、一般市民に応急手当の普及啓発を行う。

<事業の目的>

救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、住民の生命、身体を守る。

<活動指標>	<H17実績>
① 救急出動件数(件)	5,912
② 救助出動件数(件)	91
③ 応急手当普及啓発活動(件)	64
④ 検証会議開催回数(回)	12
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 救急搬送人員(人)	5,684
② 救助人員(人)	23
③ 救命講習受講人員(人)	1,372
④ 検証会議参加人員(人)	5
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 救急出動1件当りの費用(円)	21,588
② 救助出動1件当りの費用(円)	119,247
③ 応急手当普及啓発活動1件当りの費用(円)	79,560
④ 検証会議開催1回あたりの費用(円)	222,595
⑤	

事業の将来性及び展開

医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制がはじまった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が義務付けされているため、事業の拡大が必要である。救助についても一昨年、米国での炭そ菌等のテロ行為等複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。

事業の課題

高度化した救急業務を展開するため、救急救命士の資格者を養成するだけでなく、生涯教育を充実させるための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる訓練が必要で、そのためには専任化を図らなければならない。

項目	内容
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	結果	所見
<1次評価>	A	
<2次評価>	B	—
<3次評価>	B	—

NO	00000512	予算コード	43900	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**予防活動事業**
<担当課>	消防本部総務課
<法定性>	法令根拠事業
<根拠法令等>	消防組織法及び消防法
<事務事業類型>	運営事業
<執行方法>	直営
<対象>	不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	9.77	国庫支出金	0	1件当りコスト	-
嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト	778
臨時職員数	0	その他	40,723		
人件費総額 千円		一般財源	-39,185		
a	77,837	b 合計	1,538		

<コスト総額>	千円
a+b	**79,375**

評価項目	評価	評価項目	評価
有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため

<事業の内容>

旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物、工場等の事業所及び危険物施設等に対して検査の実施並びに市内事業所や小中学校等に対する自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。

<事業の目的>

未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、住民の生命･財産を守る。

<活動指標>	<H17実績>
① 予防査察件数(件)	709
② 防火教室実施件数(件)	11
③ 自衛消防訓練実施件数	295
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 火災発生件数(件)	37
② 防火教室の参加人数(人)	1,139
③ 自衛消防訓練参加人員(人)	29,337
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 予防査察実施1件当りの経費(円)	86,286
② 防火教室実施1件当りの経費(円)	147,716
③ 自衛消防訓練実施一件当りの経費(円)	56,182
④	
⑤	

事業の将来性及び展開

予防査察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設については、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。また、住宅火災の死者を減少させるため、住宅火災警報機の設置を義務付けるべく法改正がなされており、これらの施策についても積極的に推進する必要がある。

事業の課題

現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。

項目	内容
事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

評価	結果	所見
<1次評価>	B	
<2次評価>	B	—
<3次評価>	B	—

NO	00000515	予算コード	44200	会計区分	一般

<事業名> **音楽隊活動事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
-

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.58	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	845
a	4,621	b 合計	845

<コスト総額> 千円
a+b **5,466**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	54

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
火災のない安全なまちづくりの防火啓発のため

<事業の内容>
泉佐野市消防音楽隊（平成11年4月発足）について以下の活動を行っている。
①管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催
②幼少期からの防火教育のための防火教室での演奏
③防火パレードでの演奏
④消防出初め式での演奏
⑤隊員の演奏技術向上のための指導

<事業の目的>
音楽を通して、あらゆる世代の市民と行政の「防火の掛け橋」となり、火災予防を啓発している。

<活動指標>	<H17実績>
① 第6回演奏会の開催（回）	1
② 防火教室等での演奏（回）	2
③ 防火パレードでの演奏（回）	1
④ 消防出初め式での演奏（回）	1
⑤ 合奏指導・パート別練習回数（回）	99

<成果指標>	<H17実績>
① 第5回演奏会の来場者数（人）	1,250
② 防火教室等での参加者数（人）	400
③ 防火パレードでの参加者数（人）	600
④ 消防出初め式での参加者数（人）	900
⑤ 合奏・パート別練習参加者数（人）	1,235

<効率性指標>	<H17実績>
① 演奏会来場者一人当たりの事業費（円）	4,372
② 保護者含む参加者一人当たりの経費（円）	13,665
③ 保護者含む参加者一人当たりの経費（円）	9,110
④ 参加者一人当たりの経費（円）	6,073
⑤ 練習を行った隊員一人当たりの経費（円）	684

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

幼稚園等の防火教室に、音楽隊を参加させることにより子供、保護者、消防が一つの輪となり参加者の心に根付く防火意識の啓発ができた結果、複数の園からも防火教室の要請があるようになった。この成果が演奏会での泉の森大ホールの満席につながる等、経費以上の効果が十分に出ていると確信している。今後は、その対象範囲を高齢者等にも広げるため福祉施設関係と連携した活動を広めていくことや、より多くの市民とのふれあいを図るために更なるピーアールを行い、あらゆる機会に音楽を通して防火を啓発していく。

事業の課題
音楽隊の広報効果をなくすことなく、また、現状の活動を低下させることなくを目標としたうえで、財政難を考慮し、人件費等を含めた経費削減を図るため、小規模人数で演奏ができる体制作り等の工夫が必要であると考えている。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
講師指導の休止

<3次評価> **C**
<所見>
講師指導の休止

NO	00000517	予算コード	44400	会計区分	一般

<事業名> **防災学習センター運営事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.11	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.83	府支出金	0
臨時職員数	1.09	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	156
a	5,230	b 合計	156

<コスト総額> 千円
a+b **5,386**

<コスト指標>	円
1件当りコスト	9,705
市民1人当りコスト	53

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
防火防災意識向上の啓発のため

<事業の内容>
台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に開館時間帯はいつでも利用できる状態にしておく。

<事業の目的>
利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。

<活動指標>	<H17実績>
① 施設案内件数(件)	555
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 利用者数（人）	9,190
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 利用者一人当りの経費（円）	586
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

東南海・南海地震の発生が危惧されている中、市民の防火防災に対する意識や危機感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市民に防火防災意識を普及させるとともに、専属の職員確保を考慮した事業を展開していく必要があるため、開館日数及び開館時間を増加する。

事業の課題
利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼稚園・小学校であり、少子化により利用者数の減少が考えられるため、利用者の確保が必要である。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **C**
<所見>
完全予約制

<3次評価> **C**
<所見>
完全予約制

NO	00000519	予算コード	44600	会計区分	一般

<事業名> 消防活動事業（空港分署）

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
消防法、消防組織法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
火災出動はもとより、市民から要請のある事案等（救急救助事案を除く）に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。

<事業の目的>
市民の生命･財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。

<従事人員>	人
正規職員数	2.44
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	19,439

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	13,640
一般財源	-12,618
b 合計	1,022

<コスト総額>	千円
a+b	20,461

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	201

有効性	A	緊急性	A
効率性	D	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
被害者救済のため、受益者に負担させられない。

<活動指標>	<H17実績>
① 火災出動件数（件）	1
② 航空機警戒出動件数（件）	17
③ その他出動件数（件）	12
④ 消火訓練等件数（件）	312
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 全焼件数(件)	0
② 半焼件数(件)	0
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 火災等出動1件当たりの経費(円)	647,967
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立するために、事業を展開する。

事業の課題
職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時間体制の消防力を維持し、市民サービスを低下させないこと。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000520	予算コード	44700	会計区分	一般

<事業名> 救急救助活動事業（空港分署）

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
消防法、消防組織法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。（救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制）

<事業の目的>
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、住民の生命、身体を守る。

<従事人員>	人
正規職員数	2.43
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	19,360

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	13,270
一般財源	-12,724
b 合計	546

<コスト総額>	千円
a+b	19,906

<コスト指標>	円
1件当りコスト	74,492
市民1人当りコスト	195

有効性	B	緊急性	A
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
全国で行政サービスとし定着しているため

<活動指標>	<H17実績>
① 救急出動件数（件）	273
② 救助出動件数（件）	2
③ 救命講習（件）	20
④ 救急訓練（件）	104
⑤ 救助訓練（件）	156

<成果指標>	<H17実績>
① 救急搬送人員（人）	252
② 救助人員（人）	2
③ 救命講習（件）	20
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 救急･救助出動1件に係る費用(円)	67,478
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **A**

医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制がはじまった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が義務付けされているため、事業の拡大が必要である。救助についても一昨年、米国での炭そ菌等のテロ行為等複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。

事業の課題
高度化した救急業務を展開するため、救急救命士の資格者を養成するだけでなく、生涯教育を充実させるための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる訓練が必要で、そのためには専任化を図らなければならない。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000521	予算コード	44800	会計区分	一般

<事業名> **予防活動事業(空港分署)**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
消防組織法及び消防法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.26	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	12,017
人件費総額 千円		一般財源	-11,995
a	18,005	b 合計	22

<コスト総額>	千円
a+b	18,027

<コスト指標>	円
1件当りコスト	-
市民1人当りコスト	177

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため

<事業の内容>
関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。

<事業の目的>
未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、住民の生命･財産を守る。

<活動指標>	<H17実績>
① 平成17年度予防査察件数(件)	189
② 自衛消防訓練指導等(件)	41
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 火災発生件数(件)	1
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 予防査察実施に係わる1件当たりの経費(円)	95,381
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

予防査察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設については、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。

事業の課題
現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000527	予算コード	45400	会計区分	一般

<事業名> **消防活動事業(消防団)**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>
消防組織法、泉佐野市消防団条例

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.58	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	11,254
a	4,621	b 合計	11,254

<コスト総額>	千円
a+b	15,875

<コスト指標>	円
1件当りコスト	74,882
市民1人当りコスト	156

有効性	A	緊急性	A
効率性	D	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
被害者救済のため、受益者に負担させられない。

<事業の内容>
火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)

<事業の目的>
消防団員が行う消防活動を支援することにより、市民の生命･財産を災害から守り、被害を軽減する。

<活動指標>	<H17実績>
① 火災等出動件数(件)	212
② 会議開催件数(件)	6
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 全焼件数(件)	4
② 半焼件数(件)	0
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 火災等1件当たりの経費(円)	74,882
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。

事業の課題
3～4年ごとにポンプ操法大会に出場しなければならないことや国の服制基準の改正等により事業費の増額が必要となる.

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**
<所見>
—

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000529	予算コード	45600	会計区分	一般

<事業名> **消防機材整備事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 法令根拠事業

<根拠法令等>

消防法　消防組織法

<事務事業類型> 運営事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	3.24	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	310
人件費総額	千円	一般財源	3,648
a	25,813	b 合計	3,958

<コスト総額>	千円
a+b	29,771

<コスト指標>	円
1件当りコスト	108,258
市民1人当りコスト	292

有効性	A	緊急性	A
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない

被災者救済のため、受益者に負担させられない。

<事業の内容>

市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。

<事業の目的>

市民の生命･財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。

<活動指標>	<H17実績>
① 火災等出動件数（件）	275
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H17実績>
① 火災等出動件数（件）	275
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H17実績>
① 火災等出動1件当たりに係る経費（円）	108,258
②	
③	
④	
⑤	

事業の将来性及び展開　<1次評価> **B**

市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、さらに各種消防資機材の充実が要求されるが、最低限、現状維持が必要である。

事業の課題

災害の多様化に伴い、さらに各種消防資機材の充実が要求される。

事務改善	-
統廃合	-
外部委託	-
受益者	-
制度改革	-
その他	-

<2次評価> **B**

<所見>

ー

<3次評価> **B**

<所見>

ー